

平成31年 5月24日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三



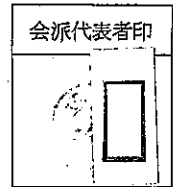
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
5月28日	地方議員研究会	自然エネルギーを活用した地域づくり 自治体施設の有効活用	要 (: 頃) ・ <input checked="" type="radio"/> 否
5月29日	地方議員研究会	小さな地域の経済循環構築の実例	要 (: 頃) ・ <input checked="" type="radio"/> 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 2019年5月28日から5月29日まで 2日間			備 考 早稲田会場
① 議 員 (1名分)			48,990円
② 政務調査員 (名分)			円
② 管外調査費合計 (①+②)			48,990円
			調査代表者 山本のりかず

[様 式 5]

市 会 議 長 様



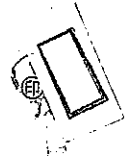
2019年 6月 27日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

山本 のりかず

2 調査先

地方議員研修会

3 調査期間 2019年 5月 28日から 2019年 5月 29日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	48,990 円	円	30,200 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	50,140 円	円	29,800 円
過 不 足 (不足△)		△1,150 円	円	400 円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

管外視察報告書

■地方議員研修会

2019年6月4日(火)

神戸市会議員 山本のりかず

・目的

①神戸市において、2019年7月に「神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」が施行されるに伴い、全国の事例を調査し、問題や対策を検討する。加えて、神戸市政の政策に反映していく。私自身これまで、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー政策を神戸市に提案してきており、太陽光発電に限らずに、小水力発電や木質バイオマス発電等を通じて地域づくりを実施していくため。

②神戸市が抱えている施設についての活用を学び、有効活用していく方法を確認するため。これまで、私自身は神戸市が保有している施設のアシリティマネジメントの観点により、提案してきた経緯があることも関連しています。

③神戸市北区、西区には里山風景が広がっており、全国の中山間地域と似ている地域事情があります。そういった中で、神戸市の都心部とは違う里山保全、獣害被害、自然エネルギー活用対策が求められています。そのため、これまで提案してきた里山保全を通じての防災対策や獣害対策に寄与していくため。

・場所

早稲田大学 大隈記念タワー

・期間

2019年5月28日(火)～2019年5月29日(水)

・調査項目

①自然エネルギーを活用した地域づくり

※太陽光発電トラブル事例と対策・課題

②自治体施設の有効活用

※議会質問の参考にある全国事例、自治体施設有効活用のチェックポイント

③小さな地域の経済循環構築の実例

※全国の好事例、失敗例などの具体的な取組みを調査

再生可能エネルギーと地域再生

①自然エネルギーを活用した地域づくり

環境省資料によれば、兵庫県は全国で6番目に多い電力使用量があります。しかし、その内訳である再生可能エネルギーは3分の1未満というのが実態です。そして、自然エネルギーを活用した地域づくりにおいて、着目する点は⑦環境(温暖効果ガス削減)⑧経済(資金流出から域内投資へ)⑨地域(活力と創造の源)です。現状における固定価格買取制度(FIT制度)においては、太陽光発電は500kW以上では入札制度、10kW以上500kW未満は14円+税、10kW未満は24円~26円(住宅用)となります。中小水力発電は、12円~34円+税となり、バイオマス発電は13円~40円+税となります。

このような固定価格買取制度(FIT制度)における問題点は、再生可能エネルギー賦課金によって家計・企業の負担が増大することに加えて、収益がFIT制度に頼るため事業者が経営努力や技術開発などのコストダウンが進まない傾向があることです。また、高値で売れる時にFIT制度を申請し、安く買える時に設備を買おうとする業者による「空押さえ」が生じることです。

現状において、再生可能エネルギー普及を妨げる障壁は、以下のことがあげられています。

- ・「送電網」が新規事業者に開かれていない。
- ・再生可能エネルギーに適した「土地」が少ない
- ・発電に「コスト」がかかる
- ・「住民理解」を得ることが難しい

地方議員研修会
自然エネルギーを活用した
地域づくり
2019.5.28 午前
早稲田大学 岡田久典

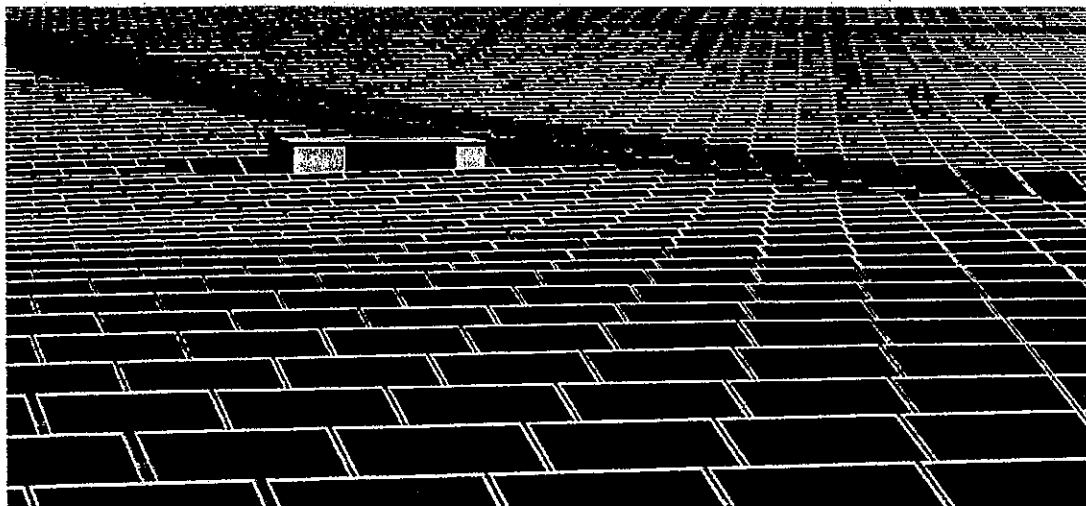
先程記述した障壁があるが、自治体によっては地域主導で自然エネルギー普及を推進しているところがあります。長野県の事例では、地域環境エネルギーオフィスの創出やファイナンスの仕組みづくり等、自然エネルギー事業に係る人材育成やノウハウの蓄積を推進しています。具体的には、太陽光発電では屋根貸しモデル構築や事業化支援を行っています。また、小水力発電では水利権相談窓口や事業化支援を行っています。行政からの一方的な政策ではなく、事業者や地域住民等が参加しやすい環境整備を行っていることが長野県の事例によってわかります。

集落の防災と維持の観点においては、以下の視点が重要です。

- ・エネルギー自立型システム(低コスト型)の構築、地域防災拠点の整備
- ・電気自動車の活用(過疎地交通)
- ・集落維持費用の捻出
- ・電気防護柵などへの活用

神戸市に置き換えれば、都心部ではない神戸市北区や西区において、自然エネルギーを活用して中で、上記の視点が大変参考になるのではないかと感じた次第です。まさに、2018年台風の影響による地域防災拠点整備の必要性、少子超高齢化に伴う過疎地交通問題、担い手不足により集落維持費用も問題、鳥獣被害による電気防護柵の設置など課題がはてはまる。

このような観点を踏まえて、当局と議論するとともに議会や委員会等で政策提案していきたいと考えます。



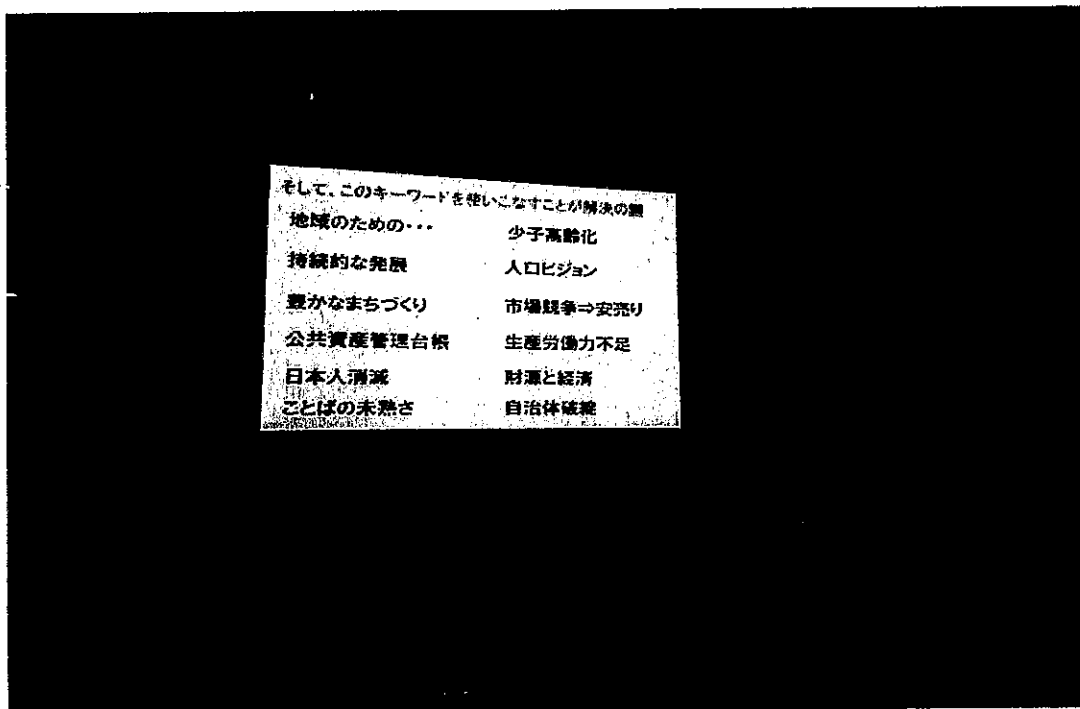
②自治体施設の有効活用

日本における人口の推移と長期的な見通しにおいて、国立社会保障・人口問題研究所に拠れば「日本の将来推計人口(平成29年1月推計)」は、2060年の総人口は約9,300万までに減少するとされています。

そういった中で、これまで自治体が抱えていた施設をどのように有効活用していくのが焦点となります。一般的に社会ストックの耐用年数は、30年～60年と言われており、これからは人口ビジョンと公共資産管理台帳のバランスを見ながら対応していく必要があります。方向性のキーワードとして、以下の3点を挙げることができます。

- ・ 公的サービスの産業化
- ・ インセンティブ改革
- ・ 公共サービスのイノベーション

全国の自治体に目を向ければ、施設の複合活用について神奈川県秦野市では、2012年より保健福祉センター1階ロビーを有効活用し、郵便局を誘致し住民票などの証明書交付業務を委託しています。そうすることで、建物賃貸料収入を得るとともに、公務員の最適配置を実施し公共サービスの充実と拡大を図っています。



公共の集客を民間へ価値として提供した事例では、東京の豊島区役所があります。庁舎移転に伴い、旧庁舎跡地活用では新ホールの整備や民間施設の誘致（シネマコンプレックス、飲食店、カンファレンスホール、劇場等）を図り、にぎわいの創出や都市的な空間づくりに寄与していると言えます。その中でも都市公園の魅力向上として、南池袋公園の事例は神戸市の都市公園においても参考になるのではないのでしょうか。

これからの都市公園において、空間を整備するだけでは魅力を高めることはできない。どのような価値を提供し、仕組みを構築していくのが課題です。にぎわい創出の観点より、カフェレストランを導入するとともに、災害時には帰宅困難者の炊き出し支援の拠点として整備することで防災面でも有効活用できています。

この豊島区の南池袋公園の事例を参考にしながら、神戸市の政策において提案していきたいと考えます。



※豊島区役所にて、公園内事業のカフェとして公募し、5社の中から人気の飲食店が選ばれた。カフェはレジで先に注文&支払いを済ませてから自分で席を取るセルフ方式。公園内事業の官民連携事業の成功事例と言える。

③小さな地域の経済循環構築の実例

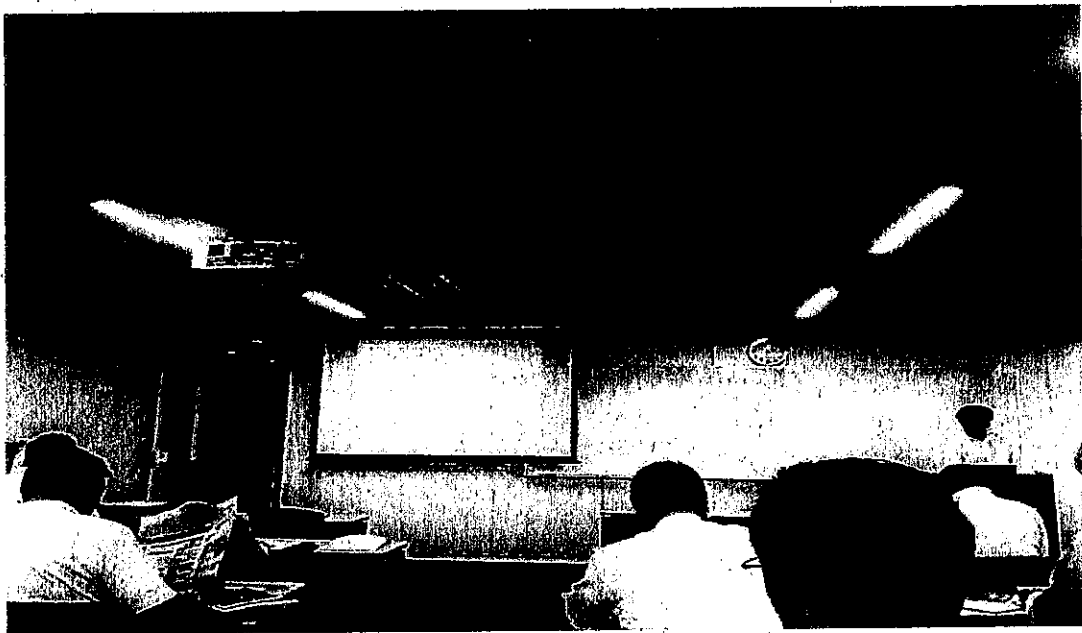
経済循環において、輸送におけるエネルギーに着目していきます。

ア、群馬県前橋から東京まで仮に1kgの野菜を輸送した場合、距離は137kmで二酸化炭素は28g

イ、瀬戸内の島から東京まで仮に1kgの野菜を輸送した場合、距離は804kmで二酸化炭素は20g

このような環境面に配慮した二酸化炭素エネルギーを見ると圧倒的に車より貨物輸送の方が、二酸化炭素削減に寄与していると言えます。これからの時代において、小さな地域の経済循環構築を考える上では、輸送コストも考慮する必要があるのではないのでしょうか。

福島県における再生可能エネルギー推進ビジョンでは、2040年までに県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標としています。加えて、新たな社会づくりでは、県民が主役となり、県内で資金が循環し、地域に利益還元される仕組みを構築するとともに、エネルギーの地産地消を推進することを挙げています。そのことについて、私は非常に共感します。神戸市会の議会等でエネルギーの地産地消を提案していますが、自治体が率先して方向性を示すことが重要と考えます。

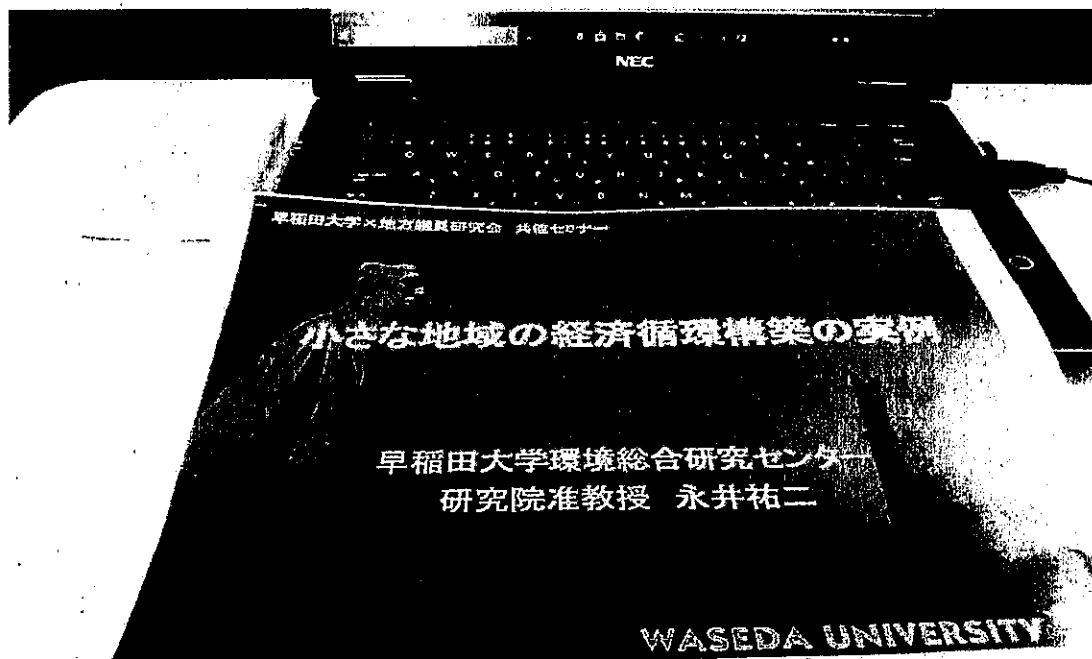


2016年に実施された全国自治体再生可能エネルギー意向調査では、施設に関するトラブル・苦情がある施設は、域外資本のソーラー発電が53.2%と大半を占め、太陽光発電を巡るトラブルが中心となっています。

全国に目を向ければ、香川県土庄町の豊島にメガソーラーが建設されようとしており、SNSで反対運動が起きています。過去の歴史を振り返れば、当該地では大量の産業廃棄物が不法投棄され、住民が約40年にわたり反対運動をしてきた地域です。さらに、2018年の台風被害により、全国各地で山の法面に設置した太陽光パネルが山の斜面崩落に伴い崩れ、交通網などに被害を与えていました。そのような中で、自治体は防災の面からも再生可能エネルギー設置について検討していく必要があると考えます。

世界に目を向ければ、世界風力エネルギー協会が提唱しているコミュニティ・パワー3原則があり、以下に記述します。

- ・地域による所有：地域住民・企業自治体の出資
- ・地域による意思決定：地域の意思の尊重
- ・地域への利益還元：地域への再投資公共事業

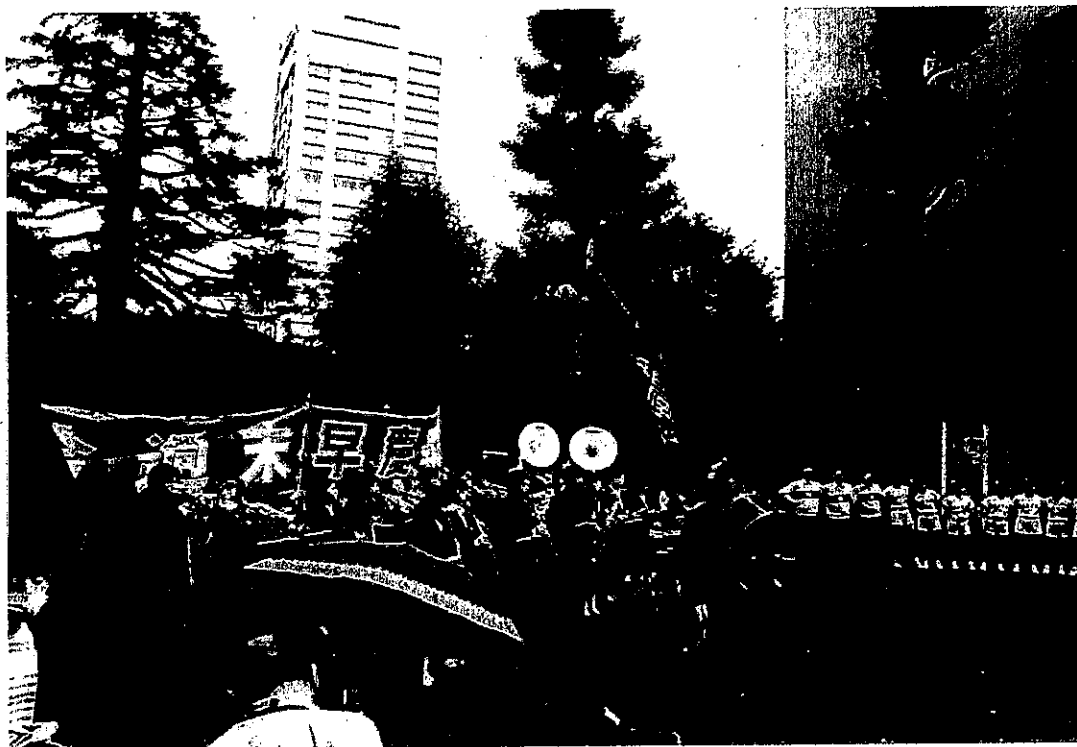


ドイツの事例では、シュタットベルケという概念があります。シュタットベルケとは、ドイツにおけるエネルギーを中心とした地域公共サービスを担う公的会社をいい、ドイツ語に訳せば「町の事業」を意味します。

地域公共サービスを総合的に経営することで、市民に適切な公共サービスを提供しているとも言われています。私自身は、ドイツのハンブルクで汚泥バイオマス発電所視察した際に、シュタットベルケの運用状況と規模大きさに驚愕した次第です。

日本の自治体においては、民間活力の導入や自治体規模での広域運用、安全性や市民サービスの向上の観点からは、一概にドイツのシュタットベルケを導入するほうがいいとは言えない側面があると考えます。

地域における再生可能エネルギー導入においては、域外にエネルギーが流出するだけではなく、地域が一体となって取り組める活動にしていくとともに、地域独自の現状を踏まえた上でのルール構築が必要と考えます。



政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	1
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987
 日本維新の会 神戸市会議員 様 購入日 2019年 5月 26日
 会員番号: MUFU [] 引渡枚数計 1枚
 ご利用金額計: ¥14,900 (クレジット利用) お預り番号 2002
 乗車日 列車名・券種 利用区間 引渡日 利用金額
 5月 28日 のぞみ100号 新神戸 - 東京 5月 28日 ¥14,900 IC

払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。

新神戸駅F3 処理番号 9145 西日本旅客鉄道株式会社

お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987
 日本維新の会 神戸市会議員 様 購入日 2019年 5月 29日
 会員番号: MUFU [] 引渡枚数計 1枚
 ご利用金額計: ¥14,900 (クレジット利用) お預り番号 2003
 乗車日 列車名・券種 利用区間 引渡日 利用金額
 5月 29日 のぞみ45号 東京 - 新神戸 5月 29日 ¥14,900 IC

払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。

東京駅MV714 処理番号 4468 東海旅客鉄道株式会社

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	山本議員	小計(単位:円)	29,800
------	------	----------	--------

令和元年 7月 2日

市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



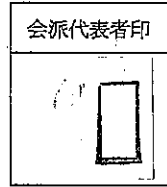
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名	高橋 としえ	さとう まちこ	
外海 開三	山本 のりかず	辻 康裕	
住本 かずのり	黒田 武志	川口 まさる	
三木 しんじろう	ながさわ 淳一		
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
7・8	さいたま市	学校給食・自校調理方式	<input checked="" type="checkbox"/> (10:40頃) ・ 否
7・8	世田谷区	窓口におけるITC利用	<input checked="" type="checkbox"/> (14:00頃) ・ 否
7・8	世田谷区議会	区政聴取	<input checked="" type="checkbox"/> (15:30頃) ・ 否
7・9	せんだいメディアテーク	情報の収集発信施設	<input checked="" type="checkbox"/> (10:00頃) ・ 否
7・9	仙台市	いじめ問題・学校給食	<input checked="" type="checkbox"/> (13:30頃) ・ 否
7・10	アシ☆スタ	起業支援	<input checked="" type="checkbox"/> (10:00頃) ・ 否
7・10	のびすく仙台	子育て	<input checked="" type="checkbox"/> (13:30頃) ・ 否
7・10	楽天生命パークみやぎ	キャッシュレス・ボールパーク	要 (15:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/>
上記のとおり調査期間は 令和元年 7月 8日から 7月 10日まで 3日間			備 考
① 議 員 (10 名分)		745,900円	スケジュール、交通事情によりタクシーの使用を許可する。 団長 外海開三
② 政 務 調 査 員 (1 名分)		63,890円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		809,790円	調査代表者 外海 開三

[様 式 5]

市 会 議 長 様



2019年 10月 10日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海開三 住本かずのり 三木しんじろう 高橋としえ 山本のりかず 黒田武志
ながさわ淳一 さとうまちこ 辻康裕 川口まさる

2 調査先

さいたま市、世田谷区、世田谷区議会、せんだいメディアテーク、仙台市、アシ☆スタ
のびすく仙台、楽天生命パークみやぎ

3 調査期間 2019年 7月 8日から 2019年 7月 10日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額①	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 10名 政務調査員 1名	809,790 円	254,100 円	123,200 円
精 算 額	議員 10名 政務調査員 1名	783,891 円	250,430 円	112,000 円
過 不 足 (不足△)		25,899 円	3,670 円	11,200 円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5. 調査結果の概要

別紙報告書参照

東京仙台視察報告書

<視察地>

- ・埼玉県さいたま市（学校給食・自校調理方式）
- ・東京都世田谷区（窓口における ICT 利用）
- ・仙台市 せんだいメディアテーク（情報の収集発信施設）
- ・仙台市教育委員会（学校給食）
- ・仙台市役所（いじめ問題）
- ・仙台市 アシ☆スタ 仙台市起業支援センター（起業支援）
- ・仙台市 のびすく仙台（子育て）
- ・仙台市 楽天生命パーク宮城
（ボールパーク構想・キャッシュレス化）

<視察期間>

令和元年7月8日（月）～令和元年7月10日（水）

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【日時】 令和元年7月8日(月)10:40-12:00

【視察先】さいたま市(学校給食・自校調理方式)

【報告者】高橋としえ

【担当者】議会議長 森山成久氏

教育委員会 学校教育部 健康教育課 課長 山本孝弘氏

【内容】

平成27年7月からすべての市立小・中学校全てを自校調理方式に切り替えたさいたま市の給食の取り組みを伺いに行きました。

さいたま市では旧4市が合併した際、旧浦和市で行っていた自校式給食を全市で行うことにしたそうです。

さいたま市総合振興計画の中では、各学校の特色を生かした給食を実施されており、きめ細やかな食の指導の充実を図り、児童生徒により安全でおいしい給食を提供することを目的に、給食センターから給食の提供を受けている全市立小・中学校に、単独調理場を設置する事業をすすめてきました。(小学校104校、中学校58校、中等教育学校1校)給食室整備費用は、一校あたり約3億円から4億円となっています。

令和元年度予算での委託料(施設等保守管理、調理委託)は約3.9億円で、給食費の月額額は、小学校4100円、中学校4800円、中等教育学校5045円となっています。

【所見】

近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや、こどもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。

平成17年に食育基本法が、そして平成18年に食育推進基本計画が制定されましたが、子供たちが食に関する正しい知識と理想的な食習慣を身に付けることができるよう学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要となっています。

文部科学省では学校における食育の生きた教材となるよう、学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用をすすめています。

さいたま市は未来を担う子供たちに財源を投入して自校式を実現することにより地産地消推進、栄養バランスの良い食事が適温で頂けており、神戸市も大いに参考にしたいところです。



また災害時の広域避難所に指定されている全ての小、中学校では緊急時には調理室が炊き出しに使えるようにするなど、学ぶべきことは神戸市政に反映させていきたいと考えます。

【日時】 令和元年7月8日(月)14:00-15:30

【視察先】 世田谷区役所(窓口における ICT 利用)

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 政策経営部情報政策課 情報政策担当係長 服部英樹氏

【内容】

① 窓口等におけるタブレット端末活用実験について

世田谷区では、総合支所・出張所・まちづくりセンターの窓口等にタブレットを配置し、区民サービスの向上に向けた活用実験を行うこととしました(平成26・27年度の2年間)。※

〈活用実験〉

・配置台数 108台

・実験目的 映像通信による手話通訳、区民への案内サービスの向上

※タブレット端末は、庁内ネットワークへの接続を有しておらず、インターネットに接続しただけのものであります。

〈実験結果〉

・利用が期待されていた手話通訳活用は、試行期間の実績件数は伸びませんでした(2年間で、わずか4件のみ)。聴覚障がい者団体を通じてPRに努めたが、利用は進みませんでした。

・タブレットならではの使い方で、業務に活用できた職場(まちづくりセンター・出張所)がある反面、活用が進まなかった職場(支所内各課等)もありました。

特に有効→身近な窓口であるまちづくりセンター。区民サービス・満足度向上に効果あり。
ニーズに沿わず→インターネット閲覧端末など他の方法でも充足し、タブレット活用の必然性を見だしにくかったケースが、支所内各課で見受けられました。

・窓口での外国人対応については、Google翻訳などを活用して、外国語コミュニケーションの一助となりました。



② モバイルワークの試行について

上記活用実験を踏まえ、新たな情報化事業計画に発展・着手しました(平成30～令和03年度の4年間)。

〈事業目的および計画〉

・事業目的

(区役所)働き方改革の推進。庁内および庁外からの庁内ネットワークへの接続活用による、業務改善や各種サービスの提供推進。ICT活用による会議資料のペーパーレス化。業務効率向上、省スペース、省資源化。

・事業計画

第1フェーズ(最初の2年間) 個人情報を含まない文書処理、業務システムを外出先から操作。

第2フェーズ(次の2年間/今年度から) 個人情報扱う業務システムを外出先から操作。

〈途中経過〉

- ・業務効率に貢献→会議運営における活用で効果を発揮。時間短縮の効果もあり。
- ・緊急時の対応に貢献→出張先において、緊急的な対応が求められる場合に決裁事務を行えたり、本庁職場との連絡等に活用できました。
- ・第2フェーズでは、外出先での個人情報取り扱いにかかる課題を中心に検証し、モバイルワークでのセキュリティ対策の強化を図っていくとのこと。

【所見】

神戸市でも、ICTのメリットを積極的に活用することにより、業務効率の向上や、働き方改革(勤務時間の適正管理・ワークライフバランスの推進・ワークスタイル変革)、顧客満足度向上に向けて取り組んでいく、一層の必要性を感じました。

その一方、(モバイルワークを促進していくうえで)外出先での個人情報取り扱いにかかる課題への検証は、必要不可欠であり、セキュリティ対策の強化を図ることを忘れてはならないです。

【日時】 令和元年7月9日(火)10:00-12:00

【視察先】 せんだいメディアテーク (情報の収集発信施設)

【報告者】 川口まさる

【担当者】 せんだいメディアテーク副館長 遠藤俊行氏

【内容】

せんだいメディアテークは、様々な記録媒体による情報を収集し、保管し、及び提供して、仙台市民の自主的な情報の検索、閲覧、記録、発信等の活動を支援するとともに、美術・映像文化の創造又は普及の場を提供し、もって市民の生涯学習の振興に資することを目的として設置されています。世界的建築家・伊藤豊雄氏の代表作ともなっているこの建



物は、定禅寺通りと一体となって仙台の都市景観を象徴しています。館内には、多目的に使用できる1階プラザや、展覧会を行うギャラリー、上映会等を行うスタジオシアター、ワークショップやメディアを活用した制作を行えるスタジオ等を備え、市民図書館を併設して、年間135万人もの人々が来館する文化拠点となっています。今年度も1階オープンスクエアで定禅寺ストリートジャズフェスティバル、6階ギャラリーで「青野文昭」展など、様々な事業が予定されています。

Q【図書館と、ギャラリー等の一体化のメリットは】

A【計画の段階から、複合施設のメリットを活かすということが大きなテーマとして掲げられていました。その中で市民図書館と図書館以外の部分が連携して、せんだいメディアテーク全体としての情報発信をしていくことが非常に重要だということが理念として掲げられていて、それが建築の思想にも

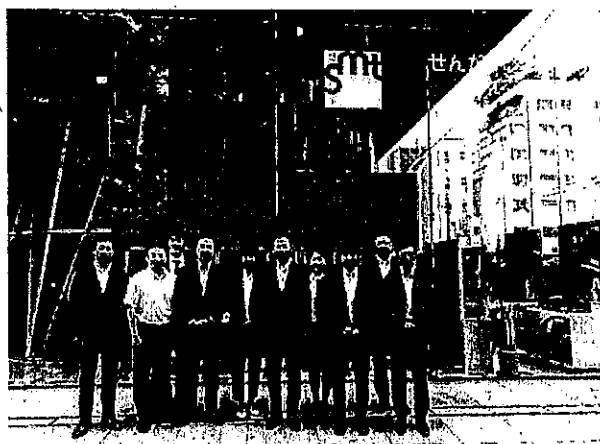


活かされてきています。図書館だけでできることと、図書館以外の部分だけでできることを、合わせるのではなく、全体として初めてできるような事業を行い情報発信をしていくべきです。そのために規格活動支援室には学芸員が七名おり、学芸員それぞれが市民図書

館と連携した担当事業を企画するので、様々な事業が行われてきました。例えば、せんだいメディアテークがアーティストやアーティストの団体に共同でやってみたい事業はないか、事業を公募し選ばれたのが「図書館で借りるアート」という、アートと市民を繋ぐ企画でした。これは山形にある東北芸術工科大学の学生とプロのアーティストが一緒になった団体と共同企画で、彼らが作成した百科事典一冊分ぐらいのアート190点を図書館の棚に配架し、図書館と同じように市民が無料で借りるという事業です。生活の中にアートを取り入れるという事業で、それも評価の定まった作品ではなく、作品を借りた人が自身で楽しんで自身だけの評価をするもので、市民とアートが近づく事業です。事業についてアンケートをとったところ、非常に良い結果でした。

【所見】

本市兵庫区にも、文化・芸術の場を広く一般に提供しているアートビレッジセンターがあるが、年間来館者数はおよそ18万人です。規模の違い等もあり単純比較はできないものの、それでもやはり、せんだいメディアテークの来館者数135万人は極端に多いと言えます。



施設そのものに注目しその要因を探すなら、せんだいメディアテークのオープンスクエアでは定禅寺ストリートジャズフェスティバルなども行っているが、「複合施設のメリットを活かす」という理念に照らして、例えばスタジオ・シアター・ギャラリー等を活用すれば、単に演奏するだけではなく、演奏とは別の要素をジャズに加え、新しい表現形態も実現可能だと考えます。「複合施設のメリットを活かす」ことを前提に建築されたこの施設は、建物自体が巨大な芸術作品だというだけでなく、その活用の幅にも、大きなポテンシャルを持っており、参考にすべきだと考えます。

また、施設周辺に着目すると、せんだいメディアテークは地下鉄や在来線各線の集積駅でもありかつ新幹線の利用者が乗降できる仙台駅から、ケヤキ並木の美しい定禅寺通りを歩いて1.8キロと徒歩圏内にあります。仙台駅前是人通りが多いものの、ペDESTリアンデッキをうまく活用して、歩行者と自動車交通を分離しており、この度の視察で仙台駅を利用して見た限りではスムーズな移動を実現していたと感じました。

このような交通面での利便性も、せんだいメディアテークの来場者数を支えている大きな要因の一つだと考えます。本市の都市形成においても、新神戸駅と三宮駅そして各施設の役割を、充分検討し、一体的に整備する必要があることを改めて実感しました。いままきに取り組んでいる三宮再整備計画のさらなる推進を実現したいと考えます。

【日時】 令和元年7月9日(火)13:30-15:00

【視察先】 仙台市教育委員会 健康教育課 (学校給食)

【報告者】 ながさわ淳一

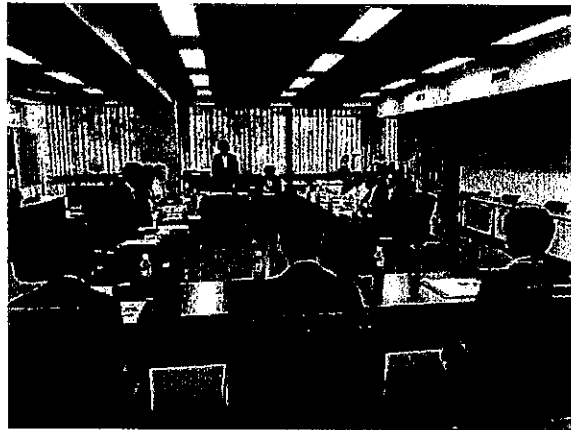
【担当者】 仙台市教育委員会 総務企画部 健康教育課 西崎文雄

【内容】

視察目的: 神戸市では現在デリバリー方式を導入しており、つめたい・美味しくない等の問題により喫食率が低くアドバイスを頂きたい。

給食実施状況

学校内に調理設備を有する「単独調理場方式」、調理設備を有する学校から給食の提供を受ける「親子方式」、学校給食センターが調理した給食の提供を受ける「共同調理方式」により、189校の小中学校等に対し、1日あたり約8万食を提供しています。



給食費

区分	小学校	中学校
委託炊飯方式	245 円	290 円
自校炊飯方式	239 円	285 円

平成31年4月から、学校給食費を「公会計方式」に移行しました。

残食率

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
小学校	12.2%	10.8%	11.3%	11.9%	9.8%	10.2%	11.3%	9.5%	9.5%	8.6%	8.9%	8.9%
中学校	17.1%	14.4%	15.5%	15.0%	14.0%	13.7%	14.6%	14.0%	13.8%	13.0%	12.0%	12.2%

今後より、残食を減らすためには給食時間の設定を十分な喫食時間を確保することにより、給食時間の指導の充実や残食減にもつながるものと考えます。

安全・安心な給食

「学校給食衛生管理基準」(文部科学省)に基づき、衛生管理の徹底を図っていますが、よ

り安全な食品を選定するための基準として「仙台市食品企画書」を作成し、より安全で安心な食品を購入するための指針として活用しています。

アレルギー対応食を実施

アレルギー対応食配食容器

○個人用のランチジャー：副食（和え物以外）用、和え物用の2種類

○食器、トレイ：基準食とは別であるがアレルギー対応食用として共通管理します

○上記を入れる食器カゴ（児童生徒各1名分ずつ、テーパー付き）を用意します

○搬送用のケース：上記ランチジャー（2種）用及び食器・トレイ用

○箸及びスプーンは児童生徒が持参します

食材の搬入口は、肉魚卵類と野菜果物類の最低2か所に設置し、納入時の相互汚染を防止する構造とします。

PFI 事業方式導入の検討

○平成23年度に市の行財政推進の観点から調理業務を民間委託に切り替えており、PFI手法を採用する上での市と民間事業者の事業範囲と役割分担については整理されます。

施設の災害機能

○災害時の事業者に求める対応を予め定めておくことは迅速な対応に効果的であるが、市としてどこまで求めるかを今後整理し、要求水準等に市の考え方を示すことが重要です。

給食の生ごみも廃棄からリサイクルへ

○4校の単独調理校へ「生ごみ処理機」を導入し、生ゴミを堆肥化して学校花壇や菜園、農家の有機野菜栽培などに活用しています。

○5つの給食センターと68校の単独調理校生ごみは、仙台市堆肥化センターに運び、リサイクルを行っており、公園の造園などに使われています。

○11校の生ごみは、地域の養豚・養鶏業者が飼料として処理しています。

*採算性は度外視された事業になっております。

【所見】

給食センターでは、食材仕入安・ランニングコストをおさえる等のメリットがあり、単独調理方式では、施設費用の老朽化による費用が発生するが、子供たちへ学校独自のメニューを考えたり、食育へのメリットが大きいです。

仙台市教育委員会としてはメリット・デメリットはありますが、単独調理方式を進める方向性です。

【日時】 令和元年7月9日(火)15:00-17:00

【視察先】 仙台市役所 (いじめ問題)

【報告者】 黒田武志

【担当者】 仙台市子供未来局子供育成部 総務課課長 高島秀一氏
子供未来局いじめ対策推進室 室長 木村賢治朗氏

【内容】

「仙台市いじめの防止等に関する条例」及び、いじめ防止に関する取り組みについて

(1) 制定の背景・経緯

いじめの防止等のための対策を総合かつ効果的に推進するため、いじめの防止等に関し必要な事項を定めるために平成31年3月に条例を制定。

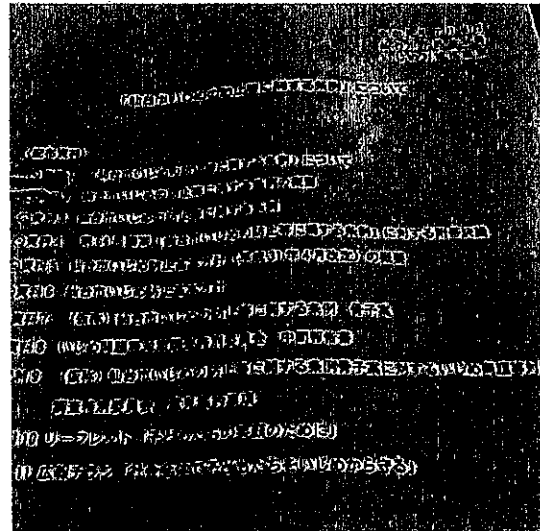
条例制定に向けては、市議会からの中間報告書や意見集約事項をはじめ、いじめ問題専門委員会や、いじめ問題再調査委員会等の答申、いじめ対策等検証専門家会議の提言やパブリックコメントなどを踏まえながら、検討を進めてきました。

(2) 条例の特徴

- ①自分も他人も大切にする子供を育てる
- ②いじめを誘発する恐れがある大人の行為に注意を促す
- ③地域ぐるみで子供たちを見守り、育む
- ④いじめを行った子供の心にも寄り添い、再発防止策を探る
- ⑤いじめ防止等対策を徹底的に検証し、改善を図る

【所見】

仙台市は、こどもの教育を受ける権利を守るため、条例を制定することにより、市立学校、教職員、教育委員会、保護者、地域住民が連携を図りつつ、いじめの早期発見、対処、情報の提供、総合教育会議での協議、議会への報告など、社会全体で子どもを守る基本方針がしっかりとできています。いじめ相談窓口は、教育委員会、子供未来局、国・宮城県・警察機関、法人など14ヶ所あり、いじめが心配な時、どこに相談すればいいかわからない方のため、学校以外にも話を聞いてくれる相談窓口が充実しています。また、各学校において生徒が主体的に、いじめ防止に向けた活動を推進するため、市立中学校の代表生徒によるいじめ防止に向けた活動や意見交換を行う「いじめストップリーダー研修」を実施。グループワークなどを通じて、いじめ防止を訴えるメッセージDVDを作成、市立



小中学校へ配布し、各学校で活用されています。同世代の仲間が作成する事により、より身近に感じ、いじめを防止する意識の向上が図られているとの事。

仙台市で市立中学校生徒の自死事案が発覚して以来、二度と同じような痛ましい事案を起こさないための市や教育委員会の強い意思と姿勢を感じ、その取り組みを学ぶことができた有意義な視察でありました。

【日時】 7月10日(水) 10:00-12:00

【視察先】 アシスタ 仙台市起業支援センター (起業支援)

【報告者】 外海開三

【担当者】 アシスタ起業支援センター 笹井 一史 センター長

公益財団法人 仙台市産業振興事業団 新井 涼太 起業支援課長

仙台市 経済局 産業政策部 奥山 和也 産業振興課創業支援係主任

仙台市起業支援センター アシスタは、仙台市との連携のもと、起業家の支援をさらに強化する組織として、平成26年1月30日に公益財団法人 仙台市産業振興事業団内に開設されました。当支援センターが設立された背景には、仙台市が復興特需の収束を見据え、持続的な地域経済発展のため、「日本一起業しやすい街を目指す」と宣言したことにあります。仙台市の経済特徴として、民営事業所における支店(本店県外)比率が37.7%と県庁所在地で一番高く、支店経済に過度に依存した産業構造です。この産業構造からの脱却を図るべく開設されたアシスタへの相談件数は



飛躍的に伸び、17年度には12年度比約4.5倍の1175件、開業件数は同約6倍の114件となり、これまで支援後に開業した件数は400社以上になります。また、当支援センターに併設する「交流サロン」では、仙台・宮城で起業を志す方達をつなげ、アイデアをビジネスへと成長させるためのスタートアップサロンとして、ミーティングスペース、起業関連図書、WiFi環境、キッズスペースなどが提供され、県内で起業予定又は起業後5年以内の方を対象に無料で利用できます。この「交流サロン」利用会員登録は、2018年9月には1000人を突破し、多くの起業家を輩出してきました。平成29年度の開業件数の内訳は、業種は半数以上がサービス業、次いで小売、飲食となり、性別では女性4割、男性6割、

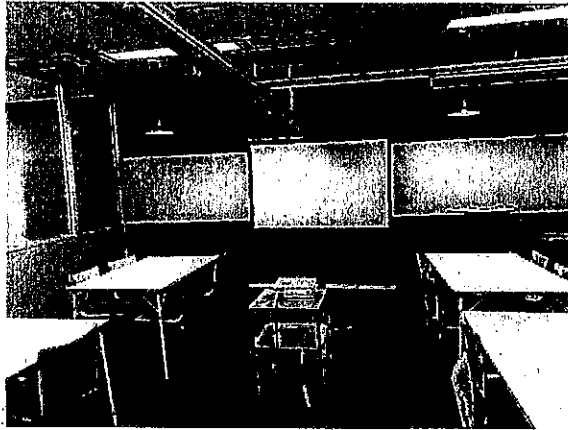


法人/個人事業主割合は半々です。起業家からは開業前後にさまざまな相談を受けるため、起業支援課職員7名(固有3名、嘱託3名、臨職1名)、起業支援担当ビジネス開発ディレクター5名、窓口相談員5名の計17名体制で対応しています。

【所見】

神戸市、仙台市ともに言えることは、

起業家の10年後の存続率は26.1%との統計があり、起業後のフォローが非常に重要だと考えます。アシスタのように、起業後から5年以内の方にも支援の対象となれば、起業を志す者にとっても心強い存在である一方、起業を志す若者と地元自治体がそれをどう支えていくのかが今後のカギを握っていると感じました。



【日時】 令和元年7月10日(水)13:00-14:30

【視察先】 のびすく仙台 (子育て)

【報告者】 さとうまちこ

【説明者】 特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク
理事 三浦 三恵子 氏

【内容】

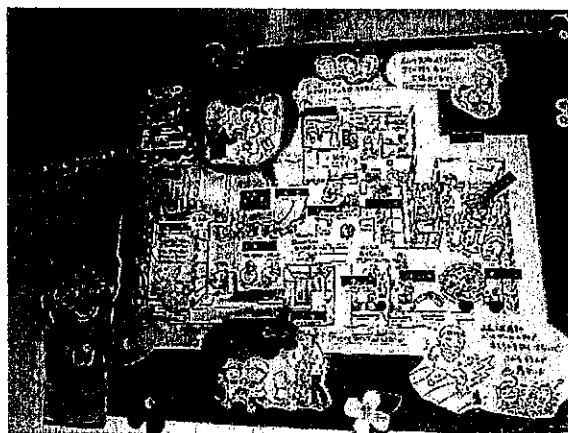
のびすく (仙台市 指定管理事業第一号) とは、仙台を拠点とした子育て支援プラザで、市内で5ヶ所の施設があります。開館時間は9:30~17:00 (託児所は16:30まで)

休館日は、月曜日、祝日の翌日、年始年末など。

0歳~未就学児までの預かり保育ができる施設でもあり、乳幼児対象に子育て支援活動の物品の貸し出しなども行なっています。

遊ぶだけなら無料で、一時保育なら半日で1,200円。認可外での預かり保育は1時間で600円ほどかかるので、子育て世帯には、負担が少ない料金設定となっています。

今回、訪問した<のびすく仙台>は、近くに商業施設もあり、利便性の良い場所というこ



ともあって、5館ある施設の中でも群を抜く利用登録者数となり、その数は120名にのぼります。ひろば利用者数は年間で1.9、377人。一時預かり者数は1,477人。1世帯1回の利用時間は平均2～3時間ほど。利用者が多い時は20名近くになることもあり、小規模保育園が沢山できた後も、利用者は大幅に減ることもないそうです。

情報コーナーでは、育児の様々な相談に乗ってもらうことができ、ふれあい広場では親子で飲食もできます。授乳室もあり、あかちゃん広場には、おもちゃや絵本なども置いてあるので、子どもが長い時間飽きずに遊ぶことができます。こども広場では毎日のように様々なイベントも催されていて、利用者には喜ばれています。施設利用者には通勤族も多く、のびすく子育て支援相談員が配置されており、子育てに悩む親の受け皿にもなっています。施設利用の理由として、リフレッシュ、買い物、仕事、通院などがあげられていて、核家族世帯には育児に欠かせない施設となっているようでした。

一時保育なので病院との連携はなく、既往症には対応できていない事は今後の課題です。

【所見】

神戸市でも、こべっこ広場が岡場にも出来たが、大規模の育児支援施設を各区へ広げるとは時間も費用もかかります。

<のびすく>のように小規模でも、雨天時にも気軽に訪れることのできる施設が早急に、利便性の良い主要駅近くなどに作られることが望ましいです。実際、訪問時にもひっきりなしに親子が訪れていました。様々な問題となるワシオペを防止するためにも、こういった育児施設が重要な役割を果たすこととなるのは明らかです。特定非営利活動法人や、一般社団法人などと、民間団体といかに連携していけるかが重要な要素となります。

のびすくでも、保育士が少ない事が共通の悩みではあるが、働き方が選べるシフト制である事や、ガス局ショールーム内にあることから、時間通りに終わらなければならない、必然的に残業0となることを周知徹底する事で、就職希望者は増えるのではないかと思われま



【日時】 令和元年7月10日(水)15:00-16:30

【視察先】 楽天生命パーク宮城 (ボールパーク構想、キャッシュレス化について)

【報告者】 住本かずのり

【説明者】 株式会社楽天野球団 東北楽天ゴールデンイーグルス
マーケティング本部 本部長 江副 翠 氏
ボールパーク本部長 球場長 川田 喜則 氏

【内容】

宮城県営野球場が、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地球場となり、これまで約170億円をかけて、スタンド席の増設や4階建物を連結する形で現在の球場の形となりました。今もなお、個室観覧席を備えた建物を建築中でありました。収容人数は28000人程度。楽天球団は当初より、球場は3~4時間野球を見るだけでなく、一日中遊べることを目標とした、ボールパーク構想を取り入れており、現在は、外野席と併設した観覧車などの遊具を備えた子供たちのあそべる公園があります。球場だけでなく、その公園にもネーミングライツを導入しており、グリコが命名権利を買い取り「グリコスマイルパーク」と名付けられています。なお、毎年、新入社員をアメリカMLBの各球場に視察に行かせて、何か一つ良い部分を持ち帰り、球場に採用しているとのことでありました。



キャッシュレス化については、神戸市のノエビアスタジアムでのヴィッセル神戸試合時でも行われているが、親会社が同じの為、相互に視察や情報交換などを行い改善を進めています。ここでは、楽天ペイ、楽天Edy、クレジットカード、などが使用でき、完全キャッシュレス(非現金化)が2019年より開始しました。球場周辺の屋台やゲームコーナー、コインロッカーもキャッシュレス化になっています。ただし、Edyカード購入時は現金(300円から1000円)となっています。Edyカードの現金チャージカウンターは球場周辺に約100か所設置しています。また、“キャッシュレス【×】現金”と描かれたポスター看板を身体の前で挟んだ「サンドウィッチマン」が各店舗の入り口において、Edyカウンターを持参しており、カードをかざすと残高が確認できるようになっています。球場敷地の入場券購入窓口前には、キャッシュレスデスク(電子マ

ネー) 相談窓口があり、事前にトラブル防止を防ぐよう問い合わせを受け付けています。

Q. 高齢者の電子マネーに対する戸惑いは】

A. (担当) 思った以上にはないと感じている。高齢者と言っても、クレジットカードは普通に持参しており、使用に対して抵抗感はない様子。また、コンビニでも電子マネーは普及しており、理解してもらえ

る。
Q. キャッシュレス化に伴い、告知やチャージカウンター場所にスタッフが多いと感じるが】

A. (担当) 確かに他の球場と比較して、人件費は嵩んでいる。しかし、計画段階から初期投資のひとつと考えており、年々減らしていく計画なので想定範囲内である。キャッシュレス化で得られる、観客の行動データ、購買データ等、他の球団にはないデータの集積はこれぐらいの先行投資は必要であると考える。



【所見】

ボールパーク構想は、これまで男性中心のプロ野球観戦を、MLBのようにファミリーで訪れる野球場となるように様々な工夫がなされていました。また、子供時代から楽天ファンになってもらうように、5月平日早い時間から試合日程を組んでおり、子供たちに球場の職場体験を通じての垂直展開(早期の顧客取り込み)も将来を見込んでのことです。また、キャッシュレス化は、国の方針でもあるように今後は街中でも普及するであろうが、実際、楽天球団が行ってから、仙台市内でもキャッシュレス化が進んでいるという効果が出ています。

残念ながら、本市拠点のプロ野球チームはないが、ボールパーク構想のように、他の施設でもファミリーで訪れるような工夫は必要です。また、市内のキャッシュレス化への促進などはヴィッセル神戸のサッカー観戦を通じて、楽天との提携などで促進していくことができないか検討するべきです。

使途項目 **海外調査** 費

領収書
整理番号 **2**

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もおわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥668,310
振込手数料 ¥216

お受取人は

[Redacted Name]

カ) ニホソツア-サービス 様

お振込人は

ニッポソイツソノカイ コウハツカイキ"インタ
ソ タソソチヨウ ソトミ カイツウ 様

お取扱日 1. 7. 19 電信振込

取扱店	機番	年月日	時刻
59871		1. 7. 19	10:13
			5734

銀行番号 店番号 口座番号等
[Redacted]

三井住友銀行

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

※海外議員公務に利用途中合流

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 東京仙台祖察

小計(単位:円)
668,526

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	2
------	--------	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)

請求書

2019年07月03日

日本維新の会神戸市会議員団 御中

株式会社日本ツアーサービス
 本社
 〒652-0898
 兵庫県神戸市兵庫区駅前通1-32-1
 アルパビル2階
 TEL:078-511-2522 FAX:078-577-5501
 観光庁登録1種旅行業 第2057号

この度は、弊社をご利用いただき誠にありがとうございます。
 下記の通りご請求申し上げます。よろしくお願いたします。

合計金額	¥668,310	入金額	¥0	請求金額	¥668,310
------	----------	-----	----	------	----------

出発日: 2019/07/08 日数: 2泊3日 お問合せ番号: 43412

商品名	販売単価	数	販売金額	備考
ホテル代	14,000	10	140,000	7月8日(月)ホテル外ロビーの仙台ご宿泊分
ホテル代	14,000	11	154,000	7月9日(火)ホテル外ロビーの仙台ご宿泊分
JR券代金	11,200	10	112,000	東京駅～仙台駅
国内航空券代	23,100	10	231,000	往復航空券代(神戸空港～羽田空港)
国内航空券代	16,430	1	16,430	往復航空券代(神戸空港～仙台空港)
払戻手数料	3,000	1	3,000	7/8航空機分
取扱手数料	1,080	11	11,880	

振込先金融機関名 支店名 口座 口座番号 口座名義人
 株式会社日本ツアーサービス

07月15日までにお支払いお願い致します。
 ※お振込の際、必ず請求書に記載の「お問合せ番号」をご入力下さいませ。
 恐縮ですが、お振込に関わる手数料はお客様にてご負担いただきますようお願い申し上げます。

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考) 東京仙台視察

市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団


会派の代表者の氏名

外海 開三



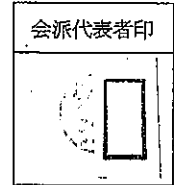
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 外海開三 住本かずのり 辻康裕 さとうまちこ 高橋としえ			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
9・28	日台交流サミット In台湾	日台交流サミットin神戸開催に向けて 日台交流サミットin富山の運営状況等調査	要 (: 頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
9・29	富山ライトレール 株式会社	ライトレール導入に際しての課題とその 対策について	<input checked="" type="checkbox"/> (9 : 40頃) ・ 否
9・29	富山県富山新港管 理局富山港	富山港の国際集荷のためのマーケティング 戦略について	<input checked="" type="checkbox"/> (13 : 30頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年 9月 28日から 9月 29日まで 2日間			備 考 きつときと市場前から 富山港までのアクセス が不便であるため、タ クシー利用を許可する
① 議 員 (5名分)		180,420円	団長 外海開三 
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
② 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		180,420円	調査代表者 外海開三

[様 式 5]

市 会 議 長 様



2019年 12月 6日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海開三 住本かずのり 高橋としえ さとうまちこ 辻康裕

2 調査先

日台交流サミットIn富山、富山ライトレール、富山港

3 調査期間 2019年 9月 28日から 2019年 9月 29日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 5名 政務調査員 名	180,420 円	円	73,090 円
精 算 額	議員 5名 政務調査員 名	180,950 円	円	73,090 円
過 不 足 (不足△)		△530 円	円	円

※航空賃、鉄道賃（急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。）については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

富山視察報告書

<視察地>

- ・全国日台交流大会 日台交流サミット in 富山
- ・伏木富山港(新湊地区)
- ・富山環状線 セントラム

<視察日程>

令和元年9月28日(土)～令和元年9月29日(日)

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【視察主旨】

神戸と台湾の結びつきは昔から強く、また、本年10月18日から20日まで、神戸市において「LOVE TAIWAN」という日本にいながら台湾を体感できるイベントが初開催されます。メリケンパークで行われるイベントには約50ブースが出店予定されており、本場の台湾の味が楽しめる食ブース、女性に人気の色鮮やかで可愛い雑貨が購入できる物販ブースが出店されます。2年後の日台サミット神戸開催にむけて、このイベントPRを兼ねて、また、今後台湾からインバウンドの取り組みにむけてどのようなことができるか検討するために「日台交流サミット in 富山」に訪問しました。

また、都市空間向上計画策定に向けてのコンパクトシティのまちづくりの観点より、また、公共交通の在り方においては、LRT導入の先進事例として、富山ライトレール株式会社を訪問して、本市の導入の可能性を検討しました。富山市は北陸新幹線開通後、市内への誘導動線を潤滑にするため、JR駅から直接のLRT乗換えを可能にするため、民間鉄道の南北連結工事を行っており、利便性向上を図っております。また、「世界で最も美しい湾クラブ」に選ばれた富山湾に属する伏木富山港、海王丸パークにおいてのベイエリアのにぎわいづくりや、拠点化国際輸送の取り組みについて視察する事等を目的として視察いたしました。

日本神戸市会議員団 外海 開三
住本 かずのり
高橋 としえ
さとう まちこ
辻 康裕

【日時】令和元年9月28日 16:00~20:30

【視察先】全国日台国際交流大会 日台交流サミット in 富山
ホテルグランテラス富山

【報告者】外海開三

【内容】

今年で第5回目を迎える日台交流サミットが富山県で開催される。これまで築き上げてきた“友愛”と“団結”の精神をさらに深めながら、両国の明るい未来に向けた「躍動元年」になることを祈念し、今サミットがそのキックオフになればと期待を込め、日台交流サミット 富山宣言が採択された。次年度は石川県加賀市にて、そして再来年は神戸市にて開催されることが決定。開催市として日華親善神戸市会議員連盟会員を中心に今サミットの基調講演や歓迎交流会の運営などについて視察を行なった。



【日時】 令和元年9月29日(日)13:30-14:40

【視察先】 伏木富山港(新湊地区)

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 富山県富山新港管理局 局長 坂井禎氏
富山県土木部港湾課 課長 上野彰氏

【内容】

1 伏木富山港(新湊地区)

伏木富山港は、新湊地区(富山新港)、富山地区(富山港)、伏木地区(伏木港)の3地区で構成されている。もともと3港は別々の港であった。今回は、最も新しく規模の大きな新湊地区を訪問した。

新湊地区は、新産業都市建設の一環として、放生津潟を開削して海とつなげることにより建設された掘込港湾である。背後地は臨海工業地帯であり、90社余りの企業が立地している。この地区は、3地区の中で唯一コンテナターミナルを有しており、伏木富山港の国際物流の中核的な役割を果たしているコンテナ取扱量は、2018年 74,386TEU。

伏木富山港の特色として、

①日本海側の中央に位置する対岸諸国へのゲートウェイ
→対岸諸国(韓国・中国・ロシア)への所要日数が短い。
釜山トランシップにより世界各国との輸出入が可能。

②期待ふくらむシベリア・ランド・ブリッジ構想
→シベリア鉄道使用によって、モスクワまでの所要日数の短縮化。
伏木富山港のラストポート化。

③伏木富山港 拠点化輸送実験利用補助金
→事例として、韓国向けの輸出について、横浜港から伏木富山港へシフト。

④各種奨励制度
→荷主企業奨励金制度・小口混載貨物コンテナ利用促進補助金・船社への助成制度等。

2 新湊大橋

新湊大橋は、富山県射水市 富山新港に架かる日本海側最大級の斜張橋。黒部ダムを除く富山県内の建築物の中で最も高い建物である。上層は車道、下層は自転車歩行者道(480m)になっている(上下移動にはエレベーターを利用)。

斜張橋の凜とした美しい姿と富山湾、青空のもとに広がる雄大な立山連峰に帆船海王丸(海

王丸パーク)は、富山県の象徴的な光景といえる。

3 海王丸パーク

海の貴婦人と呼ばれる海王丸を中心とした、人びとが集い、学び、憩うベイエリア。

帆船海王丸、ふれあい広場、ピクニック広場、臨海野鳥園、観光船、飲食施設、富山新港花火大会、海洋丸に宿泊しながらの海洋教室等が行なわれている。

近くには、新湊漁港で獲れたての海の幸が豊富に揃う海鮮市場、観光客で賑わう 新湊きつときと市場がある。

【所見】

新湊地区は、富山ベイエリアの魅力が凝縮された拠点といえる。ベイエリアのキラーコンテンツ(新湊大橋、富山湾、雄大な立山連峰、帆船海王丸)が揃う海王丸パークは、欠かせない観光スポットであり、その前後で、人気の「新湊きつときと市場」でお金を使ってもらおうという導線がうまく機能していると感じた。来訪者にどうやってお金を使って貰えるか、この点をどう仕掛けていくか、神戸市にとっても参考となる事例といえるだろう。



【日時】 令和元年 9 月 29 日(日)9:40-11:30

【視察先】 富山環状線・セントラム

【報告者】 さとうまちこ

【担当者】 富山ライトレール株式会社 村上取締役

【内容】

1、情勢

- ・全国で最も低密度

富山平野と強い戸建志向により郊外に市街地が広がり県庁所在都市において最も低密度な市街地を有する。

- ・高い自動車依存と衰退する公共交通

また乗用車保有台数は富山県全国第2位であり、保有台数もいまだに増加傾向にある。自動車の利用率が高いため公共交通のバスなどが大幅に減少している。

- ・自動車が自由に使えない市民の存在

しかし高齢化の進展により車をつかえない人が増え、運転免許をもっていない市民の利便性を考えると自動車に代わる公共交通の充実が求められている。

2、施策方針

- ・コンパクトなまちづくり

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、都市の機能を集積させコンパクトな街づくりの実現を目指す

- ・公共交通の活性化を必要であれば行政がコストを負担し、地区設定と居住人口設定し沿線へ居住促進する。都市機能を集積し中心市街地の活性化を都市マスタープランなどのまちづくり計画に位置付け市民にわかりやすく説明する。

3、整備効果

平日で約2.1倍、休日で約3.9倍の利用者数増。沿線における観光施設など入館者数も増加。南北交通を一体化していくなど今後も拡充予定。

【所見】

住宅の真横を走るものの防音壁はない。振動や音が気になりそうなものだが、以前は貨物車が通っていたという事で、市民には馴染みがあり、抵抗はないという事だった。

内部の床面はフラットで、施設はバリアフリー化しており、電動の車椅子が電車にも乗れる作りになっている。

改札のない、バスと路面電車の一体型ホームとなっており、段差がなく、移動距離も少なくて済む。

新駅については、ネーミングライツを販売し、個々のベンチには寄付者のプレートを付けて

広告効果も出している。

開業1年は100円の設定をし、市民への周知を図った。

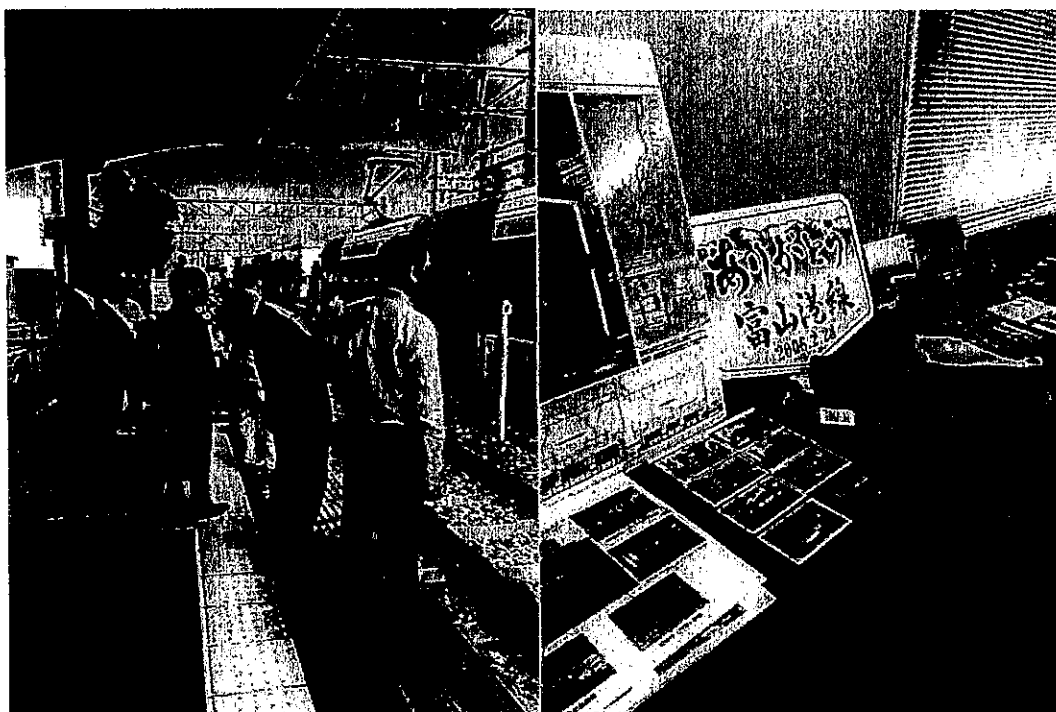
魅力ある都市景観の形成を高める車両は、窓が大きく、明るい空間作りを演出。さらに、町で購入した花を電車に持ち込むと、運賃を無料化するなどの〈花 Tram 事業〉が好評である。

開業前の富山ライトレール沿線での新規着工件数は90軒ほどだったが、開業後6年の平均件数は116件と、1.29倍に上がり、その便利さゆえに、沿線に病院も増えた。コンパクトなまちづくりが効果を発揮し、人口は減少傾向にあるものの、沿線の人口は増加傾向となっている。

富山市が(ガラスの街とやま)の魅力を新幹線利用客らにPRするため、高架下空間に設置したフロアシャンデリアは、JRの待合室から見ることができ、ガラス張りの駅舎からはライトレールも見ることができる。

今後、JR 富山駅と、高架にあるライトレール停留所、駅前広場との一体感を出す事により、さらに利便性が高まることとなる。

公共交通を軸とした、拠点集中型のモデルとして、今後が非常に楽しい交通機関である。





使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	3
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書 日本維新の会 神戸市会議員 様

Receipt
領収年月日 2019.-9.25
金額 ¥87,750 (消費税等込み)
上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(20198 1枚)
西日本旅客鉄道株式会社
三ノ宮駅
三ノ宮駅F5発行 30199-01

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

領 収 書 日本維新の会 神戸市会議員 様

Receipt
領収年月日 2019.-9.27
金額 ¥8,300 (消費税等込み)
上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(60314 2枚)
西日本旅客鉄道株式会社
三ノ宮駅
三ノ宮駅F3発行 00315-01

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

※ 金沢-富山間の新幹線指定席特急料金等 22,960円は
自己負担しました。

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

富山 視察

小計(単位:円)

73,090

令和元年10月18日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

11月19日と20日の両日、リガ市で開催される神戸市とリガ市との間の友好姉妹都市提携45周年記念式典と記念事業に参加し、リガ市関係者との交流を通じて両都市間の親善交流に貢献する。リガ市の公共交通政策を調査し、神戸市の施策に反映する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。

2 調査内容

11月19日と20日の両日、リガ市で開催される神戸市とリガ市との間の友好姉妹都市提携45周年記念式典と記念事業に参加し、リガ市関係者との交流を通じて両都市間の親善交流に貢献する。リガ市役所リガ市の公共交通政策を調査し、神戸市の施策に反映する。

ドイツにおいてはハンブルク市とブレーメン市を訪問し、両市の議会関係者に表敬訪問するとともに、ハンブルク市では最先端の港湾施設やバスの自動運転の実証実験並びに子育て政策などを、ブレーメン市ではドイツ宇宙航空センターの施設をそれぞれ調査・視察することにより神戸市での施策の参考とする。

3 調査項目

- ・リガ市市役所において安達市会議長と共にリガ市幹部と会談を行い、神戸市とリガ市との間の今後の友好姉妹都市関係をさらに発展させるための方策につき意見交換を行うとともに駐ラトビア川口大使を表敬する。
- ・リガ市役所並びに市内公共交通を調査し、都心再整備を進める神戸市の公共交通に役立てる。
- ・ハンブルク市並びにブレーメン市では議会関係者を訪問して各議会の活動状況を調査する。
- ・ハンブルク社会・労働・家族省を訪問してドイツの子育て政策を調査する。
- ・ハンブルク地下鉄公社（ホッホバーン）が実施しているバスの自動運転実証試験を視察し、神戸での自動運転実証試験に役立てる。
- ・ハンブルク経済省を訪問して水素産業の育成策を調査し、神戸市での水素産業に対する支援策に役立てる。
- ・ハンブルク・ハーフェンシティで計画されている木造高層建築の詳細を調査し、神戸での木

造高層建築の推進に役立てる。

- ・ブレーメン市ではドイツ宇宙航空産業の実情を調査し、神戸航空機クラスターの育成に役立てる。

4 調査先（訪問先）

リガ市；リガ市役所、リガ文化学校、リガ市交通局、リガ・神戸姉妹都市提携記念事業、駐ラトビア日本国大使館及び同公邸、

ハンブルク市；ハンブルク議会、経済・交通・イノベーション省、社会・労働・家族・統合省、ハンブルク地下鉄公社、ハーフェンシテイ公社、駐ハンブルク日本国総領事公邸

ブレーメン市；ブレーメン議会、ドイツ宇宙航空センター

5 調査者氏名

山本のりかず、高橋としえ

6 調査期間

令和元年11月18日（月）～令和元年11月24日（日）

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

1,804,555円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	296,000	
航空賃	939,200	
鉄道賃等	6,120	ベイシヤトル代
日当	128,600	
諸経費	109,020	空港税、燃料サーチャージ等
合計	1,478,940	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	227,040	
通訳等費用	86,790	
	11,785	レンタル携帯・WiFi代等
合計	325,615	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

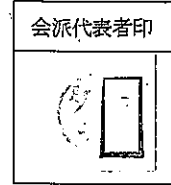
山本のりかず (携帯) 070-1930-2370

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 18日 (月)	神戸空港 棧橋発 関西空港 発 ミュンヘ ン着 ミュンヘ ン発 リガ着	07:15 10:00 14:15 18:45 22:00	ベイシャトル LH743 BT224 専用車		リガ
2	11月 19日 (火)	リガ	09:00 10:30 12:00 13:15 P	専用車	リガ市役所 リガ文化学 交通校 記念事業レセプション局	リガ
3	11月 20日 (水)	リガ発 ハンブルク 着	10:00 12:30 18:05 19:10	専用車 BT253	駐ラトビア日本国大使館 川口駐ラトビア日本国大使館公邸	ハンブルク
4	11月 21日 (木)	ハンブルク	09:00 10:30 14:00 16:00	専用車	ハンブルク議会 経済省・地下鉄公社 社会・労働・家族・統合省 ハーフェンシティ公社	ハンブルク
5	11月 21日 (金)	ブレーメン	11:00 14:00 18:00	専用車	ブレーメン議会 ドイツ宇宙航空センター 加藤在ハンブルク日本国総領事公邸	ハンブルク
6	11月 23日 (土)	ハンブルク 発 ミュンヘン 着 ミュンヘン 発	10:10 11:30 12:20	専用車 LH2211 LH742		機中泊
7	11月 24日 (日)	関西空港 着 関西空港 棧橋発 神戸空港 棧橋着	07:20 09:00 09:31	LH742 ベイシャトル		
8						
9						

10						
11						
12						

市 会 議 長 様



令和元年 12月 25日

会派の名称

日本維新の会 神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調 査 者 氏 名

山本 のりかず 高橋としえ

2 調 査 先

リガ市交通局、リガ市長、リガ文化学校、リガ市と神戸市との間の姉妹都市提携45周年記念式典、川口駐ラトビア日本国大使、リガスポーツ学校（柔道）、ハンブルク議会副議長、ハンブルク地下鉄公社、ハンブルクハーフェンシティ公社、ブレーメン議会副議長、ブレーメン宇宙航空機クラスター、ハンブルク労働・社会・家族・統合省、加藤在ハンブルク日本国総領事

3 調 査 日 程

令和 元年 11月 18日（月）～令和 元年 11月 24日（日）

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精 算 額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
宿泊代	296,000	243,760	52,240
航空賃	939,200	939,200	0
神戸ベイシャトル代	6,120	6,120	0
空港税等	109,020	109,540	▲520
日当	128,600	128,600	0
合計	1,478,940	1,427,220	51,720

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足 (不足▲)
備車費用	227,040	280,331	▲53,291
通訳等費用	86,790	80,335	6,455
レンタル携帯等	11,785	13,714	▲1,929
合計	325,615	374,380	▲48,765

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)

別紙報告書の通り

6 参加者の所見

別紙報告書の通り

高橋とし

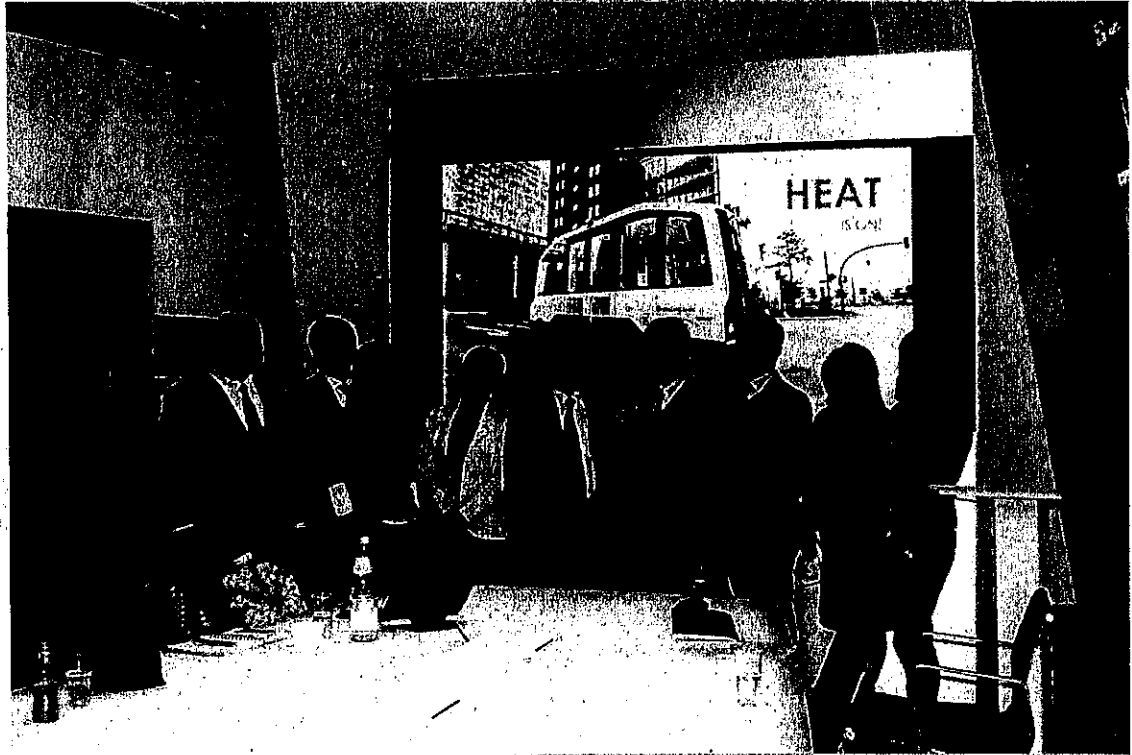


山本 のりかず



令和元年 11月 18日～24日

海外視察報告書



神戸市会リガ・ドイツ
訪問議員団

神戸市会リガ・ドイツ訪問議員団の海外視察報告書

令和元年12月15日

神戸市会議員団 団長 河南ただかず

植中雅子

上島のりひろ

(以上、自由民主党神戸市会議員団)

山本のりかず

高橋としえ

(以上、日本維新の会神戸市会議員団)

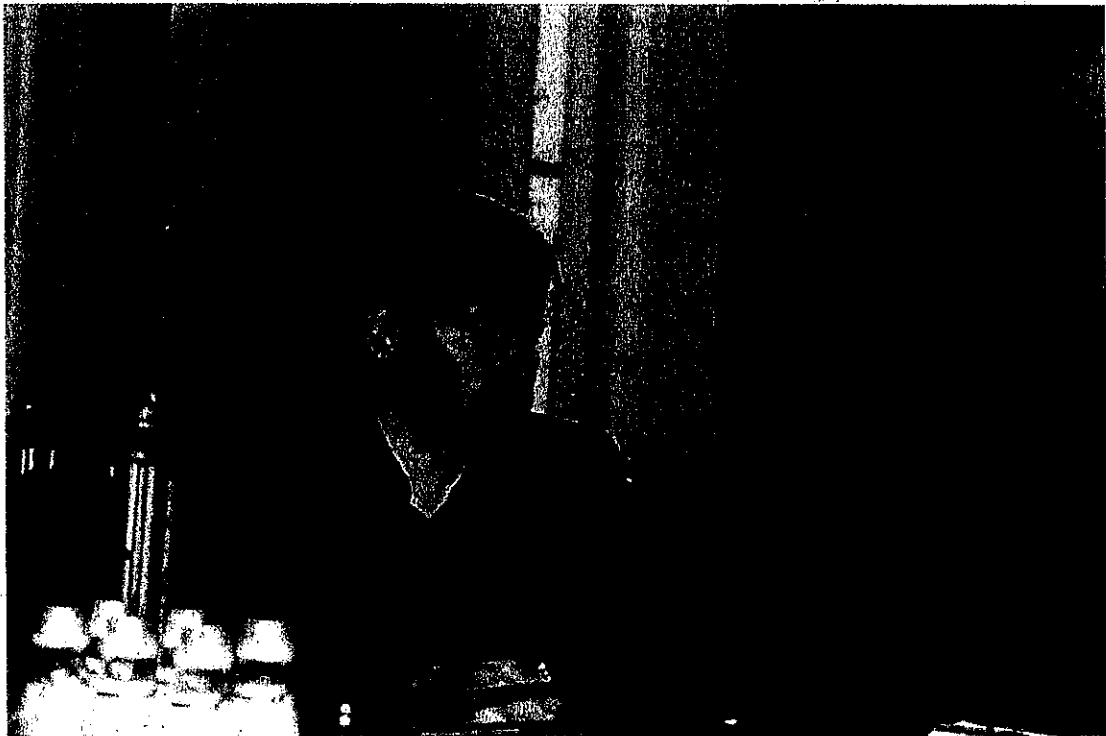
自由民主党神戸市会議員団政務調査員一名

神戸市会リガ・ドイツ訪問議員団は11月18日より、リガ、ハンブルク、ブレーメンを訪問し、リガではリガ市長を表敬するとともに神戸市との姉妹都市提携45周年記念事業に参加し、同市の交通政策並びに公営交通が直面する諸問題につき関係者と意見交換を行った。また、ハンブルクではハンブルク議会副議長を表敬し、ハンブルク地下鉄公社を訪問して同公社が進めているバスの自動運転実験につき実情を把握するとともにハンブルク社会・家族・労働・統合省を訪問してドイツの子育て政策について見識を深めた。更に、ブレーメンではブレーメン議会副議長を訪問するとともにブレーメンの宇宙・航空クラスターと意見交換を行い、神戸航空機クラスター企業参画の可能性を追求して11月24日に帰国したところ、本訪問団の海外視察報告書を以下の通り提出する。

1、 リガでの視察 (11月18日より20日まで)

(1) リガ市交通当局関係者との意見交換 (19日9時より)

(イ) リガ市交通局長より、リガ市の交通の問題点として渋滞や事故の多発があり、その原因は停電の多発、大雨による信号機の故障やランプが見えにくくなること、街路樹による信号機の妨害や多くの信号機に黄色のランプがないといった技術的な問題に加え、車・オートバイ・自転車のドライバーや歩行者のマナーの悪さ(信号無視や飛び出し、停車線の無視、渋滞時のオートバイのルート変更、運転スマホなど)があるとの指摘があり、リガ交通局としてはこれらの問題を解決するため無線付き制御器や誘導ループ(道路に埋め込まれた車の検知器)あるいはアルゴリズム機能を持った信号機や黄色のランプのある信号機を導入し、ビデオ探知機や歩行者探知機の設置に積極的に取り組んでおり、現在はこれら機器のGPSへの接続を模索中との説明があった。



(リガ市交通局長)

(ロ) 次に、リガ市公営交通公社関係者より、同公社は、①交通ネットワークの維持、②乗客の運搬、③駐車場経営、④車両レンタルという4事業を行っており、8両のトラム、17台のトロリーバス、55本のバス路線を有し、従業員は4500人で年間約1,4億人の乗客を輸送しているとの説明があり、現在、停留場におけるデジタル掲示板の設置という課題に取り組んでいるとして、デジタル掲示板設置に関連する諸問題を以下の通り説明した。

「デジタル掲示板を設置するに当たり考慮すべき事項はリガの厳しい気候（冬はマイナス30度から夏は30度に上昇、その上湿度が高い）であるが、このほか接続電流の電圧（600V）やGPS接続の問題などもある、しかし、何よりも一番重要なのは車両の最新情報を伝達することであり、このため現行の時刻表や直近の交通量の把握とその前の交通量との比較などが重要と考える。様々な機器を試みており、30メートル離れても見える黄色LEDを使った掲示板も試みた。その中で電子インクの掲示板がコンパクトで省エネ性に優れていたが、唯一寒さに弱いことが難点であることが判明した。ある一社の製品は無線機能を持つ信号機などとも連動可能であるが、一社に偏ることなく複数の会社の製品を検討している。一番の課題は車両からの情報を得ることであるが、市民が使うスマートフォンによる電波妨害があることと（GPSも同様の被害あり）、夏になれば樹木が繁茂し道路がトンネル状態となったり、長期にわたり大雨が続くと信号機からの電波が届かなくなり、また、吹雪が続くと完全にGPSが反応しなくなるという問題に直面しており、デジタル掲示板に係る諸困難を克服する途上にある」

(ハ) 以上の説明に対し、リガ交通関係者と市会議員団との間で以下の応答が行われた。

① (安達議長)バスやトロリーバスの延伸の計画如何。トロリーの利用者が減っている由であるがバスに変換予定か

(リガ交通公社の回答) ; 延伸計画はあるが財政次第というところ。現在、計画しているのは環境にやさしい街作りに貢献するため、来年から11台の水素と電気で走るトロリーバスを稼働させる予定で、そうなれば現在走っていない路線まで伸ばし、既存の路線と連結させることが出来ると考えている。バルト三国で一番早く設置した水素ステーションも民間に開放する予定である。この計画が実現すれば現在保有中のディーゼルトロリーバス3台は廃棄する予定である。

② (山本議員、上島議員) 交通公社の経営形態如何、公社のリガ市やラトビア国との関係如何、4500人の従業員を有している公社の財政状況はどうか。新路線を開設する場合のリガ市の関与如何。身障者等の無料乗車料金の財政負担はどうなっているのか。マイナンバーカードのような国のカードを無料乗車カードとして利用しているのか。小さな自治体の交通の担い手如何

(リガ交通公社の回答)

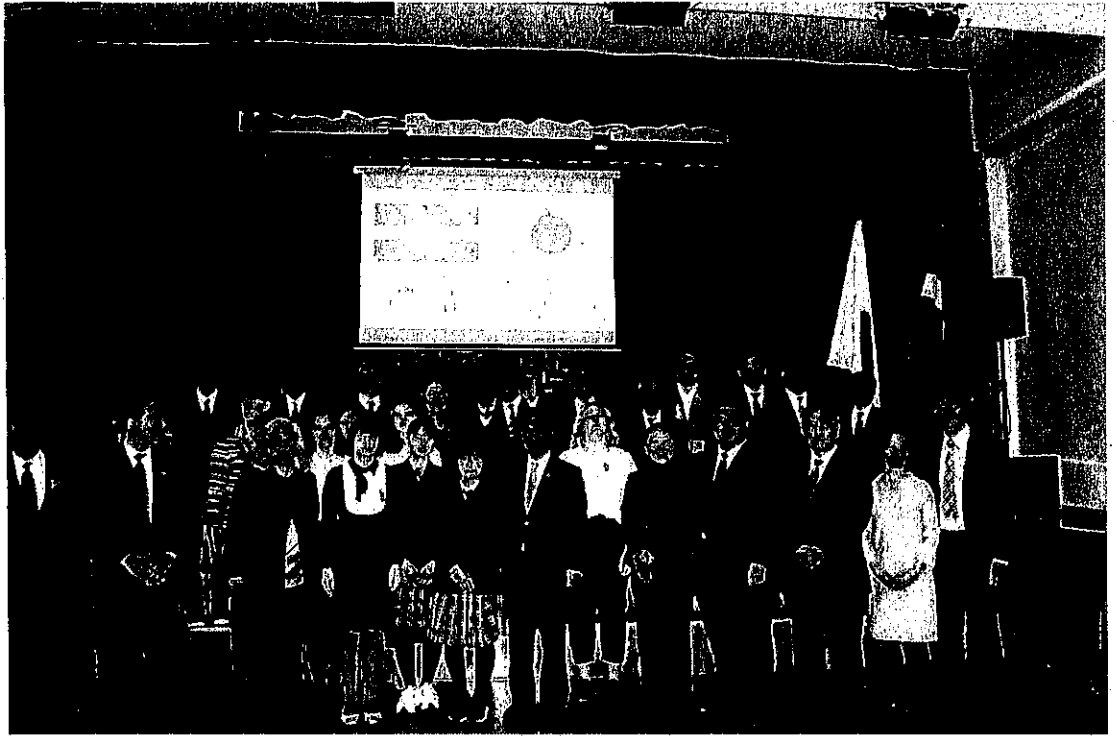
リガ交通公社はリガ市が100%出資する公社であり、リガ市は公社に対し監督権を有しているが、交通公社の職員は交通公社のプロパーである。新路線を開設する場合、リガ市交通局の承認が必要であるが、財源が不足する場合は市議会の議決を経てリガ市が負担する。収入の70%に相当する身障者等の無料乗車賃は国が負担するが、それでも乗車賃だけでは赤字である。ただ、公社は駐車場からの収入があり、今年初めて黒字化を達成した。国からの補助については四半期毎に国に申請するが、交通監督局の監視の下で行っている。最近では身障者等にICカードを配布して無料乗車のデータを集

し、自動的に国への報告書を作成できるようになっている。現在は市民カードを無料乗車 IC カードとして利用しているが、マイナンバーカードのような国民カードを無料乗車 IC カードとして利用すべく準備を進めている。交通事業を行えないような小さな自治体については、競争入札により民間事業者または近隣の都市が交通事業を行っている。実際、リガ市は近隣の市町村の交通事業も行っている。



(リガ交通局長の説明に聞き入る議員団)

(2) リガ文化学校と神戸龍谷高校間の交流 (21日 11時より)



(リガ文化学院・神戸龍谷高校一行とともに)

神戸市会議員団は 19 日 11 時より行われたリガ文化学校と神戸龍谷高校の交流会に参加した。両校の代表より 3 年前より開始された交流の現状と学内での文化祭や運動会等の活動状況の報告があった。神戸龍谷高校代表よりはわが国文化の紹介も行われた。

(3) リガ市長と神戸市代表団との懇談 (19 日 12 時半より)

市庁舎でのリガ・神戸市友好記念式典挙行前に安達議長とともに神戸市会議員団が市庁舎にリガ市長を表敬し、安達議長とリガ市長の間で意見交換が行われた。

冒頭、ブルヴォス・リガ市長より、神戸市が何処にあるかも知れぬところでありながら、逆に、そのような市と姉妹都市関係にあるということでかえって安心感が得られた。ラトビアは最近 30 年間異なる政治体制の中にあり、現在

は3回目の時代を迎えている。ラトビア市からは何度か代表団が神戸を訪問しているが、今年5月には同僚のラゼビイチ事務局長が神戸市を訪問した。自分(市長)は神戸市を訪問したことはないが2年前に東京を訪問したことがあり、姉妹都市提携で重要なことは夢を持つことである。リガ市民は日本の政治・経済それに自然を見出すことに楽しみを見出している。要するに歴史的な友好関係以上に将来に向けての関係を検討していくことが重要。実際、中村大使も残念がっている通り、リガには日系企業の進出がなく、この点が将来の課題。神戸市会議員団の皆様にとっては初めてのリガ訪問と聞いているが、これが最後の訪問でないことを祈りたい。自分も神戸を訪問する際は同じ気持ちで訪問したい。

これに対し、安達議長よりは、今回の45周年記念に当たり建築に関して神戸大学とリガ工科大学との交流に携わっている鈴木神戸大准教授や2005年よりラトビア剣道会と交流を進めている神戸市剣道会並びにリガ文化学校と交流を行っている神戸龍谷高校からの参加があり、両市間の友好関係が着実に経済・文化・スポーツ、学術、青少年交流分野で着実に進展しており、今後ともこの友好関係を大切にしていきたいと、市長にはぜひとも神戸を訪問願いたい旨述べた。市長からの剣道についての質問に関連して神戸市剣道会代表より市長に対しラトビア大学で剣道練習場を確保してもらったことに対する謝意表明があった。

川口駐ラトビア大使よりは45年にわたり神戸市とリガ市との間の友好関係が継続していることは驚異であり、今後、両市間の友好関係の上に立って日本とラトビアとの関係強化を進めたいとの意見が述べられた。



(ブルヴォス・リガ市長表敬)

(4) リガ市主催レセプション (19日 13時15分より)

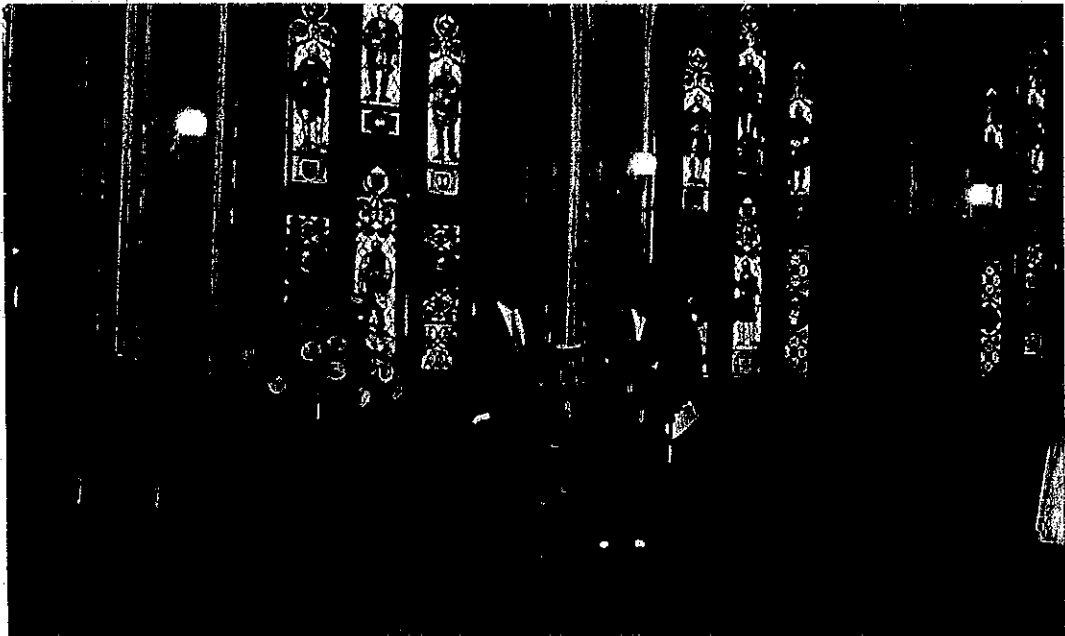
市庁舎大広間で歓迎レセプションが開催され、リガ市長より、神戸市との友好関係が45年目になるが、友好関係は焚火に例えることができる、焚火を持続させるためには常に薪をくべる必要があるが、神戸とリガ市の友好は約半世紀にわたり、その持続のために政治・経済・技術的に多くの貢献がなされてきた、自分としてはこのような努力を今後も続けたい、今回は神戸龍谷高校や神戸市剣道会など実際に交流に貢献されている方々を迎えることが出来て嬉しい、ご一行のリガ来訪を歓迎するとの言葉があった。

安達議長は、神戸とリガとの交流に関し、リガ市からの王子動物園へのインド象などの寄贈、ラトビア剣道連盟と神戸市剣道会の交流、タウトメイタスの神戸での公演、リガ文化学校と神戸龍谷高校との交流などの進展があり、

今後とも交流を深めたく、そのためにもリガ市長の神戸訪問が待たれる旨述べた。

川口駐ラトビア大使よりは、45年の長きにわたるリガ・神戸の友好都市交流は日本とラトビアの関係強化に携わっている者にとり励ましとなっている、具体的には1993年に神戸市がラトビアの解放を祝って贈った友好記念碑がそれである。阪神大震災の写真展を開催したり、ブ今年5月にはラゼビチ事務局長が神戸を訪問して動物園を訪問し、リガ文化学校と神戸龍谷高校の間で双方向の交流が始まったと聞いている、また、先週11月13日には経団連の訪問団がラトビア自由港を視察し、今回は11月18日という独立記念日に安達団長一行をリガに迎えることが出来た、ご一行は既に神戸龍谷高校とリガ文化学校との交流会に参加したと聞いている、来年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるがすでにいくつかの自治体がラトビアの事前合宿地として決まっている、今後、神戸市とリガ市との友好都市関係が更に発展することを祈念すると旨述べた。

この後、ラトビアの古典的な衣装に身を固めた楽団の演奏会が披露された。



歓迎レセプション（ブルヴォス・リガ市長の歓迎挨拶）



（記念式典歓迎レセプション（ラトビアの古典音楽が披露された））

（5）在ラトビア日本国大使館表敬訪問（20日10時より）

(イ) 川口駐ラトビア大使より、ラトビアの政治・経済・安保事情やわが国と関係などに関して以下の説明があった。

—ラトビアの国の大きさは北海道より小さいが、スイスやベルギーなどより大きい。議会は一院制で、100人の議員によって大統領を選ぶ。大統領は首相を選任して議会の承認を得ることとなっている。議会議長は大統領に次ぐナンバー2の地位にある。

—在留邦人は60人で日系企業はあるが、本邦企業の支店はない。リガ市長とともにこの状況を改善するため協力することで一致している。

—ラトビア人の中には日本を好きな人が多い。ラトビアの歴史的な背景が影響している。ドイツやソ連に侵略されたが違法な占領であり、過去100年間、独立はずっと続いていたという認識。日本は国際連盟脱退後、ラトビアで大きな大使館を置きソ連、ドイツの情報収集基地として利用していた。ソ連の侵略で多くの政治家やインテリ或いは富農が連行されたが、今のラトビアを支えているのはその当時、ラトビアを脱出した人々の子孫。ラトビア人の中には、日本にはソ連によるラトビア人の連行を防いでもらったという意識がある。これが親日の背景。

—ラトビアはかつてロシア帝国とソ連の一部で、リガはモスクワ、ペータースブルグに次ぐ第3の都市で、そのため重工業が発達。特に西洋との窓口の役を果たしたことが大きく、ロシア語が通じることから今でもロシア人が多数観光に来ている。

—2004年にEU、NATOに加入し、ユーロを導入し、2016年には先進国の仲間入りを果たしたが、それでも毎日モスクワ行きの列車が出ており、今でも西洋のロシアへの窓口となっている。リガ港はウクライナやロシアのものを欧米に運ぶ中継地点となっており、リガ空港はエアバルティック航空で75

都市と結んでおりラトビア三国の中で最も重要な空港。日本との直行便の実現がラトビアの悲願。

—自由港と特区もあり、EUによるスタートアップ費用の50%の補助という有利な制度があり、使い勝手もよく雇用が唯一の条件。ラトビアの平均所得がEU平均の7割であることからこれを引き上げようというのがEUの狙い。EU離脱後、英国企業が出てくるという観測もある。

—鉄道についてはポーランドとの接続がない点が難点であるが、そのためにはロシアの広軌道をEUの狭軌道に変更しなければならない。

—エネルギーの約1/3超が再生エネルギーであるが100%再生エネルギーを目指している。エネルギーの多くをロシアに依存しているが、季節により蓄積した電気をロシアに逆に輸出するしたたかさもある。

—安全保障はNATOに依存しており、ロシアが進行する可能性はないが、世論工作のためマスコミに対するサイバーアタックが頻繁にあり、それへの対抗がこの国の防衛。このため「戦略的コミュニケーションセンター」が置かれており、その能力はNATOでも最強。

—内政については、5党連立で最強政党が野党で第2位の野党はロシア系。この2党を除いて連立を組ませることが大統領の役割。

—最近、大統領と議会議長が訪日しているが、日本からの要人の来訪がないのが残念。

—経済的にはITが盛んで政界、EU議会、ビジネス、医師等で女性活躍が目立つ国である。

(ロ) この後、川口大使と議員団との間で次のようなやり取りがあった。

① (植中議員) 女性が活躍できる要因如何。男性はどうしているのか。

(川口大使) 国の人口が少ないことから能力のある者が活躍しないと困ると、歴史的に共産主義国には女性が活躍する素地があり、これらが組み合わせられたことが考えられる。議会の女性比率は30%であるが、中間管理職に女性が多いのが目立つ。ラトビアの男性は早くから欧米に出て活躍する人材が多く、最近では優秀な人材をラトビアに返そうという政策(ディアボラ政策)がとられている。

③ (河南議員) 日本人が駐在する上で医療が重要であるが、医療事情如何
(川口大使) 医療のレベルは高いが、医療制度が発達しておらず患者が医療費をすべて負担しなければならない。但し、外国企業の駐在員については立派な病院もあり全く問題ない。所得水準の低い国民は余り病院に行かず寿命が低い。ロシアに対する制裁とEUに対するロシアの逆制裁とでラトビアは中・韓・日に目が向いているが、中韓はある程度期待に応えているのに日本からの反応が全くない。唯一の日系企業はリガ自由港のターミナルを運営している三井物産のシンガポール子会社ぐらい。

④ (山本議員) 林業が多いラトビアにもオーストリアのような木材を利用したバイオマス発電は盛んか。ウクライナの安全保障はどのように見られているのか。

(川口大使) 大きな河川があり水力発電が最大であるが、林業が最大産業であることからバイオマス発電も盛んで、両方合わせて国の電力の35%を賄っている。ラトビアはソ連による占領の経験からウクライナやジョージアの状況を理解しNATO加入を支持し、経験を生かして情報戦を仕掛けるという戦略的コミュニケーションというものを開発しており、NATOにも裨益しており、ある意味最先端の戦略を開発しているといって過言でなく、日本もここから学ぶ余地がある。



(在ラトビア日本国大使館表敬訪問、中村大使とともに)

(6) ラゼヴォルド・セニョーリス・スポーツ学校 (ラトビア柔道連盟) 訪問

(20日14時より)

ラトビア柔道連盟より、40年前、当時はまだソ連の支配下にあったものの神戸を訪問し、ビーバー4頭を王子動物園に寄贈し、その開園式典に参加するとともに柔道を通じての神戸との交流が心の糧となってきたとの説明があった。

これに対し、安達議長よりラトビアが来年の東京オリンピック・パラリンピックに柔道の代表団を派遣する場合は柔道生みの親である嘉納治五郎ゆかりの地神戸を是非とも事前合宿の地を選んでいただきたい旨要望するとともに久元市長の親書を手交した。

その後、ラトビア柔道連盟より、ラトビアのすべての学校で学童の事故防止のために柔道の受け身を活用することを考えているとして、神戸市においてかかる経験があれば活用したく、また専門家の派遣をお願いしたい旨申し越すとともに、最近は社会的なニーズにこたえるための活動を行っており、貧困層の子供へのスポーツ支援と特に危険にさらされている視覚障害者等の事故防止のために柔道の技術を教えることを考えているとして、神戸で貧困層の子供たちにどのような支援を行っていないのか、視覚障害者に対しての危険防止のための支援をどのようにしているのか教示いただきたいとの要望があった。



(リガ柔道連盟幹部と、道場中央には加納治五郎の写真が飾られていた)

2、ハンブルクでの視察（11月21日より11月22日まで）

（1）ハンブルク議会ヴェアズィツヒ副議長表敬（21日9時より）

（イ）冒頭、ヴェアズィツヒ副議長より、神戸市会議員団の来訪を歓迎する、神戸とは水素に関する提携を行っているほか、自分は医師として北ドイツライフサイエンスクラスターの創設にも関与し、今年8月のチェンチャー市長の神戸訪問では医療クラスター同士の協力も実現したと聞き神戸との協力に関心を強くしたと述べた。

安達議長よりはハンブルクは同じ港町であるという以上に、神戸港開港以来ドイツ総領事館も置かれドイツとは長い付き合いがあり、自分は5年前の議長の際にハンブルクを訪問し、今回が4回目であるが、その間、神戸市会日独友好議連を立ち上げて神戸とハンブルクの経済を中心とした交流強化に努め、航空機や水素クラスター間の協力に尽力した、そのためチェンチャー市長より国際協力賞「リィツェブツテル ポルトガレーザ」を授与されたところで、今後とも両市間の協力強化に努めたい旨述べた。

その後、「ヴァ」副議長より、今回の神戸市議団に2人の女性議員が参加されているのを見て関心を持った次第であるが日本での女性の政界進出についてお伺いしたい、ドイツでは政界は男性中心であったが、最近では女性の進出が盛んである旨述べた。

安達議長よりの市会総数69人中15人が女性議員であるとの説明に対し、副議長よりは女性進出が20%というのはドイツとほぼ同じであるとしつつ、神戸市会の中で女性の進出を手助けするような方策は取られているのか、また、ハンブルク議会では決議の電子化等遅れているが神戸市会での電子化の取り組みはどうかと質問し、また、今次市議団のハンブルク訪問の調査を承知したいと述べた。安達議長よりは、神戸市会でも女性の進出には好

意的であり、電子化の一環でペーパーレス化を進めている等説明し、ハンブルクとの関係では水素産業や航空機産業の協力を進めたく、山本電機社長に代表団に加わってもらっているのは神戸の航空機クラスターを支援するためであり、ハンブルク経済省の支援も受けている等説明した。副議長よりは、ハンブルクとしては水素を含む再生エネルギー分野では先端を走る都市とも協力しながら世界のトップを目指しているとの説明があった。

副議長より、議会の意思決定に関し、ドイツでは背景の異なる様々な党が存在することから意見の一致を見出すのが難しくなっているが神戸はどうかとの質問があり、外国人が増えてはいるがドイツのような複雑な情勢になっていない旨回答した。

(ロ) 副議長と市会議員団との質疑応答は次の通り。

一河南議員より、神戸の中心部の選出であることからハンブルクの優れた交通政策を学びたいと思っている旨述べたところ、副議長はハンブルク地下鉄公社の自動運転の実験は失敗を繰り返しながら進んでいるとの説明があった。

一山本議員よりは再生可能エネルギー、なかんずくバイオマス発電と都市再整備の中での木の文化の再生に関心がある旨説明。副議長よりは、ハンブルクには木材を使つてのバイオマス発電はないが別のバイオマス発電をやっている、家庭では木材を暖房用に使っているが環境的に問題があるとの説明があった。

一上畠議員より、我が国では入管法の改正により外国人が増えてくる、この関連でドイツでは外国人との対立が深まっているとの報道もなされているところ、ハンブルクでのEU以外の外国人との共生政策についての考えはどうか、また、外国人参政権はどうなっているのかと質問した。副議長よりは、ドイツでは伝統的な政治的理由による難民については保護すべきという見解で

あるが、問題は経済的な理由による難民で政治的な対立のもととなっている。このためドイツでは一つには難民とならなくていいように EU に接するアフリカの国の経済的自立を支援するとともに国際的な協力を通じて難民を阻止する努力を払っている、外国人であっても市民権を持っているものについては地方議会から EU 議会まで広く参政権が認められているとの説明があった。

—植中議員より、ハンブルク議会の女性議員は職に就きながら議員の仕事もこなしていると聞いているが、その間、育児をどのようにこなしているのか、何らかの支援があるのか尋ねたところ、副議長より、ハンブルク議会は職業を持つ議員が多いことに鑑み夕方より会議を開催しているところ、子育て支援はやってはいるものの、子供を持つ家庭は犠牲を強いられている。このため昼間から会議を開催してこの問題を解決しようとの動きがあるが、意見の一致を見出すことは難しいとの説明があった。

—高橋議員より、かつてフランスに住んでいた時にヨーロッパ女性の活躍を見たことが政治家になるきっかけで、女性の社会進出が自分の政治テーマであり、かかる観点から夕方以降に議会を開催するのは斬新な考えでいい、また、ドイツでの在宅保育をはじめ子育て政策などを学びたいと述べたところ、副議長よりは、ドイツには子育てのための「子育てウチャー制度 (KITA) があり、基本は 5 時間であるが事情により最大 12 時間まで子供を預けることが出来る。ハンブルクでは母子家庭が多く貧困に陥る可能性があり、KITA 制度で母親が働くことが出来、その結果、貧困化を防いでいると述べた。

—植中議員より、日本では待機児童や保育所が足りないといった問題があるが、ハンブルクではそのような問題はないのかと尋ねたところ、副議長よりは、ハンブルクの子育て制度 (KITA) は市場メカニズムが働くように設計されて

いるところから、ニーズがあればすぐに保育所が作られるため待機児童の問題や保育所が足りないといった問題はないとの回答があった。

(ハ) この後、市議団一行はハンブルク議会のゴールドデンプックに署名し、ハンブルク議会副議長表敬訪問を終えた。



(ハンブルク議会副議長表敬訪問)

(2) ハンブルク地下鉄公社 (ホッホバーン) 訪問 (21日 10時半より)

(イ) ハンブルク地下鉄公社の経営と挑戦

ラツェク女史 (政務担当) より、ハンブルク地下鉄公社の経営状況と新たな課題やプロジェクトにつき次のような説明があった。

ハンブルク地下鉄公社は地下鉄4路線とバス全線を運営しているハンブルク市の公営企業で従業員は5500人、一年間の乗客数は延べ約5.5億

人で、フェリー会社やメンテナンス会社等を小会社として擁している、ハンブルクは隣接州と組んで地域公共交通連合 HVV (ハンブルク公共交通連合) を結成しているが、その中核会社となっている、人口の増大もあり常に規模の拡大と革新的な経営を目指しており、現在は新たに完全無人化した地下鉄路線 U5 を計画しており、また、環境の観点から 2030 年までに全てのバス (現在 1053 台で E バスは 35 台所有) を電気 (E) バスに切り替える計画で、来年度には 530 台の E バスを導入する予定。

新しいプロジェクトとして、1つのアプリですべての公共交通機関と民間の乗り物をつなぎ、料金が一番安く、早く乗降できるようにし、全ての乗り物の料金を一括して払うという「スイッチ (SWITCH) プロジェクト」と乗り物を乗り継ぐ場合に最初の乗車から最後の乗り物の下車まで 1つのアプリで乗れるという「チェックイン・チェックアウト (Check in Check out) プロジェウ」を実験中で、現在はどのルートであれば使うことが出来るかパイロットスタディをやっており、結果が良好であれば導入する由

○以上の説明の後での議員団とのやり取りは以下の通り。

—安達議長より、公社とハンブルク市との関係、E バス供給企業如何、水素バス導入の予定如何との質問に対し、ホッホバーンはハンブルク市の 100% 出資の会社で、現行の E バスはベンツ製、水素バスは有望な選択肢の 1つで内部で検討中との回答があった。

—上畠議員よりの E バス導入により経費節減がなされるのかとの質問に対し、E バスの導入で検査費などの費用がかさみ人件費が増大している、また、ID カードとの連結はあるのかとの質問に対しては ID カードとの連結は考えていないが銀行のカードなどと連結が必要となるとの回答があった。

(ロ) バスの自動運転プロジェクト「HEAT」

レッシュ・プロジェクト担当女史よりバスの自動運転プロジェクトにつき以下の説明があった。

—このプロジェクトでは3つの課題、即ち、①技術的に自動運転で時速50キロまでもっていけるかどうか、②他の交通車両運転者や歩行者からの理解を得られるかどうか、③何処でどのようなタイプの自動運転バスを投入すべきか、を設定し、実証実験を始めた。世界にはバスの自動運転プロジェクトがいくつかあるが、自動運転バスの開発に重点を置いたり、ネット接続に特化するといったものであるが、HEATプロジェクトのユニークな特徴は自動運転のためのバス搭載機器（コンポーネント）の開発とセンサーなどのインフラ整備それにコントロールセンターの監視機能の強化の3分野を同時に追求していること。プロジェクトはシーメンスやハンブルク市といった7団体でコンソーシアムを組んで実施。一部資金は連邦政府の自然・環境・原子力安全省が負担。

—実験用のバスは8人乗りの小型バス。このバスの自動運転システムは車内のコンポーネントによる情報と道路に取り付けられている機器（インフラ）から得られるシグナルを組み合わせて運行するもので、交差点には柱を立てて、2種類のコンポーネント（Rador（レーダー機器）とLidor（レーザー機器））と1つのコンポーネント計3つの機器を取り付けている。レーダーとレーザー2つの機器から得られる情報をもう一つの機器が取りまとめてバスのコンポーネントに情報を送ることとなっている。

—このプロジェクトは2018年に開始され2021年に終了する予定となっている。2018年にはプロジェクトパートナーと実証試験の中身につき合意し、2019年にはインフラ整備と時速15キロでの自動運転の実証試験を行った。2020

年には実験道路を増やし、自動運転の速度を上げ、時速 25 キロでアシスト付きで試験を行う。2021 年にはアシスト無しで時速 50 キロでの走行許可を得ることを目的とし、2021 年の ITS (インテリジェント運転サービス) 世界大会でのショーケースとしたい。2021 年の営業運転のための運行ルートも決まっているので、来年はこのルートに 2 つの停車場を設置し、また、信号機にロードサイドキットと言われる機器を設けて実際の運行に供する計画で 2021 年の営業開始に向けて法的な自動運転免許も取得する予定である。技術的な進展は重要であるが、法的な整備も重要となってくる。来年には時速 25 キロ走行に対応した新しいバスが納入され、現在の一台と合わせ 2 台体制となる。

—HEAT プロジェクトの現状を総括すれば、プロジェクトそのものは技術的にも法的にも前例のないものであり大きな挑戦である。法的にはまだ自動運転を規制する法律が存在しないという事実があり、また、技術的にはレベル 3 にとどまっており、自動運転バスの開発のみならずネットシステムとセンサーの開発や中央管制室の監視機能の強化など包括的な研究・開発が必要であり、今後はこれら 3 つのコンポーネントを統合するシステムの構築が不可欠であるが、一番重要なことはハンブルクのような厳しい天候のもとでもセンサーの能力を高めて安定したバス走行を確保できるかどうかである、これらの問題については解決が図られておらず道のりは長い。ただ、自動運転バスは近い将来公共交通の中心になるとは思えず、現在のハンブルク市の交通システムを補完するものとなるだろう。但し、将来、アシストなしで完全な自動運転ができることは本当に素晴らしいことである。

(議員団との質疑応答)

(上島議員) 自動運転バスを規制する法律が存在しないのにどうやって実証試験をやっているのか。将来どのような法律が必要か。外国自動車メーカーの参画は考えていないのか。

(ハンブルク地下鉄公社側回答) 本来であれば EU 指令が存在し、それに基づいて各国の規制が出来るはずであるが、現在のところ、連邦レベルでの法律も存在しないので州の特別の例外的な許可をもらって試験を行っている。連邦レベルでは有志の議員が集まって作ったガイドラインしかない。外国自動車メーカーの参加は考えていない。

(植中議員) 自動運転バスは近い将来、現行の交通手段の補完の役割を果たすに過ぎないと言われたが、何処でどのような補完機能を果たすことが出来るかと考えているのか。

(ハンブルク地下鉄公社側回答)

郊外やハーフェンシティのような新しい街でセンサー等のインフラを最初から整備して自動運転バスを利用できるようにすればいいと考える。郊外といってもハンブルク地下鉄公社が考えているのは異なる鉄道やバス路線を自動運転バスを使って連結することが目的である。

(河南議員) 自動車メーカーがコンソーシアムに入っていないがどうしてか。自動運転技術の開発については、メーカーであれば成果を広く世界に販売できると考えるが、ハンブルクのような一都市がプロジェクトを実施するメリットは何か。プロジェクトの予算如何。

(ハンブルク地下鉄公社側回答)

参加企業の IAV はコンチネンタルとフォルクスワーゲン (VW) の共同子会社であり、バスの車体は VW が自らの費用で製造し、レーダー等の機器はコンチネンタルとシーメンスが提供している。プロジェクトを通じ、これらの民

間企業は成果を自社で利用できるほか他の企業にも販売できるメリットがある。何故、一都市の交通機関が自動運転プロジェクトに参加するのかということについては実験用のバスが完成していない初期段階で様々な議論があった。4年間のプロジェクトの総予算は9.6百万ユーロ(約12億円弱)で、このうち地下鉄公社が2.6百万ユーロ、ハンブルク市が2.3百万ユーロをそれぞれ負担し、総費用の49%を連邦政府が負担している。

(高橋議員) 自動運転技術が完成するには何年位を要する見通しか。

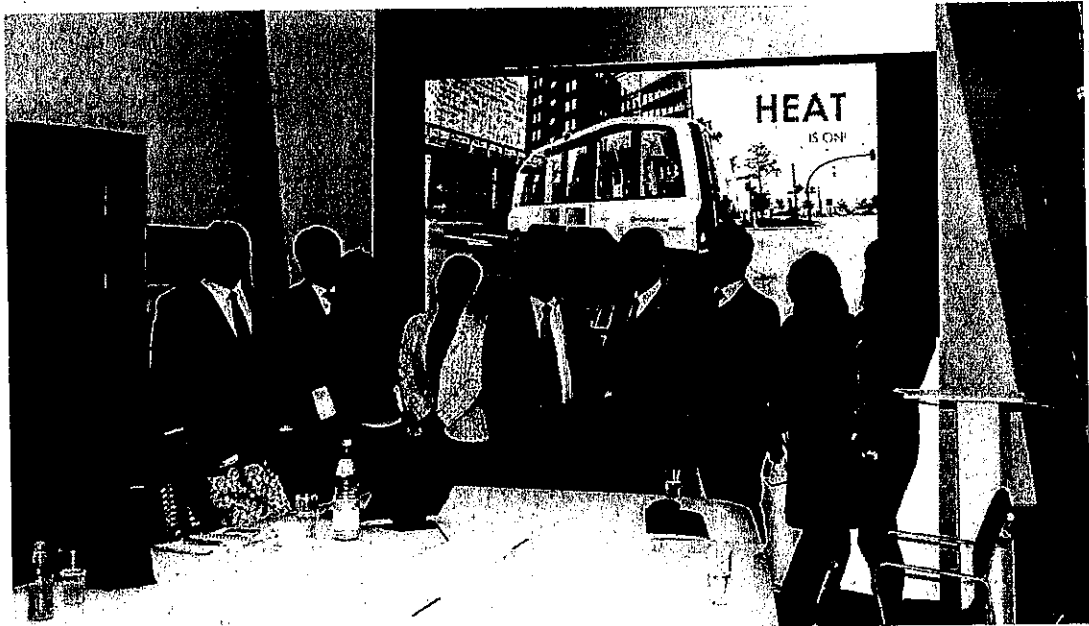
(ハンブルク地下鉄公社側回答) 現在の自動運転化レベルは3であり、何年ぐらいで完成するかは解らない。

(山本議員) バイエルン州では2キロにわたり自動運転バスを運行しているとの情報があるが、本当か。

(ハンブルク側回答) バイエルン州の実験については承知していない。

(山本電機社長) センサーが不安定といった話があったが、当社でのセンサーを生産しており、新幹線で採用されている。センサーにはモノの識別能力がないのでAIと組み合わせる必要があるのでは？

(ハンブルク側回答) センサーにも車内で使うものと外部で使うものがあるところ、それをはっきりさせたいうえで情報交換には応じる用意がある。AI活用についてはその通りと考える。



(ハンブルク地下鉄公社の自動運転バス説明会)

(3) ハンブルク・ハーフェンシティ公社訪問 (21日 15時半より)

(イ) ハーフェンシティの最近の開発状況

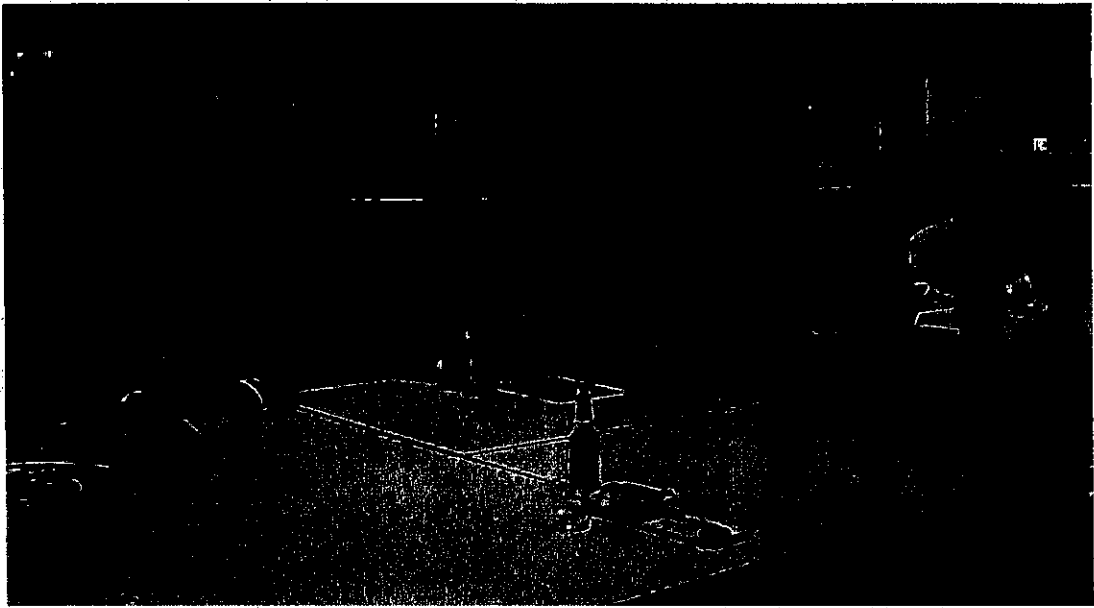
ハーフェンシティ公社側より最近のウォーターフロント開発の現状について以下のような説明があった。

- ① 2000年に開始したハーフェンシティ建設の基本コンセプトは「持続可能な街作り」ということであったが、これまでの経験を活かして新しい街作りが三地区で開始されている。このうち二地区はこれまでと同様のウォーターフロント開発であるが、いま一つのプロジェクトは市庁舎を中心とした旧市街にまで開発のコンセプトを及ぼし、夜間人口の少ない旧市街を活性化しようとするものである。最終的にはこれで市内中央部の住居スペースを40%増やせるものとみている。

- ② ハーフエンシティそのものの街作りにも進展がみられる。一つは9区画あるハーフエンシティのそれぞれを住宅やオフィスのみが立ち並ぶ人気のない街にしないように調和のある街づくりを進めることとしたことである。具体的には、各区画の中には必ずバラエティのあるものとするための工夫を凝らし、幼稚園や教会あるいはオフィス空間や住居をバランスよく配置するようにした。
- ③ ハーフエンシティの面するエルベ川は定期的に氾濫を起こし、ハーフエンシティも水浸しとなる地域であることから一時は防潮堤をハーフエンシティを囲むように旧市街との間に設けるとの案もあったが、景観上の観点から各建物の1階には必ず防潮扉を取り付けることとし、新たに建てる建物については敷地をかさ上げすることとした。また、街並みに人を呼び込むため新たに建てる建物の1階の天井までの高さを5メートルとするよう決めた。こうして一階部分を展示場や音楽ホールのような公共空間やレストランなどの飲食店とすることにより人の賑わいを増すことが出来ると考えている。
- ④ 街づくりは基本的に公募によってマスタープランと入札者を決め、不動産業者などが一括して施工することとなっており、市や公社は業者に土地を売却して、業者に一定のフレキシビリティを認めていたところであるが、最近新たに省エネ基準を導入して建物を個別にチェックするようになった。持続可能な社会の実現のためである。
- ⑤ ハーフエンシティが現在進めている改善策や将来の課題は、1、ゆとりある街並みとするため緑地をハーフエンシティ全体157ヘクタールの24%となるように公園や運動公園を整備し、かつ、公園も周りに壁などを設けず、自然で開放的なたたずまいとなるよう工夫することとしている、2、街の人口構成に偏りがないようにバラエティに富んだ人口構成とすることを計画

している、3、環境問題で電力消費1Kwあたり15gという基準を越えないために近傍の銅精錬所の排熱をハーフェンシティの集中暖房に活用することを計画している、4、これも環境問題に対処するためであるが、公社が地域開発やビルの建設などの公募を行う際、環境に配慮しているかどうかをチェックするためビル建設等に使う材料が環境基準に適合しているかどうか、環境に優しい工法かどうかなどの基準を定め仕様に反映させるようにしている、5、ハーフェンシティが金持ちだけが住める街という印象を払拭し、かつ、地価と賃貸料の高騰を抑えるため、ハンプルク市は住宅全体の1/3を公的な賃貸住宅とし、賃料も1平米6,9ユーロ(約830円)と低く抑えることを決定し、今後、この方向で住居の建設を行うこととなった。

- ⑥ 現在、大きな問題となっているのはカーシェアリングやライドシェアリングの問題である。2000年当時にはこのようなサービスがなく、かつ、私的な車を出来るだけ排除し、公共の乗り物や自転車の使用を奨励し、地下には電気自動車用の充電所も設けてきたところであるが、住民が車を提供するのではなく、カーシェアリングやライドシェアリングの業者が勝手に車を持ち込みハーフェンシティの基本理念に合致しない事態となっており頭痛の種となっている。



(ハーフェンシティ公社より木造高層住宅建築計画の説明を受ける)

(ロ) 高層木造住宅建設プロジェクト「ヴェルトシュピツェ」についてプロジェクト担当会社ガーベ氏より以下の通りの説明があった。

- ① 高層木造住宅プロジェクトの名前は「ヴェルトシュピツェ (Weltspitze)」でオーストリアの山の名前に由来しているが、意味は「世界の先端」ということである。モビリエン社は社員 50 人で、本社をハンプルクに置き、過去 50 年、ベルリン、フランクフルトなどで木造住宅の建設に従事している。
- ② 木造にするメリットは、1、工期が短く、2、部材を工場の中で作ることが出来、天候に左右されない、3、その上で、木造住宅は一気に建てる事が出来、4、最近の建設ブームで建設業が不足し、工事着工までに 1 年を要するが、木造の場合にはすぐに着工でき、結局コストが安い、5、また、木材の場合、CO₂ の排出がゼロとカウントされるので環境に優しく、また、木の場合は持続可能性が高いことである。

- ③ 当社は 2011 年に木造高層建築プロジェクトをスタートさせ、2018 年に完了させたという実績がある。本プロジェクトは 2016 年に提案し、これまでハーフェンシティとの話し合いが続いてきた。このプロジェクトでは 135 世帯用の住居とオフィスそれに 1 階部分にはドイツ野生動物協会の展示場とレストランを設け、地下は駐車場となる。来年、着工し、2023 年に完成予定である。この建設にはドイツ野生動物協会からも財政支援を受ける。
- ④ 当初、高層住宅全てを木造にする予定であったが、防火対策上、エレベーターが設置されるホール部分と階段部分は防火構造とすべきとの法律上の要請に鑑み、ホール部分は鉄骨コンクリートとすることにした。また、室内も防火対策から天井部分は木材ではなく石膏ボードを使うこととなった。また、ハーフェンシティがエルベ川の氾濫により水浸しとなることから、腐食を避けるため土台から 1 階部分までは木製を諦め、通常の建物と同様、鉄筋コンクリート製となる。その上がオフィス部分となり、木造の特徴を生かして間仕切りが柔軟になるようになる、住居については一層階に大小 8 戸が用意される。バルコンを含めスプリンクラー用の水道管が張り巡らされており、木造は鉄筋コンクリート製に比べはるかに複雑である。
- ⑤ 現在はモデルハウスを作って高層建築に必要なとなる構造の強度、防音、耐火性などについて試験中で、この結果を実際の建築に反映させていくこととなる。

(議員団との質疑応答)

(上島議員) 高層建築の場合の耐震性と耐火性はどうか？

(回答) ドイツの場合、木材の耐火性能は1分で燃え広がる範囲が2mm以内と決められており、また、90分以上たっても燃え広がらない性能が求められており、消防当局と十分協議してきている。防火対策としてはスプリンクラーにより対応する予定である。

耐震性能については南ドイツと異なり北ドイツでは地震がないので心配していない。

(山本議員) この木造高層建築は実際にどこの業者が建て、建築用木材はどこのものを使うのか。

(回答) 通常の木材はドイツ製であるが、特に強度が要求される部位の木材はスイスから輸入する。建築業者についてもスイスの業者が請け負うこととなった。



(ハーフェンシティで計画中の木造高層住宅)

3、 ブレーメンでの視察 (11月22日)

ブレーメン議会副議長表敬の後、議員団は二班に別れ、植中議員と高橋議員はハンブルク労働・社会・家族・統合省でドイツの子育て政策を調査し、河南

議員、山本議員、植畑議員は安達議長とともにブレーメン宇宙・航空クラスターとの協議を行った。

(1)ブレーメン議会副議長表敬 (22日 11時より)

ドロテア副議長はブレーメンには4つの団体(市長、議会、教会、商工会議所)が力を持っており、これら4つの団体が相互に協力しあうという伝統を有しているとの話を紹介した後、歓迎するとの発言があった。

安達議長より、神戸市の姉妹都市であるリガ市が同じハンザ都市のブレーメンと長きにわたる友好都市関係を維持していることを知ったことと、神戸市が力を入れている航空機産業についてブレーメンの宇宙・航空機クラスターの力を貸りたくブレーメンを訪問したところで、是非ともブレーメン議会の助力を得たい旨説明した。

この後、ドロテア副議長より、ブレーメン市と市民はブレーメンの宇宙・航空機産業を大変誇らしく思っており、また、その国際化は歓迎するところ、2日前まで宇宙空間住居モジュール見本市があり、宇宙で生活する際の住居の部品が展示されて人気を博した、ブレーメンの宇宙・航空機産業界は常に議会と密な関係を保ちながら政策を進めていることが特筆すべき特徴であると述べた。

(議員団とドロテア副議長との質疑応答)

(上皇議員) ブレーメン宇宙・航空機産業が連邦政府から独スペースセンターに選ばれた際にブレーメン市が与えた同産業に与えた援助と何故ブレーメンの航空機産業が連邦政府の独スペースセンターに選ばれたのか。

(副議長の回答) ブレーメンには著名なブレーメン大学があり、同大学と航空機産業との協力を図っている。第二次大戦前には航空機製造会社が2社あ

り、航空機産業が集積していたためブレーメンがドイツ宇宙・航空センターとして選ばれた。

(河南議員) ブレーメンに宇宙・航空機産業が発展した理由如何。

(副議長の回答) 第二次大戦前、ブレーメンに航空機製造会社 OHB があつたほか、戦後にエアバス社の母体となったメッサーシュミット社 (ミュンヘン本社) とフォッカー社 (蘭) の工場もあつたためブレーメンで航空機産業が発展した。

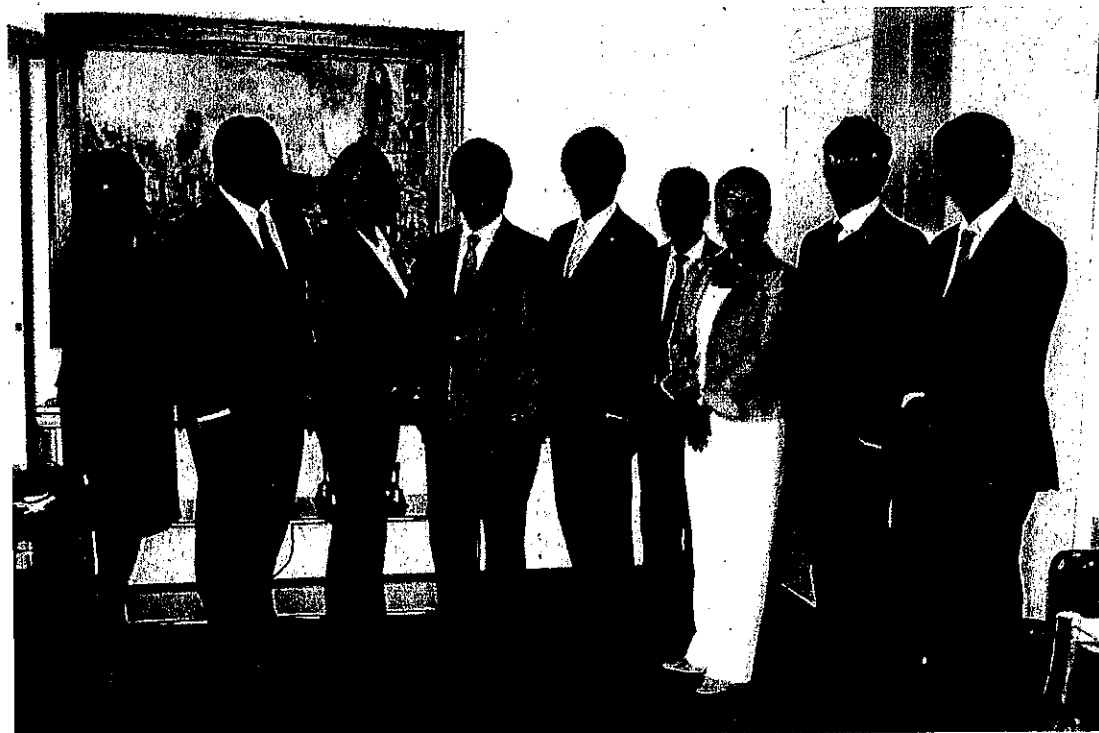
(植中議員) ブレーメンといえばブレーメンの音楽隊であるが、航空機産業以外に有名なものや産業は何か。

(副議長の回答) ブレーメンと言えばサッカーを想起するほどサッカーチーム「ヴェーダーブレーメン」が有名である。次に有名なのはベックスというビール、また、戦後、エルビスプレスリーが米海軍の隊員としてブレーメン港 (ブレーマハーフェン) に駐屯し、戦艦上で演奏していたことがよく知られている。有名な産業は、宇宙・航空機以外にはブレーメンに本社に次ぐ規模のベンツの自動車工場があること、洋上風力発電産業それに魚の加工産業である。

(山本電機社長) ブレーメンの宇宙・航空機産業製造の主たる部品は何か。ブレーメンのギムナジウム (中・高等学校) への航空機産業の投資如何。

(副議長の回答) エンジンといった重要部品と思われるが詳しくは知らない、ただ、宇宙分野では宇宙での食料生産、例えば植物の生育に注力していると聞いている。航空機産業がギムナジウムに投資しているということはないが、ブレ

ーメンの一つのギムナジウムが航空機クラスターを頻繁に訪問して勉強していると聞いている。



(グロテア・ハンブルク副議長と)

(2) ブレーメン宇宙・航空機クラスター (AES 航空電子・電子システム社)
訪問 (22日 13時より)

AES 航空電子・電子システム社ブルケット社長とヤニス・ブレーメン宇宙・航空センターチーム長よりブレーメン宇宙・航空機クラスターにつき説明を受けた後、AES 社内の視察を行ったところ次の通り。なお、安達議長より神戸市は経済活性化のために宇宙航空機産業の育成に取り組んでおり、ブレーメンの先進的な取り組みから学びたい旨述べた。

(ブレーメン宇宙・航空機クラスターの概要)

- ① ブレーメン宇宙・航空機クラスターは約 150 社、12000 人の従業員から成り立っており、メンバー企業はブレーメン市内に点在している。年間総売上高は 40 億ユーロ（約 4800 億円）ほどである。2020 年までの発注はすべて受注済みで、今からだと 2020 年以降の受注となる。
- ② ブレーメンは宇宙・航空機の研究・開発に強い町として知られており、クラスターは 3 つの部門に分かれている。第 1 は航空機関連で 120 社、9000 人の従業員よりなっており、エアバス社、BKW 社などが顧客である。第 2 の部門は科学、R&D 部門である。27 の研究所があり、ドイツ宇宙航空研究所やフラウンホファー研究所等の有名な研究所や AI を研究している研究所がある。3 つ目は宇宙関連で約 20 の企業がある。ブレーメンの後背地には宇宙基地があり、国際宇宙ステーションとも協力している。航空機と宇宙関連事業併せて最大の取引先はエアバス社である。
- ③ 航空機用軽量素材の開発と生産、ドローンと衛星の製作、衛星打ち上げ用ロケットの部品開発生産も行っている。
- ④ クラスターには研究開発部門「エコマース」があるが、これは企業の提案に基づいてその企業の開発や生産を手助けし、共同開発するためのものである。宇宙分野に関しては、ドイツ政府は若手企業家の提案の中からスタートアップに適したものを選び、その企業をエアバスやルフトハンザといった有力企業と地方政府とが一緒になって育てるという制度を取っており、これが「エコマース」の役割である。また、「エコマース」には将来のテーマである宇宙の居住空間でのデジタル化の実験を行う空間が用意されているほか、ロボットや AI を企業が使えるようにするための研究開発が行われている。
- ⑤ クラスターはドイツ主要都市で宇宙・航空見本市を開催し、その中でシンポジウムを開いたり国際会議を開催している。

(AES社の概要)

- ① AES社はブレーメン宇宙・航空機クラスターのメンバーで、社員は150人。
ハンブルクに15人規模の支店がある。3つの事業部門があり、売り上げの内訳は航空機関連が95%、クルーズ船関係が2.5%、宇宙部門が2.5%である。
- ② 航空機部門では客室のコントロールシステム、コミュニケーションシステム、照明、パワーシステム、トイレでの非常用ボタンや照明等を製造している。また、コックピットでの照明、電話システム、コントロールディスプレイを製造しているほか、エミレーツ航空のVIP専用機とドイツの政府専用機（ドイツの首相用）の電話システムを受注している。それから航空機会社へのサービスとして航空機全体の電機システムのモニタリングや電線のチェックといったことを行っている。
- ③ これらと並行して多くの研究開発計画が進められており、例えば、アルミを使った衛星用電線の開発や超高速時でのスイッチ作動の研究に加え、研究開発のドイツ経済に果たした役割の研究といったテーマもある。

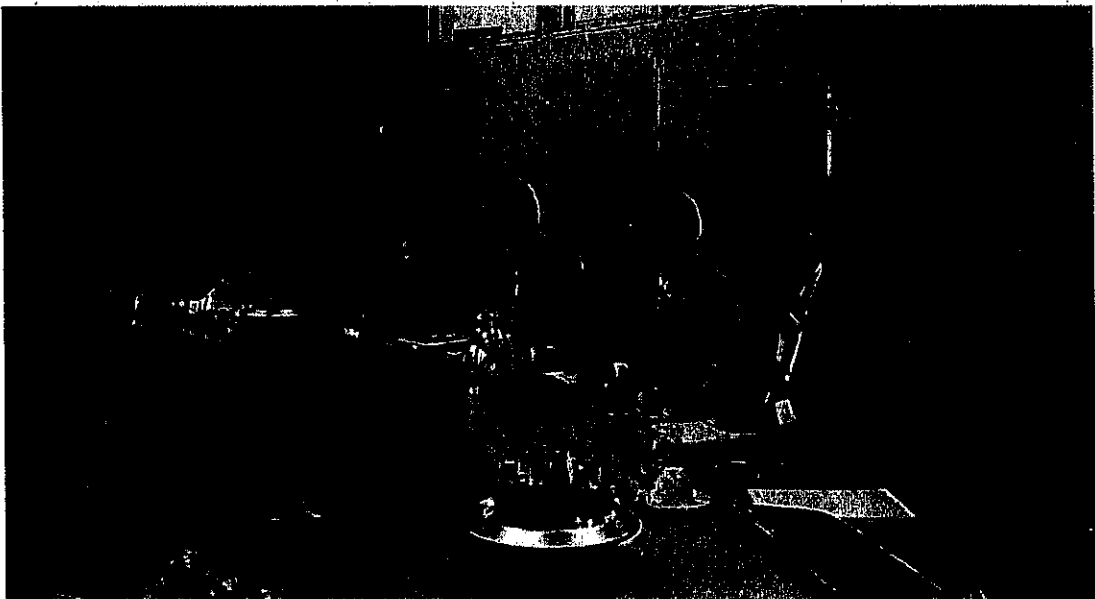
(市会議員団との質疑応答)

(安達議長) クラスターに日本企業は参加しているか。参加の意向があれば歓迎するか。

(クラスター側回答) これまでのところ日本の企業の参入はないが、クラスターには既に外国企業も参加しており、ネットでのやり取りも可能であるので宇宙航空関連企業であれば歓迎したい。



(ブルケット AES 電子・電子システム社長の説明)



(ブレーメン宇宙航空機クラスターについて説明を受ける市会議員団)

4、 ハンブルクでの視察等 (22日)

(1) ドイツの子育て政策 (22日 16時より)

植中議員と高橋議員はハンブルク労働・社会・家族・統合省（以下家族省）子育て担当参事官を訪問してドイツが新たに導入した子育てバウチャー制度（KITA）等ドイツの子育て政策につき意見交換したところ概要次の通り。

冒頭、両議員よりドイツの KITA（子育てバウチャー制度）について話をお伺いし、神戸での子育て政策の在り方の参考としたい旨発言。

これに対し、子育て政策と KITA バウチャー制度の責任者であるショッフエンベルク参事官より以下の説明があった。

- ①ハンブルク全体の人口は 183 万人、0 歳から 6 歳までの児童数は 12,5 万人で、このうち 8,9 万人が KITA を利用している、KITA の保育所（0 歳より 3 歳）・幼稚園（3 歳より 6 歳まで）の数は 1130 あり、875 人の保母が働いており、KITA のサービス提供者は 500 である。小規模のものは教会や赤十字が運営し、大規模のものは営利団体が経営している。
- ②ドイツには 2 種類の子育て制度があり、一つは小規模のデイマザー制度、二つ目が新たに作られた KITA バウチャー制度である。デイマザー制度が預かれる数は 5 人までで、デイマザーの自宅で面倒を見ている。親がデイマザーのところに連れていくこととなっており、子育ての質は KITA と変わらない。
- ③ハンブルクの社会政策の目的は、社会参加の促進、身障者であれ誰であれ一定レベルの教育を受けられるようにする、児童から学業終了そして就職まで面倒を見ることであり、そのために教育に力を入れており学校と KITA を支援し、青年が職に就けるようにすることである。2014 年の KITA 創設当初は昼食付で 5 時間まで無料で児童を預けることが出来たが、2015 年より 5 時間プラス政策に変わり、現在では必要があれば最長 12 時間まで可能となっている。ハンブルクは毎年子育て予算を増やしてきており、2020 年には 10 億ユーロ（約 1200 億円）を投じる計画。
- ④KITA の法的な基盤は連邦レベル

での子育て基本方針があり、それに基づいて各州が子育て法、家族負担規則、KITA 創設に係る州の枠組み契約を定め、KITA サービス提供者の義務や施設の基準あるいは教育レベルの質の維持、親の負担原則などを定めている。

⑤KITA バウチャー制度の仕組みは、親がバウチャーを取得し、自らに最適な託児所や幼稚園を探すこととなっている。バウチャーの内容は昼食付き 5 時間無料ということであるが、3 歳から 6 歳の子供については身障者の児童が優先される。KITA サービス提供者（以下「サービス提供者」）は自ら進んで要求に応じていく必要があり、サービス提供者間の競争を通じてサービスの質を高めていくこととなっており、質を高めたサービス提供者が報われる制度設計となっている。

⑥KITA 制度の当事者は親、サービス提供者、区役所それに家族省の専門家の 4 者で、バウチャー制度は次のような流れで運用される。

先ず親が区役所に申し入れを行い、バウチャーを取得する。区役所は親の必要性を精査し、いくら自己負担が必要かを証明する。親はバウチャーを持ってサービス提供者に児童の受け入れを要請する。親とサービス提供者との間に契約が成立すれば、サービス提供者は家族省でバウチャーを現金化する。家族省は区役所に対し専門的な指示を与えバウチャーの適正な使用を図る。

⑦家族省にとり喜ばしいのは KITA 制度のお蔭で保母の人気が高くなったことである。現在、保母資格を取るために学校に通っている人数は 5300 人で、その上、教育資格を持っている人数が、例えば障害児を教えるための資格を持っている人も含め 17000 人いる。ハンブルクでは毎年 5000 人の保母を採用していることとキャパビルの観点から人気が高くなったものとする。

(議員との質疑応答)

(高橋議員) KITA サービスの提供者が500にのぼるということであるが、サービス提供者の間の質の違いをどうしているのか。

(家族省回答) KITA 制度に参加する資格が定められており、最低限これを満たす必要がある。(例えば施設の大きさや安全性、教育の質等) ほか、1 か月ごとに相互協議集会が開催され、ここで契約内容などの改善を図っているので心配はしていない。ハンブルクには中央管理システムがないが、監視機能を持っている点も重要。例えば、難民の子供の受け入れが少ない施設に対しては影響力を行使できる。また、KITA の運営協会ではしっかりしたビジネスモデルを構築しており、それによって利益を増やすことも可能である。

(植中議員) 1つのサービス提供者がいくつも施設を経営することが可能か？

(家族省回答) その通りで、例えば市の運営協会は180の施設を経営している。

(高橋議員) 人手は足りているのか。資格を取る必要如何。神戸では昼食の中身が問題になっているが、昼食で問題は起こっていないか？

(家族省回答) 保母不足はあるが、職業としての保母の人气が高く改善されている。保母との契約の中に資格等の質が明記されている。昼食については水とともに提供されるが、その費用はコストとしてバウチャーに含まれるので問題は起きていない。

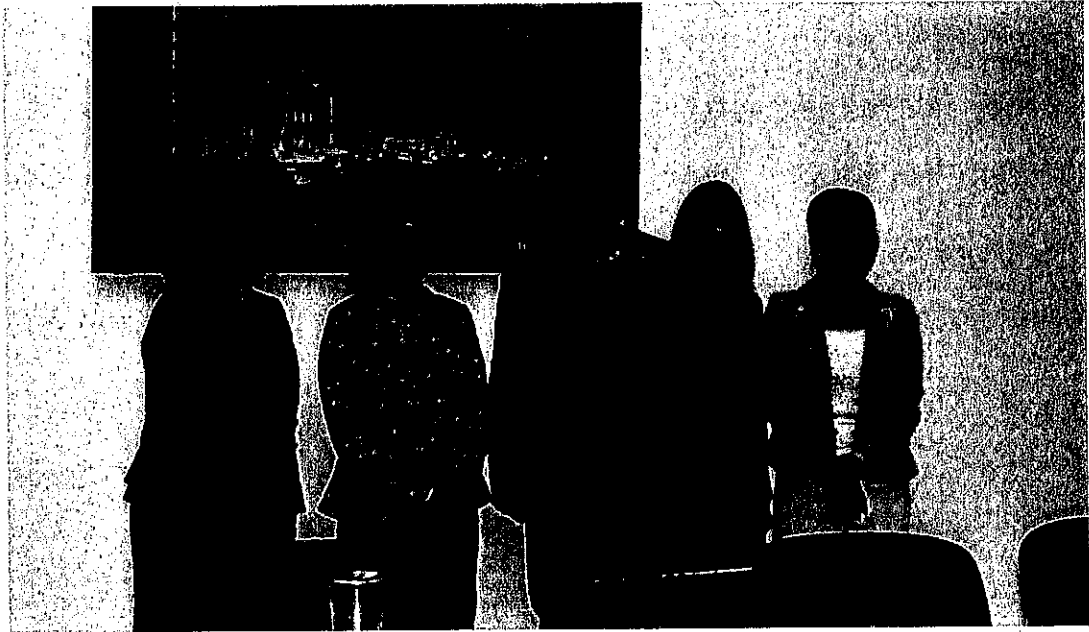
(植中議員) ドイツでの在宅子育てを調査したいと思ってきたが、KITA 制度の下では在宅での子育てというのはないのか？ゼロ歳から3歳までは在宅で子育てしているのではないか？

(家族省回答) 統計からみて、ハンブルクの場合、ゼロ歳児は3%しかKITAを利用していないが、1歳から3歳児の場合には利用率は80%で3歳以降はほぼ100%となっている。2011年には3歳児までの利用者は1,6万人であったものが2018年には2,7万人に増えている。これは連邦レベルでも州レベルでも子育て政策の充実が政治目的となったからである。一歳児からのKITA利用が増えるのは母親の育児休暇が一年間で終了し、職場復帰するからである。

(植中議員) 子供を2歳や3歳まで自宅で子育てをした場合、職場復帰は困難か? KITAによりドイツの少子化に歯止めがかかったか。

(家族省回答) 一年の育児休暇で同じ職場に復帰できるのは約60%である。問題は会社の方ではなく、共働きという家庭の事情による。

少子化の防止がKITA制度の目的ではないが、確実に少子化に歯止めがかかっている。特にハンブルクは家庭にフレンドリーな政策を実施しており、連邦の平均以上に子供が増えている。



(ハンブルク家族省子育て担当参事官とともに)

(2) 加藤総領事主催レセプション (22日 18時より、総領事公邸にて)

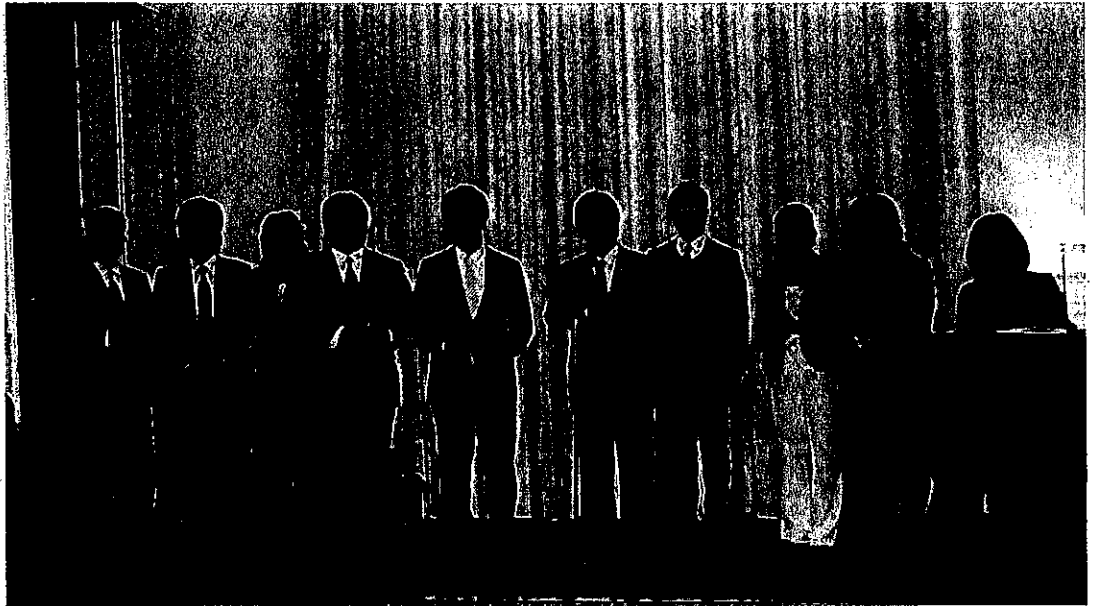
はじめに加藤駐ハンブルク総領事より、ハンブルクと神戸との交流が8月末のチェンチャー市長の神戸訪問でますます深まったことを喜びたい、その際、安達議長がチェンチャー市長よりじきじきハンブルクの国際友好に尽くした人物に贈られる最高の勲章「国際功労賞」を授与されたと聞いており喜ばしいことであり、安達議長の貢献に敬意を表したい、レセプションにはチェンチャー市長に同行したハンブルクの方々と神戸の企業関係者それにドイツさくらの女王を招待しており、今後ともハンブルクと神戸市の協力関係がさらに深まることを期待する旨述べた。

これに対し、安達議長より5年前に議長として初めてハンブルクを訪問した後、神戸市会に日独友好連盟を立ち上げ、4年前には同連盟市会議員団として初めてハンブルクを訪れて経済省や航空機、医療、再生可能エネルギーなどのクラスターと意見交換を行った、これが契機となって神戸の産業界

とハンブルクとの交流が始まり、昨年4月にはホルヒ経済大臣が来神し、久元市長との間で水素産業などについての協力協定に署名し、今年8月末のチェンチャー市長の来神に際しては同市長よりハンブルクの名誉ある国際功労賞「リィツェブッテル ポルトガレーザー」を授与されたと報告し、これを機会に神戸市会日独友好議員連盟会長として神戸とハンブルクとの経済分野のみならずその他の分野でも友好協力関係を更に強化する所存であり、加藤総領事よりの一層のご支援を期待したい旨述べた。

レセプションでは、日本人会会長よりハンブルクと神戸の関係強化に関する期待が表明されたほか、シスメックスや TOA といった神戸企業の駐在員よりはハンブルクでの日系企業数と駐在員の数が減っており、日本のコミュニティを維持することの困難さが指摘され、神戸との関係強化がハンブルクと日本との関係強化に資するとの指摘があった。レセプションに居合わせたアントラニキアン前ハンブルク工科大学学長よりはわが国の海洋研究開発機構 (JAMSTEC) と 20 年年来海洋での共同研究を進めており、海底深くの地中より採取した菌類を使ってネスレや BASF (世界最大のドイツ化学会社) と共同研究を進めており、コーヒーを発酵させてうまみを引き出したり、BASF と医薬品の開発を進めいずれも具体的な成果を上げてきており、この関連でハンブルク工科大学は海洋分野で京大との提携を開始したとの話があった。

(加藤在ハンブルク総領事公邸での安達議長の答礼挨拶)



(加藤在ハンブルク総領事公邸でのレセプション；参加者全員との写真)

5、 参加議員の所見

(イ) 河南議員(団長)

神戸市の姉妹都市リガ市とドイツ 2 都市(ハンブルク、ブレーメン)を視察訪問を行った。訪問した都市が、かつてのハンザ同盟の都市であり、且つヨーロッパ有数の港町であったことだ。3 都市の共通した特質は、ハンザ同盟都市の伝統からであろうか自主独立の気風にあふれ、イノベーション豊かな産業を有していたことだ。

神戸市の成り立ちから見ても、欧州港町の未来図を参考にし、且つ、これまでの友好を一層深め、情報交換を行うことはこれからの神戸にとって有意義なことと考える。ハンブルクでは世界で最初にバスの自動運転実証実験に成功したというハンブルク地下鉄公社(ホッホバーン)のプロジェクト「HEAT」の説明を受けたが、総予算 12 億円程度と少額ながら最先端の技術を駆使してレベル 3 にまで達したところで、来年度より更にレベルを上げて実証実験を行い、最終的には 2021 年から市内ウォーターフロント開発地ハーフェンシティで商業運転を目指すということであった。

この程度の予算で実証実験が出来るのであれば神戸市としても、市内の中小企業のイノベーションを促す観点からポートアイランド等で神戸市独自に、或いは民間の力を借りてバス自動運転の実証実験を行うことも検討すべきではないかと感じた。日本のなかで、幅広く先進的な実証実験を受け入れる街を目指すことも、神戸市の目標の一つとして検討すべきであると感じた。

また、ハンブルクでのウォーターフロント開発やブレーメンでの宇宙・航空クラスターの育成策を見るにつけ、同じような港町神戸としても積極的に産業育成のための環境を整え、それを

神戸市民に雇用等で還元出来る街作りを推進すべきと考える。

神戸市の街づくりや産業の育成という観点からも今後ともこのような先進的な都市との交流を続けるべきと考える。このような観点から、今回のリガとの友好都市 45 周年記念のよ
うに節目となるような交流事業には副市長以上の行政責任者の参加があれば、一層交
流が深化するものとする。



(ハンブルク議会副議長と)

(イ) 植中議員

ドイツは幼稚園（キンダーガルテン）を 1830 年代に世界に先駆けて創設するなど、子供の育成に手厚い支援の手を差し伸べた国と知られている一方、「3 歳までは家庭で子を育てる」という根強い伝統があり、0 歳児から 3 歳児までの保育支援が北欧やフランスに比べて大幅に遅れたと聞いている。

今回、ハンブルク労働・家族・社会・統合省でドイツの子育て政策の話を伺うことができた。私は以前から、いじめ・虐待防止の為に、家庭での母子の愛着形成が必要と考えており、日本の在宅育児を促進する為に、ドイツの制度を参考にしたいと考えていたが、最近のドイツの子育て政策が、KITA（子育てバウチャー制度）により大きく転換され、1歳児からの子育て支援が切れ目なく提供され、そのサービスも極めて充実したものであることが実感できた。

特にドイツでは、地方の自治権が強い連邦制をとっている為、各州のイニシアティブが活かされる体制となっているのが特徴であった。

KITAの下では、すべての児童が1歳児から育児所に通い、共働きが多いドイツの家族にとっては極めて使い勝手の良い制度と思われた。

ドイツ女性のキャリア志向の高さから、今後もさらに女性の社会進出は増えると考えられることから、このKITA制度はさらに重要性が増すと思える。

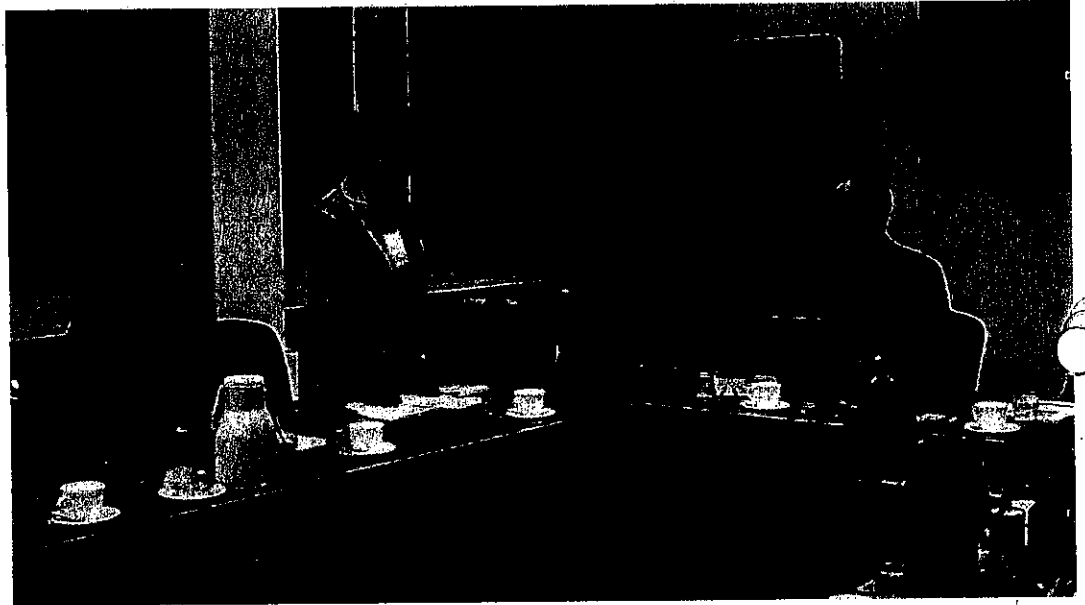
KITA制度は、利用家族、区役所、KITAに基づくサービス提供者、それに専門家の4グループがそれぞれの義務と責任を負い、相互に支え合う体制をとり、毎年一回協議会を開催して改善策を話し合うということであった。さらに、KITA以外にもデイマザー制度があり、3歳以下の児童を5人まで家庭等で預けることもできるそうだ。

いずれもすべての住民が社会参加できることが目的であり、妊娠計画から政府が支援し、教育に力を入れるとのことである。

ハンブルクでも保育士は不足しているが、基準を和らげ、広く門戸を開いている。現在、資格を取得する為に、5,300人～17,000人が学校で学んでいるが、幸いにも保育士は人気職業なので、保育士不足は心配ないとのこと。環境整備が整っているのだと思います。なお、ハンブルク副議長との面談で、

ハンブルクには母子家庭が多く、KITAは母子家庭の貧困化防止の面からも役
だっていると説明されたことにヒントが隠されているように思いました。

是非、神戸でも参考にさせていただきたいと思うものです。



(ハンブルク労働・社会・家族・統合省子育て担当参事官との意見交換)

(ハ) 上島議員

リガ市をはじめドイツ二都市(ハンブルク及びブレーメン)の訪問を通じヨーロッパの公共交通政策の一端を垣間見ることが出来たほか、連邦体制をとるドイツの政治家と親しく懇談し、市政に関し問題意識を共有することが出来たことは有意義であった。また、3都市いずれにおいても環境政策が市政の中心に据えられていることを見るにつけ我が国都市の環境意識の遅れを認識せざるを得なかった。

姉妹都市リガ市の公共交通公社との話し合いの中でリガ市交通局が直面する課題を話し合ったが、マイナンバーのような国民カードをIC乗車券として利用することを計画したり、水素を燃料とするトロリー車の導入など先進的な

試みが行われていることを知った。神戸市においても水素燃料電池バスの導入やマイナンバーカードをICバス乗車券として活用することを検討すべきであるとする。

ハンブルクでは議会副議長を表敬し、子育て政策、女性の議会進出、神戸市との交流強化などについて話し合った。副議長はもともと医師であることから北ドイツ医療クラスターと神戸医療産業都市との交流に強い関心を有し、本庶理事長がハンブルクを訪問した際には理事長とも意見交換した由である。また、水素分野でのハンブルクと神戸市との提携の内容についてもよく承知しており、ハンブルクと神戸との提携に好意的な対応を示した。今後ともハンブルクとの経済分野や都市計画の分野での提携を強化していくべきと考える。神戸市の航空機クラスターと海外のクラスターとの関係強化についてはブレーメンでの宇宙・航空機クラスターとの意見交換から見ても、今後はハンブルク航空機クラスターとの協力関係の構築に専念すべきと思われた。

ハンブルク訪問の後、ブレーメン議会副議長への表敬訪問と宇宙・航空機クラスターとの意見交換を行ったが、ドイツとの交流については神戸市と同じ課題を有する国際港湾都市との交流を更に進めるべきと考える。



(ハンブルク 議会副議長と)

(ロ) 高橋議員



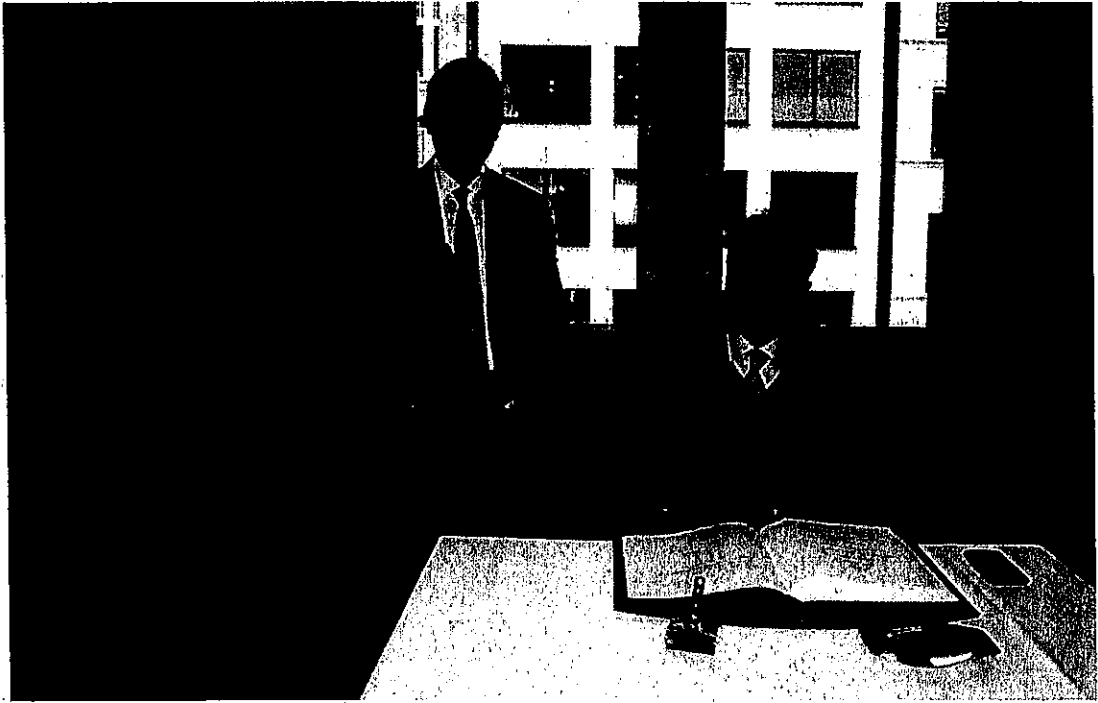
(ハンブルク 議会副議長との懇談)

植中議員とともに11月22日夕刻にハンブルク労働・家族・社会・統合省を訪問してドイツの子育て政策を調査できたことが今回の視察の成果であった。かつてフランスに住み、子育てを行ったことがあることから、フランスの子育て政策が世界的にも非常に優れたもので、それがフランスの出生率の大幅な向上につながるのも当然であろうと思っていたところであったが、同じEU加盟国であるドイツもフランスと似たような子育て政策を維持しているものと思い込んでいた。ただ、ドイツの今回の子育てバウチャー制度（KITA）によりドイツの子育て制度が利用者のニーズに応じて確実に使いやすく、かつ、子育て世代にとり頼りがいのあるものになったことは確かである。特に、児童には昼食が無料で提供され、必要に応じて利用時間を延長できるといったことや利用者の年収に応じて利用料が変動するといったやり方は我が国でも導入すべきと考える。また、KITAの仕組みを支える家族、区役所、子育てサービス提供者、家族省四者間の任務と義務がきちりと決まっており、一年に一回開く協議会で直面する課題につき協議するとの説明を受けたが、子育て政策についても自治意識の強さがうかがわれた。更に、ハンブルクでは育児所などで子供の世話をする職業の人気の非常に高いそうであり、神戸市においてもドイツの保母の育成策をもっと調査すべきと思われた。

ただ、今回は時間が限られハンブルクの専門家と意見交換するにとどまったが、次回は子育て現場を直接視察し、託児所の現状を見た上で託児所で働く保母さん方の意見も伺いたいと考えている。

(ハ) 山本議員

私は、神戸市北区や六甲山における林業資源の有効活用と環境にやさしい街作りを両立させる政策の提案と循環型社会の追求を一生の政治課題として、かねてよりヨーロッパにおける間伐材の木質ペレットを使ったバイオマス発電に注目し、神戸でそれを実践するための政策提案や準備を進めてきたところです。今回のハンブルク市訪問において、同市が推進するウォーターフロント開発であるハーフェンシテイ建設の過程で、環境にやさしい住宅作りの一環として木造高層住宅の建設を計画中と把握した次第です。我が国において、世界に誇れる木造建築が多数あることは知られていますが、ハンブルク市での最新の木造建築を知ることで、市役所2号館の建て替えや行政が保有する施設等に反映できるのではないかと考えます。特に、木材を使っての高層住宅の建設は持続可能でかつ環境にやさしいという社会の持続可能性という観点から推進されていることを知り、神戸でも実践できる可能性があることを実感する。「兵庫県県産材の利用促進に関する条例」を活用して、神戸だけでなく兵庫県の県産木材を利用していくことが、地域の里山を元気にして、防災や減災に役立つことも想定されます。今後は都市型バイオマス発電とともに木材を使っての高層住宅の政策提案を実施していきます。そのほか、リガ市では公共交通局と交通公社が様々な問題に直面し、解決策としてICカードを利用して自動化するとともに、環境にやさしい公共交通政策推進のために水素・電動式トローリーを導入し、ディーゼル式バスを廃止する方向です。神戸市においても燃料電池バスの導入やマイナンバーのようなカードを乗車券として積極的に展開していくことが必要です。



(ハンブルク議会ゴールドブックに署名)

(了)



調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	11月 19日 (火)	リガ	09:00	庸車	リガ交通局(リガ市役所)	リガ
2	同上	リガ	11:00	庸車	リガ文化学校	同上
3	同上	リガ	12:15	庸車	リガ市長(市役所)	同上
4	同上	リガ	13:15	庸車	神戸市・リガ市姉妹都市45周年記念 レセプション(市役所)	同上
5	11月 20日 (水)	リガ	10:00	庸車	駐ラトビア日本国大使館	ハンブルク
6	同上	リガ	12:30	庸車	川口駐ラトビア日本国大使公邸	同上
7	同上	リガ	14:00	庸車	スポーツ学校	
8	11月 21日 (木)	ハンブルク	09:00	庸車	ハンブルク議会	ハンブルク
9	同上	同上	10:30	庸車	ハンブルク地下鉄公社	同上
9	同上	同上	16:00	庸車	ハーフェンシティ公社	同上
10	11月 22日	ブレーメン	11:00	庸車	ブレーメン議会	ハンブルク
11	同上	ブレーメン	14:00	庸車	ブレーメン宇宙航空機クラスター	同上

12	11月 22日	ハンブルク	16:00	庸車	ハンブルク労働・社会・家族。統合省	ハンブルク
13	同上	同上	18:00	庸車	加藤駐ハンブルク日本国総領事	同上

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	4
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥1,672,780
振込手数料 ￥220

お受取人は

カ) キソキニツホ°ソツ°リストカソサイ, コウハ
"ソテソ 様

お振込人は

ニツホ°ソイツソノカイ コウハ°ツカイキ°イソタ
"ソ タ°ソチヨウ ソトミ カイソウ 様

お取扱日 1.12.26 電信振込

取扱店	口座	年 月 日	時刻	印紙税申告納 付につき 事務承認済
59873		1.12.26	13:23	
銀行番号	支店番号	口座番号	6172	

三井住友銀行

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

フヒア・ドイツ 視察

小計(単位:円)

1,673,000

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	4
------	-------	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)



〒650-8570
兵庫県神戸市中央区
加納町6丁目5-1
神戸市役所1号館

近畿日本ツーリスト

日本維新の会神戸市会議員団 御中

欄外、背書には若くご協賛とお喜び申し上げます。
また、背書よりお引立てを譲り御礼申し上げます。
以下ご返送ください。 謹白

No. SS-0228-20191203-0013-1911047

お支払いの案内	請求期限 2020年01月31日 納付金額 〇〇〇〇 支店名 〇〇〇〇 口座番号 〇〇〇〇 口座名 株式会社近畿日本ツーリスト 株式会社近畿日本ツーリスト関西神戸支店 恐れ入りますが振込手数料はお客様のご負担にてお願いいたします。
---------	---

株式会社近畿日本ツーリスト関西
神戸支店
〒650-0032 兵庫県神戸市中央区伊藤町
121 神戸伊藤町ビル8F
TEL: 078-392-2433
承認者: 太田 俊也
担当者: 〇〇〇〇

請 求 書

日本維新の会神戸市会議員団 御中

No. SS-0228-20191203-0013-1911047
発行日: 2019年12月03日

ご請求金額	¥1,672,780-
-------	-------------

株式会社近畿日本ツーリスト
神戸
支店長 太田

旅行期間 2019年11月18日～2019年11月24日
参加人員 2名
行 先 ラトビア・ドイツ

項目(摘要)	単・価	数 量	小 計	税
ヨーロッパ視察費用として	¥1,672,780	1	¥1,672,780	非課税

	取扱額	内消費税
10%対象		
軽減税率8%対象		
8%対象		
課税対象外		
非課税	¥1,672,780	¥0
お取扱総額	¥1,672,780	¥0
既受領額		
ご請求金額	¥1,672,780	



(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考) ラトビア・ドイツ視察

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	4
------	-------	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)

2019年11月28日

ご旅行代金明細書

日本維新の会神戸市会議員団 様
ご旅行費用を下記の通りご案内申し上げます。

近畿日本ツーリスト
株式会社近畿日本ツーリスト 関西
神戸支店

1. 旅行期間 11/18(月) ~ 11/24(日)
2. 行先 ラトビア:リガ、ドイツ:ハンブルク
3. 参加人員 大人 2名様 子供
合計金額 ¥1,672,780-

神戸市中央区伊藤町12-1
神戸伊藤町ビル8階
TEL 078-392-2433
支店長 太田 徹世
担当

摘 要	数 量	単 価	金 額	備 考
国際航空券(ビジネスクラス)	2	440,000	880,000	
国際航空券(エコノミークラス)	2	29,600	59,200	
関西国際空港施設使用料	2	3,100	6,200	
国際観光旅客税	2	1,000	2,000	
現地空港税(LH)	2	9,330	18,660	
燃油サーチャージ(LH)	2	26,880	52,760	
現地空港税(BT)	2	5,560	11,120	
燃油サーチャージ(BT)	2	9,400	18,800	
ご宿泊代(11/18)	2	11,440	22,880	WELLTON RIVERSIDE SPA HOTEL 1泊朝食付 シングル利用
ご宿泊代(11/19)	2	11,440	22,880	WELLTON RIVERSIDE SPA HOTEL 1泊朝食付 シングル利用
ご宿泊代(11/20)	2	33,000	66,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/21)	2	33,000	66,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
ご宿泊代(11/22)	2	33,000	66,000	PARK HYATT HAMBURG 1泊朝食付 STDルーム シングル利用
席車代(11/18)	1	12,667	12,667	リガ空港～ホテル 送迎
日本語アシスタント代(11/18)	1	5,000	5,000	リガ空港～ホテル 送迎
席車代(11/19)	1	43,333	43,333	リガ市内9時～21時
日本語ガイド代(11/19)	1	37,334	37,334	リガ市内9時～21時
席車代(11/20)	1	32,333	32,333	リガ市内9時～リガ空港 7時間
日本語ガイド代(11/20)	1	33,334	33,334	リガ市内9時～リガ空港 7時間
席車代(11/20)	1	12,666	12,666	ハンブルク空港～ホテル 送迎
日本語アシスタント代(11/20)	1	4,667	4,667	ハンブルク空港出迎え
席車代(11/21)	1	83,333	83,333	ハンブルク市内8時～22時
席車代(11/22)	1	83,333	83,333	ハンブルク～ブレーメン～ハンブルク 9時～21時
席車代(11/23)	1	12,666	12,666	ホテル～ハンブルク空港 送迎
関空バスシャトル代	2	3,060	6,120	神戸港～関西国際空港橋 往復割引
レンタル携帯電話代	1	770	770	7日間
通話料	1	2,517	2,517	実費
安心補償プラス代	1	770	770	7日間
レンタルWiFi代	1	3,267	3,267	7日間
安心補償プラス代	1	770	770	7日間
旅行キット代	2	2,700	5,400	旅のしおり、ガイドブック、ネームタグ等
費用総合計			1,672,780	※うち旅行代金 ¥1,672,780
※お1人様あたり			¥836,390	

*備考:

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

ラトビア・ドイツ 視察

令和元年 10月 23日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会 神戸市会議員団

会派の代表者の氏名 外海 開三



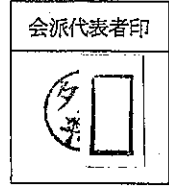
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
11・2	地方議員研究会 (東京)	地域経済分析システム(RESAS活用)	要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年11月2日から11月2日まで1日間			備 考
① 議 員 (1名分)		17,980円	
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		17,980円	
			調査代表者 山本のりかず

[様 式 5]

市 会 議 長 様



2020年 1月 7日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

山本 のりかず



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

山本 のりかず

2 調査先

地方議員研究会 (東京)

3 調査期間 2019年 11月 2日から 2019年 11月 2日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金, 座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	17,980 円	円	15,180 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	17,980 円	円	15,180 円
過 不 足 (不 足 Δ)		0 円	円	0 円

※航空賃, 鉄道賃 (急行料金, 座席指定料金等が必要なものに限る。) については, 領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

地方議員のための地域経済分析システム報告書

2019年11月9日(土)

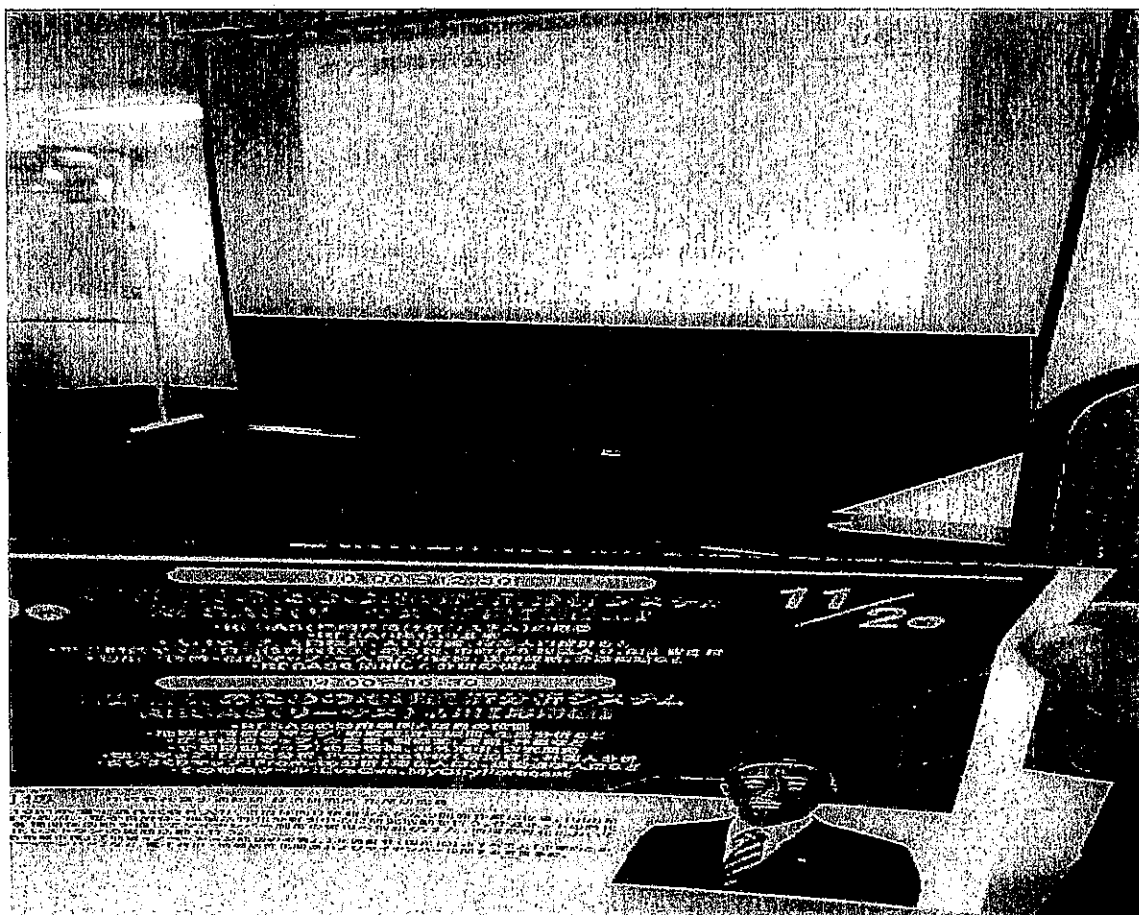
神戸市会議員 山本のりかず

■日時：2019年11月2日(土)

■場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター

■目的：神戸市の人口減少問題や神戸経済の活性化の観点等から、リーサス(地域経済分析システム)を活用することで、神戸の発展に資する政策を提案していくため。

■内容：前半は、リーサス(地域経済分析システム)の概要説明。リーサス(地域経済分析システム)の活用事例を経済産業省が開発し、Web上で提供しているオープンデータやプログラムを通じて実態を把握し、実践研究する。後半は、議員の立場での活用方法や役割を明確にして、議員の自治体ごとに分析し、地域活性化に資する方法を模索する。



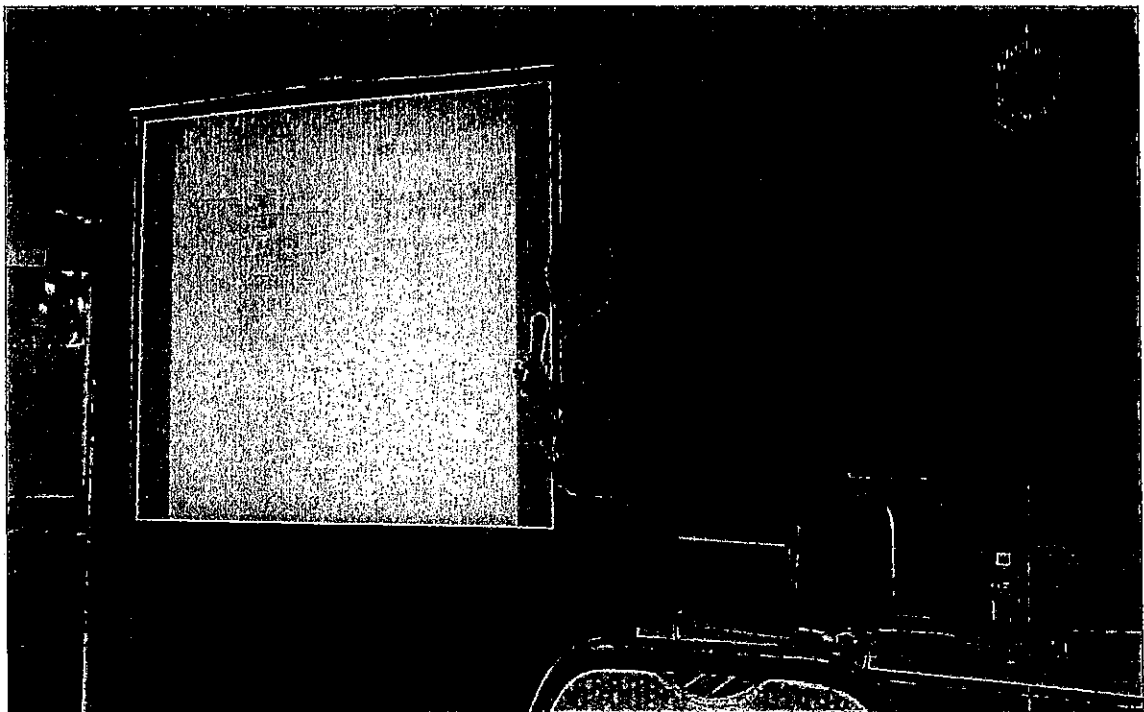
※TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンターにて

■リーサス(地域経済分析システム)活用【基礎編】

リーサス(地域経済分析システム)とは、オープンデータ・ビックデータに基づき地域情報を可視化する Web アプリケーションで、英語表記では (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字を取って、通称「RESAS (リーサス)」と呼ばれています。当該システムは、経済産業省が開発し、政府の内閣官房が運営しております。

リーサスでは、各分野での検索が可能で、人口マップ・地域経済循環マップ・産業構造マップ・企業活動マップ・観光マップ・まちづくりマップ・雇用/医療/福祉マップ、地方財政マップのメニューに従い、調査分析していく。

例えば、2020年における兵庫県神戸市の人口増減推計を把握すると、神戸市東灘区と灘区、中央区は微増しているが、他区は軒並み減少している傾向がリーサスのデータ分析が把握できる。また、2018年における全国の自治体と神戸市との転入超過や転出超過が詳細に表示されている。転入超過については、大きな括りで把握するなら九州や中国、四国や北陸等からの転入が多い傾向が伺える。そして、転出超過については、関東圏が圧倒的に多い。その中でも、神戸市の近隣自治体への転出超過が多いのが特徴である。具体的には、明石市へ954人、西宮市へ569人、尼崎市へ500人、大阪市へ1,102人という数値が表示されている。このことから、神戸市の魅力が低下していることが窺え、多くの要因が重なり人口減少につながっていることが推測される。

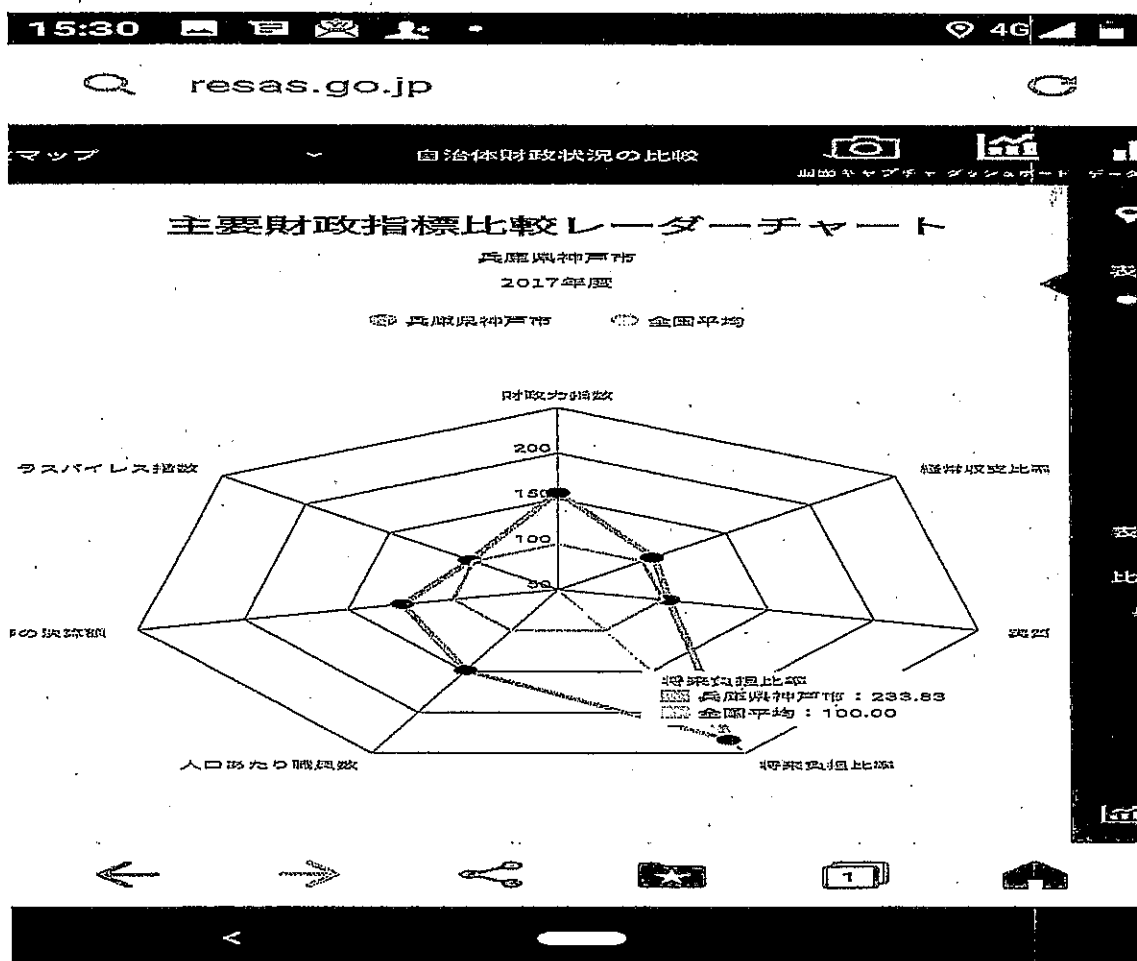


※リーサス(地域経済分析システム)活用【基礎編】にて

2017年における兵庫県の進学において、兵庫県から他地域への流入は15.7千人、他地域への流出は16.9千人。流入から流出を引くと、-1.2千人となる。このことから、学生の進学における流出傾向が伺える。

次に、2017年における兵庫県の就職において、兵庫県から他地域への流入は9.8千人、他地域への流出は16.7千人。流入から流出を引くと、-6.9千人となる。このことから、就職における流出傾向が伺える。学生の進学における流出数-1.2千人より、大幅な減少幅となっている。自治体が若い方々に地元で働いてもらうには、雇用ができる企業数を増やす政策を実行していくとともに、仕事のニーズを把握した上で、政策展開していくことが必要である。

地方財政状況の比較において、主要財政指標レーダーチャートで2017年度の神戸市と全国平均を比較する。全国平均を100とする。神戸市において、財政力指数は、156.86。経常収支比率は、107.11。実質公債費比率は、103.13。将来負担比率は、233.83。人口あたり職員数は、148.70。人口1人あたり人件費・物件費等の決算額は、123.91。ラスパイレス指数は、101.72。



※主要財政指標レーダーチャートにおける神戸市と全国平均比較(2017年)

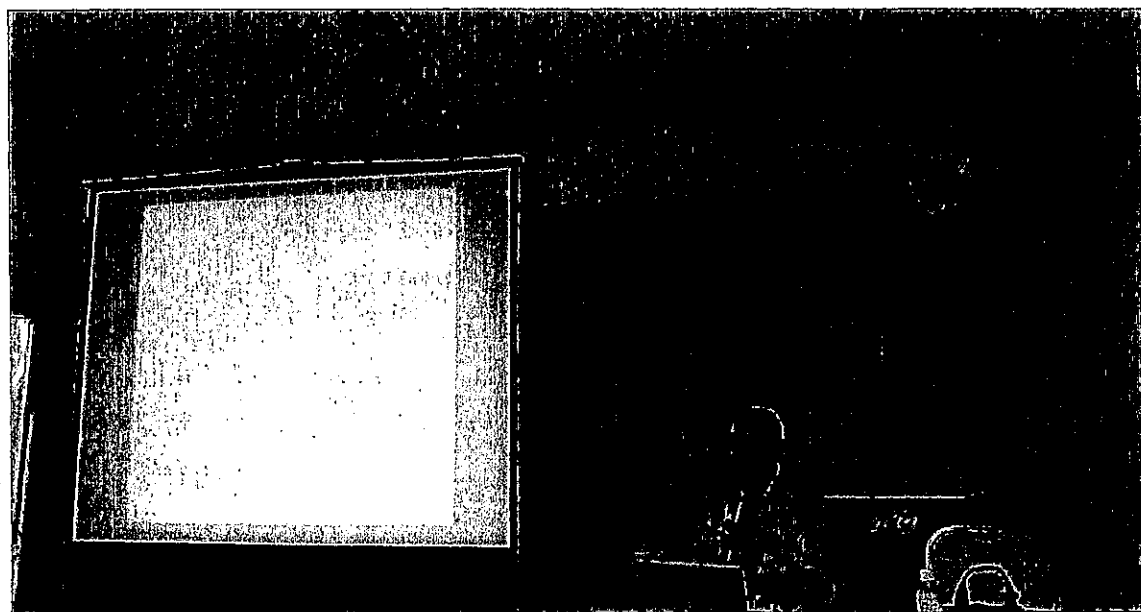
■リーサス(地域経済分析システム)活用【応用編】

青森県八戸市の地域経済循環を例として分析していく。人口規模は、2019年において約22万8千人である。八戸市の現状において長所は、第1次・第2次・第3次ともに域外か所得を稼ぐ力があり、大型商業施設や観光地域による集客力がある。短所は、6次産業が進んでいるが食品製造業の労働生産性が全国平均と比較して低い。生産年齢人口が域外に流出しており、高齢化が進んでいる。

新たな政策としては、①八戸ブランド強化による第2次産業の生産性向上②既存ストック活用による観光振興③労働生産性の高いデジタルコンテンツビジネスの創出④コミュニティビジネスの創出が挙げられる。

リーサス(地域経済分析システム)での多くの事例を通じて、議員の役割はデータに基づいて解決していくことが重要で以下に記載する。

- 1、将来に対する危機感を市民と共有していくことが重要
- 2、地域における課題を、市民や企業、行政等を通じて対話を通じて把握
- 3、どのような解決策があるか関係者を交えての議論が必要



※リーサス(地域経済分析システム)活用【応用編】にて

神戸市における状況は、リーサス(地域経済分析システム)を通じて、地域経済循環・産業構造・企業活動・観光・まちづくり・雇用/医療福祉・地方財政ごとに把握できたので、今後の議会や委員会等を通じて提案していく所存です。

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	5
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

お客様控		エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987	
日本維新の会神戸市会議員団 様		購入日 2019年10月17日	
会員番号: MUFGX [REDACTED]		引渡枚数計 1枚	
ご利用金額計: ¥15,180 (クレジット利用)		お預り番号 2004	
乗車日	列車名・券種	利用区間	引渡日 利用金額
11月 2日	のぞみ104号	新神戸 - 東京	11月 2日 ¥15,180 10
払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。			
新神戸駅F3		処理番号 9145	西日本旅客鉄道株式会社

* 調査後、自費宿泊し11月4日より会派復察(鴨川)に合流します。

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 山本議員	小計(単位:円) 15,180
-----------	--------------------

令和元年 11月 1日

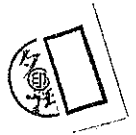
市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



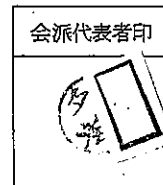
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 外海 開三 住本 かずのり 山本 のりかず			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
11・4	鴨川シーワールド	新須磨水族園整備について	要 (13:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 令和元年 11月 4日から 11月 4日まで 1日間			備 考
① 議 員 (3 名分)		102,460円	
② 政 務 調 査 員 (0 名分)		0円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		102,460円	
			調査代表者 外海 開三

[様式 5]

市 会 議 長 様



2020年 1月 7日

会派の名称

日本維新の会神戸市議員団

調査代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海開三 住本かずのり 山本のりかず

2 調査先

鴨川シーワールド

3 調査期間 2019年 11月 4日から 2019年 11月 4日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 3名 政務調査員 名	102,460 円	円	93,220 円
精 算 額	議員 3名 政務調査員 名	102,460 円	円	93,220 円
過 不 足 (不足△)		0 円	円	0 円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

鴨川シーワールド視察報告書

2019年11月6日(水)

- 視察日時：2019年11月4日(月)
- 視察先：鴨川シーワールド
- 参加議員：住本一礼、外海開三、山本憲和
- 目的：神戸市立須磨海浜水族園・海浜公園再整備事業に関して、再整備事業者が決定したことに伴い、千葉県で運営している鴨川シーワールドを現場調査することで、当該エリア活性化の参考とするため。

■内容

鴨川シーワールドでは、以下の4つの基本方針で運営している。

①教育活動

教育プログラム(学校団体用特別プログラム、サマースクール等)を通じて、楽しく学ぶ場を提供。

②野生動物の保護活動

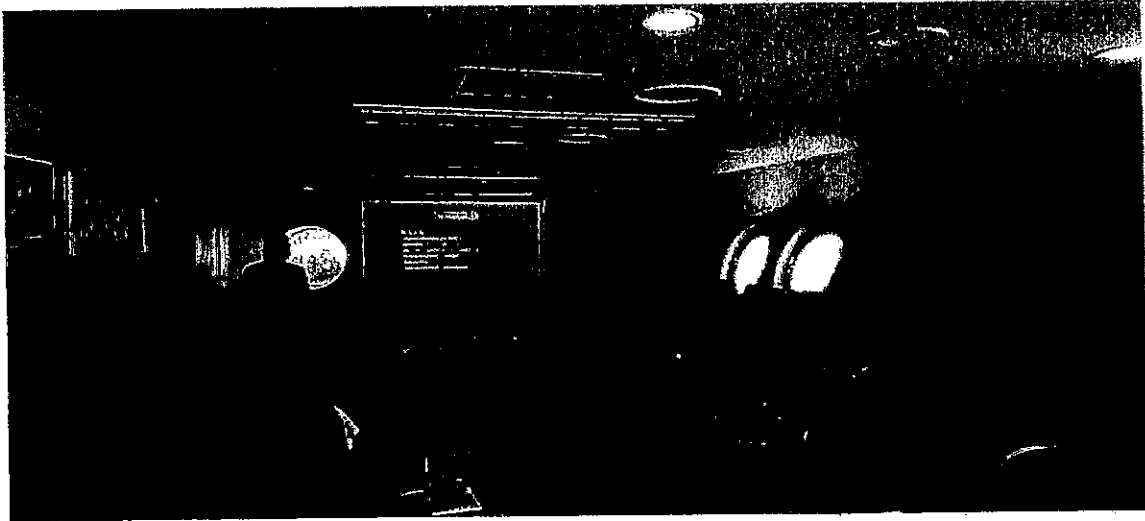
アカウミガメ卵の保護、水生昆虫等の保全活動を通じて「種保存活動」を推進し、自然と野生動物との共存に貢献。

③飼育下繁殖の推進と研究

生息域外保全に資する場として、飼育下繁殖を推進し、それに関連する調査研究を推進。種保存活動を通じ科学的知見を集積し、生息域内保全に貢献。

④地域との連携

地元漁業者の協力により保護個体の放流や調査研究活動に取り組んでおり、地域の文化活動や各種イベントにも協力。



鴨川シーワールドのビジョンとして日常生活では会うことのない、海の生き物を通じて生命のありのままと向き合い、心と体でふれあう体験を提供していくことである。

2018年度の水族館集客ランキング(日本)は、

第1位：沖縄美ら海水族館(来館者数：378万人)

第2位：海遊館大阪(来館者数：263万人)

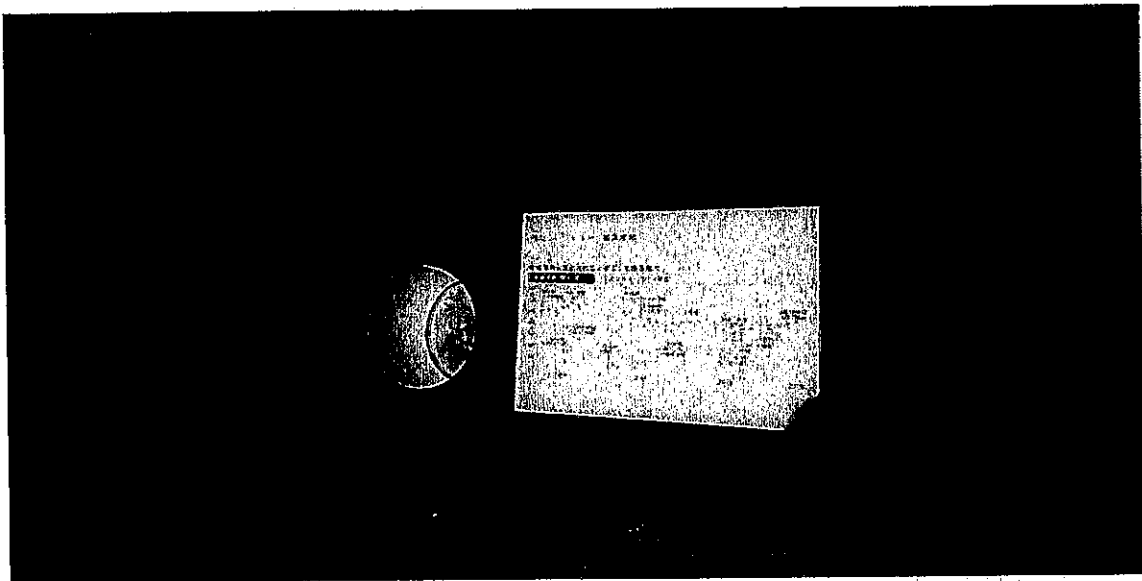
第3位：名古屋港水族館(来観客数：222万人)

第4位：サンシャイン水族館東京(来館者数：197万人)

第5位：マクセルアクアパーク品川東京(来館者数：174万人)

須磨海浜水族園は、118万人の来館者数で10番目である。

鴨川シーワールドは1970年の開業以来、本年度で49年目を迎えるが、これまで社会情勢に左右されない入館者数で推移している。



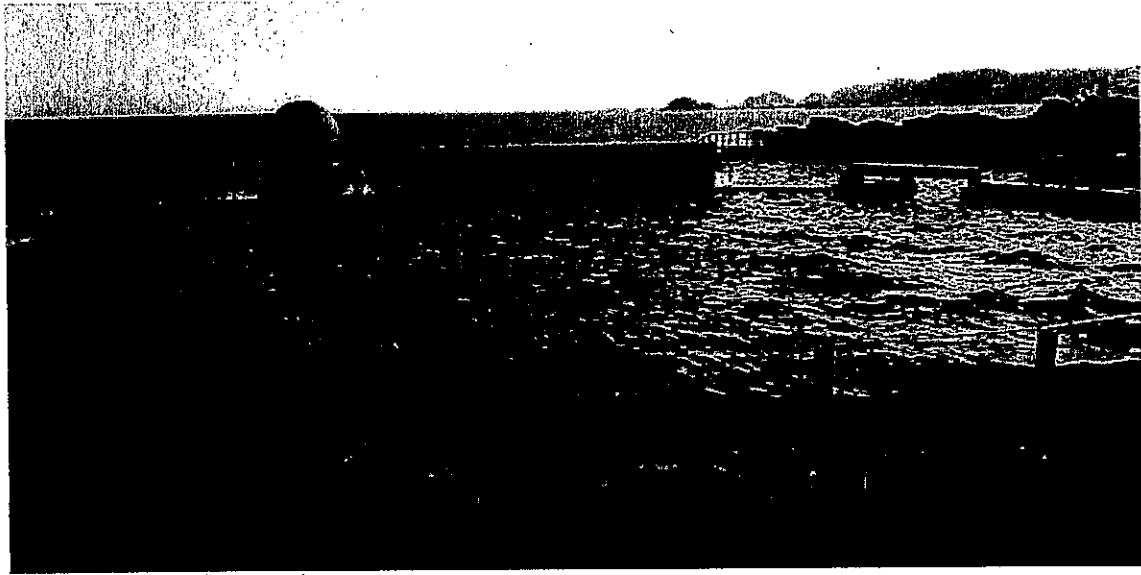
世界の水族館に目を向ければ、集客ランキング第1位は長隆海洋王国(中国、来館者数：1,083万人)、第2位は香港オーシャンパーク(来館者数：580万人、香港)、第3位はシーワールドオーランド(来館者数：459万人、アメリカ)となっており、シーワールドオーランドにはシャチが飼育されているとの説明であった。

シャチの個体数は世界中に61頭でアメリカには21頭、鴨川シーワールドでは5頭のシャチ(メス)がいる。

鴨川シーワールドには、オスがいないため人口受精の計画をしており、40回分の精液を確保している。そして、シャチへの人口受精をしている専門獣医(アメリカ)が世界で1人しかいない状況のため、日本での受精計画時期は未定とのことである。

そして、シャチは捕鯨の対象ではなく寿命として、オス50歳から60歳、メス80歳から90歳と言われているが、環境によって変化するため一概には言えないとのことであるようだ。シャチの餌代について言えば、年間2,000万~2,500万前後であり、餌の種類はにしん、サバ、ししゃも等で構成されており、冷凍の餌が使用されている。鴨川シーワールドでは、シャチを飼育して49年を迎えており、中国やスペインの水族館とシャチに関する業務提携を行っている。加えて、開業以来赤字にはなっていないのが特徴である。

動物とのふれあい体験においては、イルカやベルーガ、アシカ等との記念撮影やパフォーマンスが各ブースで見ることができ、子育て世帯を含めてあらゆる世代が楽しめる内容となっている。



■ 質疑

Q. 地域との関わりはどう考えているのか。

A. 本企業は、社会貢献・地域貢献を理念にあげている。可能な限り地域密着で地域貢献していきたいと考えている。こちらでも、様々なメニューを実施しているが、今後どのような地域活動を行っていくことが良いのか地域の声を聞いて行いたいと考えている。

Q. 現の須磨水族園の従業員の継続雇用を考えているのか。

A. 従業員は可能な限り継続して雇用して欲しいと考えている。ただし、現時点ではこちらも、決定業者ではないし従業員も現水族園に所属しているので、正式には相手方会社を通して話を進めないといけないため交渉はできない状況である。1日でも早くその点は協議したい。

■ 考察

須磨海浜水族園についての民営化については、神戸の活性化の視点から賛成する。しかし、地元住民に対しての丁寧な説明や料金体系については、より一層の努力が必要であると考え。神戸市民の子どもたちが気軽に親しめる水族園にしていくことが大切であるとともに、現場で働く従業員たちのことも配慮しつつ、これまで水族園が培ってきた展示物等についても継承していくことが必要であると考え。

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	6
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書

日本維新の会神戸市会議員団様

Receipt
領収年月日 2019.11.-1
金額 ￥78,040 (消費税等込み)
(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(00385 16枚)
西日本旅客鉄道株式会社
三ノ宮駅
三ノ宮駅F4発行 10386-01

納	告	申	税	紙	印
済	定	大	つき	に	付
済	認	承	署	務	税

お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 兼 領収書 R987
日本維新の会神戸市会議員団様 購入日 2019年11月4日

会員番号: MUGI [] /引換枚数計 1枚
ご利用金額計: ￥15,180 (クレジット利用) お預り番号 2005

乗車日	列車名・券種	利用区間	引渡日	利用金額
11月4日	のぞみ131号	東京 - 新神戸	11月4日	¥15,180 IC

払戻はJR東海又はJR西日本の窓口でお取扱いします。

東京駅MV731 処理番号 2310 東海旅客鉄道株式会社

※ 11月2日の地方議員研究会に参加後、自費宿泊にて合流。

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	鴨川視察	小計(単位:円)	93,220
------	------	----------	--------

[様 式 4]

令和元年 12月 9日

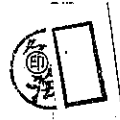
市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



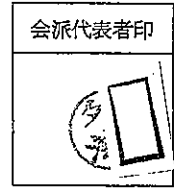
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名			
住本 かずのり 高橋 としえ		ながさわ 淳一 辻康裕	さとう まちこ [Redacted]
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
12月11日	横浜市観光コンベンションビューロー	観光施策とMICE	要 (10:40頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
12月11日	横浜市	創造的イルミネーション事業 宿泊型観光促進・夜間景観	<input checked="" type="checkbox"/> 要 (17:30頃) ・ 否
12月12日	ヨコハマSDGsデザインセンター	SDGs	要 (10:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
12月12日	八景島シーパラダイス	須磨海浜水族園	要 (12:00頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
上記のとおり調査期間は 令和元年 12月 11日から 12月 12日まで 2日間			備 考
① 議 員 (5 名分)		268,400円	ながさわ議員は11日で神戸に帰ります。
② 政 務 調 査 員 (1 名分)		48,000円	
③ 管 外 調 査 費 合 計 (①+②)		316,400円	調査代表者 住本かずのり

[様 式 5]

市 会 議 長 様



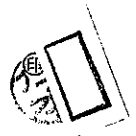
2020年 3月 7日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

住本 かずのり



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

住本かずのり 高橋としえ ながさわ淳一 さとうまちこ 辻康裕

2 調査先

横浜市観光コンベンションビューロー、横浜市、ヨコハマSDGsデザインセンター
八景島シーパラダイス

3 調査期間 2019年 12月 11日から 2019年 12月 12日まで

4 精 算 額

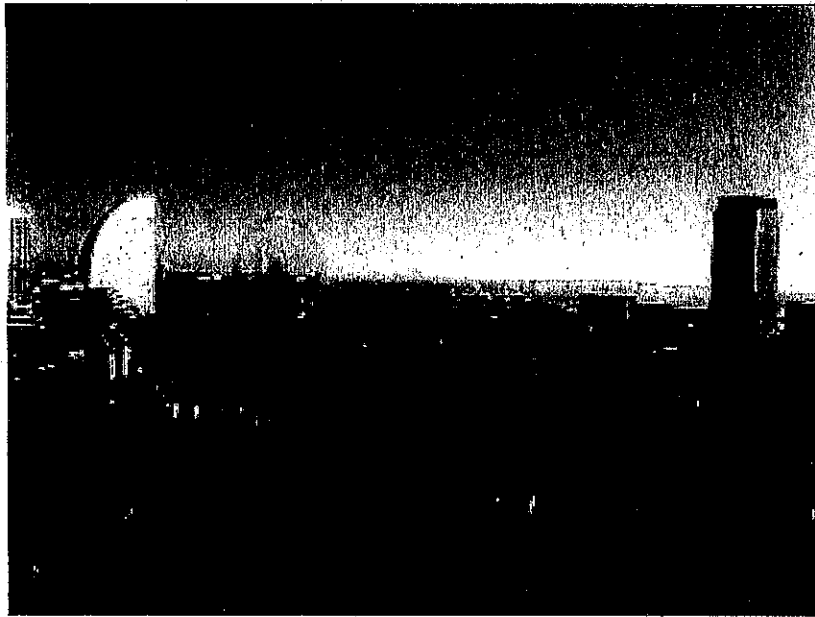
区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 5名 政務調査員 1名	316,400 円	円	198,480 円
精 算 額	議員 5名 政務調査員 1名	316,400 円	円	198,480 円
過 不 足 (不足△)		0 円	円	0 円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

横浜視察報告書



<視察地>

- ・横浜市観光コンベンションビューロー
- ・横浜市創造的イルミネーション事業
- ・ヨコハマSDGsデザインセンター
- ・八景島シーパラダイス

<視察期間>

令和元年 12月 11日(水)～令和元年 12月 12日(木)

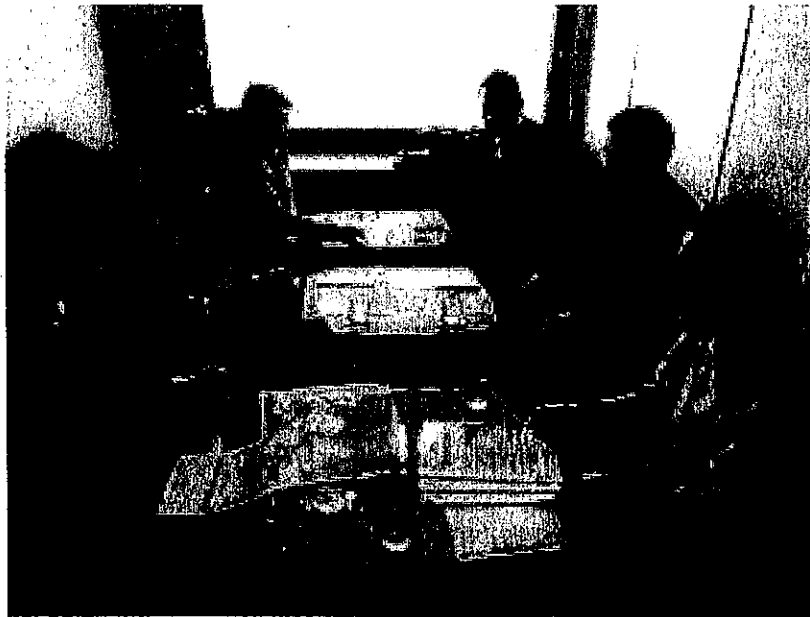
<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【日時】 12月11日(水)10:40～

【視察先】 横浜市観光コンベンションビューロー

【担当者】 公益財団法人 横浜観光コンベンションビューロー
総務部長 岡崎三奈氏



【内容】 観光施策と MICE 推進について。

横浜市では神戸市と同じく観光都市として MICE 誘致などに力を入れている。東京圏からの集客だけでなく横浜市としても都市の魅力向上に努めている。横浜観光コンベンションビューローとして「国内誘客」「海外誘客」「MICE」「受け入れ環境整備」を中心に様々な活動を行っている。

横浜ではパシフィコ横浜という旗艦施設を中心として1988年にコンベンションビューローを設立、様々な事業展開を行ってきた。神戸市も同様に国際会議を誘致しており、都市別開催件数でも神戸市と競い合っている。例えば2017年データによると神戸市は405件で2位だが横浜は176件で6位となっている。しかし、小さな国際会議も1件と数えるため参加人数などの視点を加えると横浜は日本の中でもトップクラスの都市となる。

今後横浜では「横浜ハンマーヘッド」の開業をはじめに「横浜スタジアム」改修増築、「ぴあアリーナ MM」開業など大型施設の更新增設があり、それに伴い宿泊施設の増設がおこなわれますます都市の魅力を向上させていく現状である。

【所見】

横浜市では神戸市と同じく港町として栄え、東京を後背に経済的發展を遂げてきた。MICE として施設の充実もさることながら都市の魅力を前面に押し出し、便利で観光も宿泊もできる街として計画的に發展してきたことが伺えた。横浜観光コンベンションビューローの

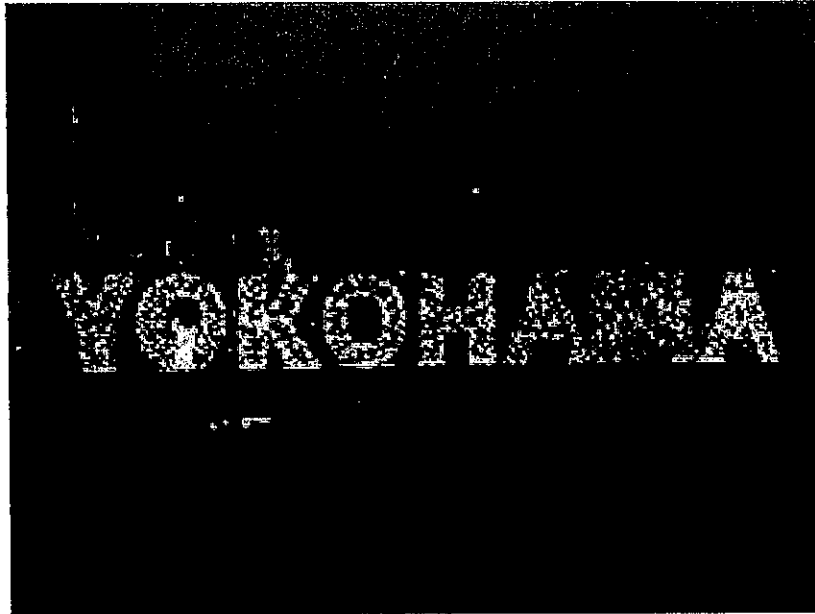
方に説明いただいた今後の横浜の発展については大変見やすい図や年表が準備されており、民間企業が投資を考えやすく広報されていた。神戸市でも今後の MICE 誘致において、特異な医療系国際会議を中心に民間投資を呼び込むために都市計画や MICE 支援策を見えるように工夫し中長期も見据えながら MICE 推進を拡大していくことができるのではと感じた。



【日時】 12月11日(水)17:30～

【視察先】 創造的イルミネーション事業 NIGHT SYNC YOKOHAMA

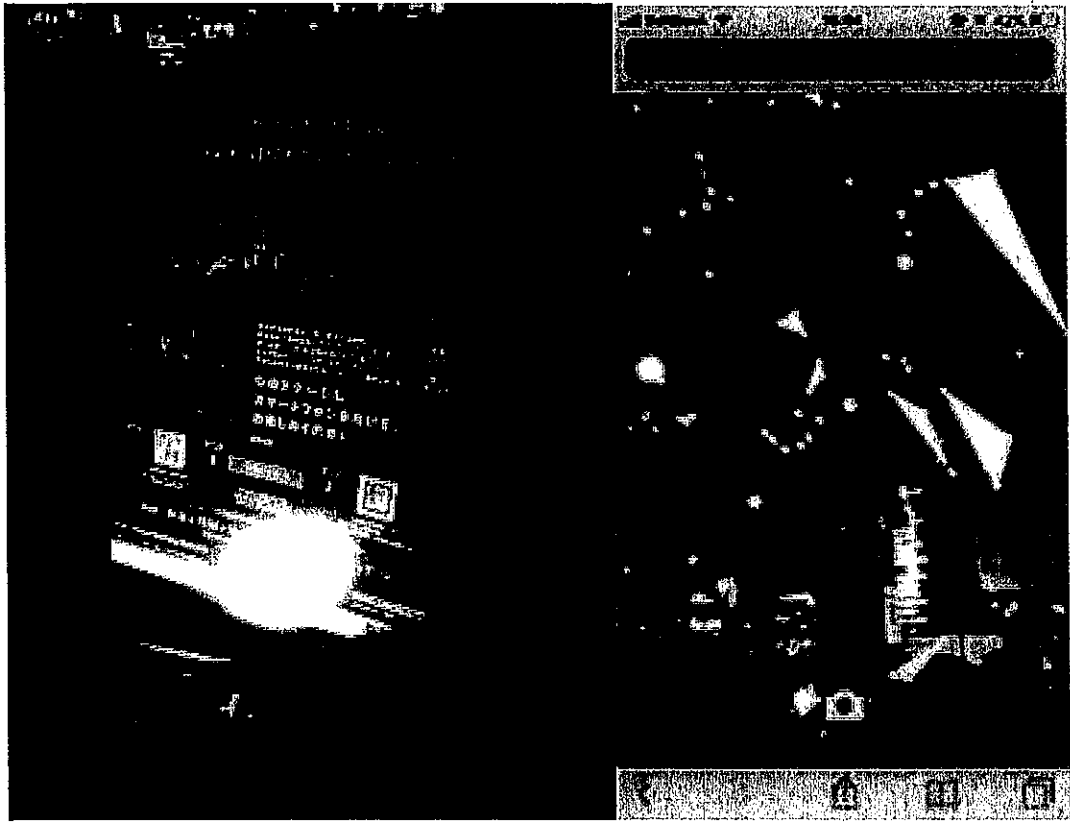
【担当者】 横浜市文化観光局文化芸術創造都市推進部
創造都市推進課長 田中昌史氏



【内容】

横浜市が行う創造的イルミネーション事業は横浜市において推進している宿泊型観光促進事業、その一環である夜間景観の充実を図る施策である。宿泊型観光促進は昼の観光客に比べて宿泊を伴う観光客は都市で消費する金額が増え、都市にとっては夜まで観光し宿泊することで昼の観光客以上の経済効果を期待している。そのため宿泊する時間までしっかりと観光出来る都市の魅力創造することが課題となる。

今回の創造的イルミネーション事業はラグビーワールドカップ2019に合わせ横浜らしさを感じられる場所で先端技術を駆使した光や映像の演出を行い世界にアピールしていく事業である。また周辺地域とのイルミネーション事業を通じた演出エリアを広げることにより回遊性を高める夜の観光創造も目指している。



【所見】

当日はあいにくの雨模様であったが、プロジェクションとセンシング技術を使ったAR技術参加型演出を見ることが出来た。プロジェクションではサーチライトの演出もあったが雨でない晩は光が反射するものがなく視認性が低下するなど天候条件によって体験度が変わるようであった。まだまだ技術的に改善の余地があるようで今後も続けていながら改善したいという事であった。

体験して感じることはARなどを利用した演出はまだ向上の余地はあるものの、これからも技術革新によって改善されていくことから、IT活用する先進都市として他都市にはない魅力の一つを育てる施策として注目していきたい。またイルミネーション事業をエリアで考え取り組むことで回遊性を高める事業は、神戸のルミナリエなど事業でも参考にすることが出来る考えであった。

【日時】 12月12日(木)10:00～

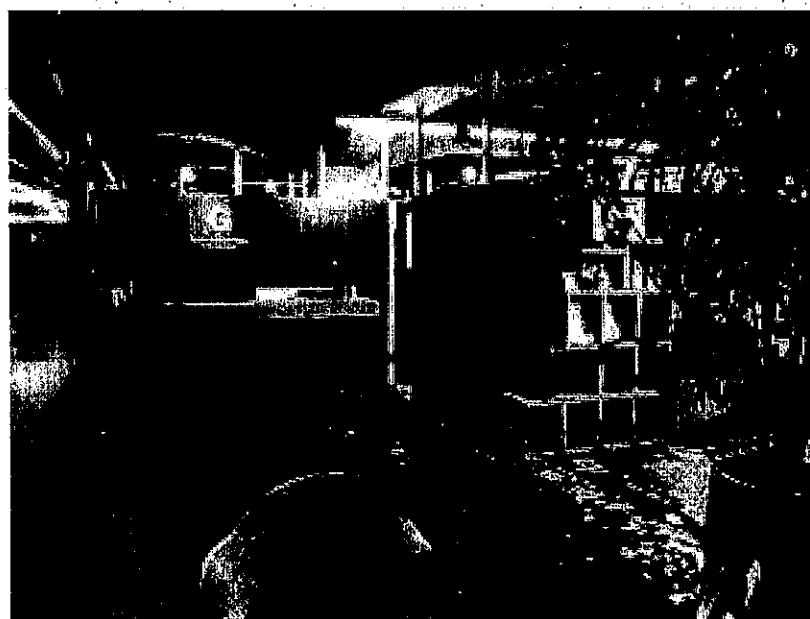
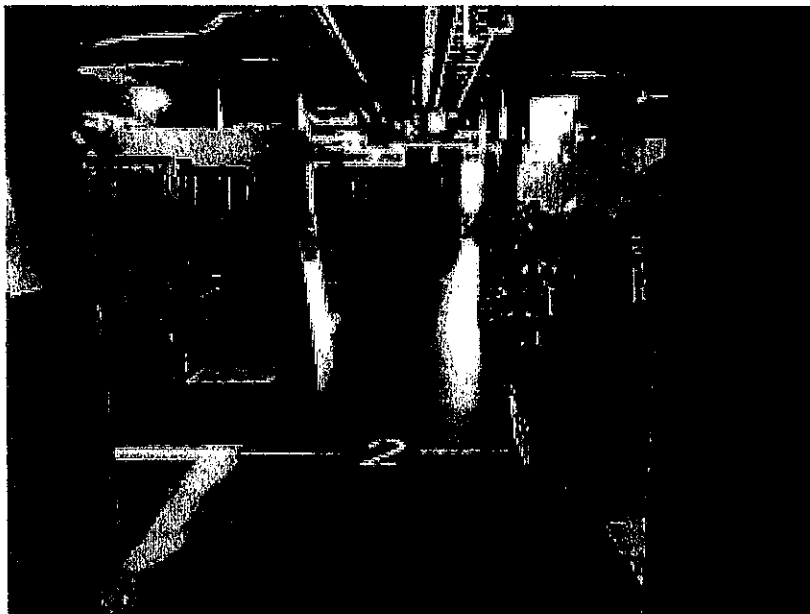
【視察先】 ヨコハマ SDGs デザインセンター

【担当者】 G Innovation Hub Yokohama Director 櫻井怜歩氏

横浜市温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課担当係長 川尻拓哉氏



【内容】ヨコハマ SDGs デザインセンターは「持続可能な開発目標」が掲げる世界が合意した17の目標達成に向けて、主体的に取り組む市民・事業者とつながるために開設される。横浜も様々な大都市特有の課題を持ち「環境」「経済」「社会」というテーマを統合的に解決するために多くの協力者と事業を行う必要がある。そのため、ヨコハマ SDGs デザインセンターは地域のシェアオフィスの一角に設置された。ここではオンライン上での情報交換に加えて様々な企業のシェアオフィスと同じ空間に物理的な情報交換機能を有することとなり、企業は SDGs に取り組むための情報やパートナーをネット上だけでなくオフィスを訪ねることにより相談がしやすくなった。



【所見】ヨコハマSDGsデザインセンターはシェアオフィス内にセンターを設置することで役所の中の一部所として活動するよりも市民や企業に対してアピール力が大変高いと感じた。また、気軽に相談できるため、SDGsに取り組もうとする企業からすればありがたい場所である。その結果、相談を取り持ったことで紙ストローなど環境に優しい先進的製品を作り出すことが出来たなど成果もあがっている。

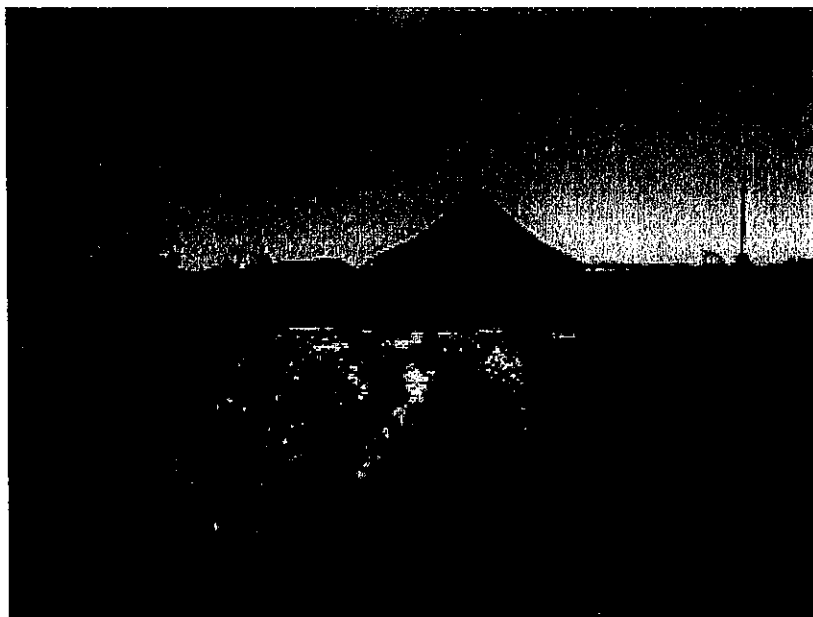
神戸市においてSDGsへの取り組みはこれからであるが、横浜や東京など関東圏での取り組みはかなり力を入れて進められている。神戸市もこれからSDGsへ取り組む際には民間との協力は必要であり、プラットフォーム作りには参考に出来る事例であった。

【日時】 12月12日(木)12:00～

【視察先】 八景島シーパラダイス

【担当者】 横浜・八景島シーパラダイス

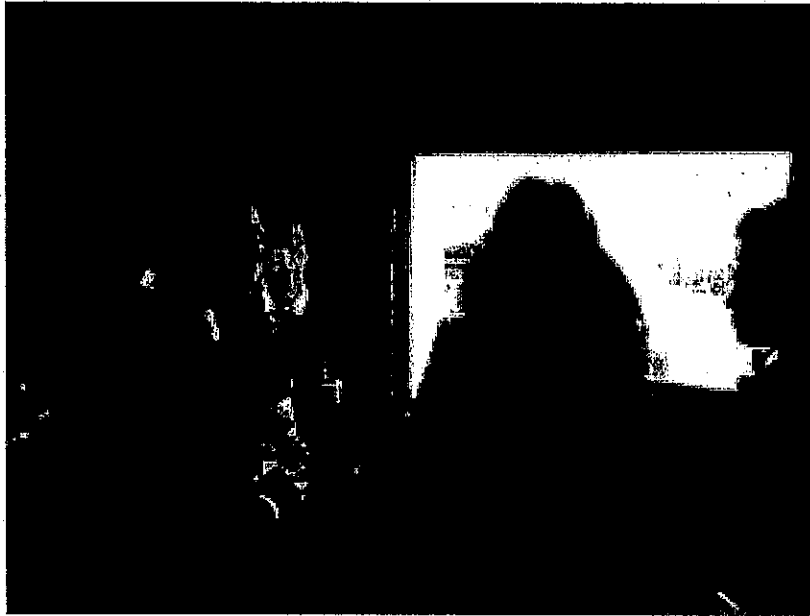
アクアリゾート館長 奥津健司氏



【内容】 八景島シーパラダイスは八景島にある総合リゾートで「アクアリゾート」として水族館を中心としたアクアリゾート、「アトラクション」「レストラン&ショップ」「ホテル」などがそろった子供から大人までが遊べる施設である。八景島を散歩しながら食事やアトラクションでも遊べるように幅広い層をターゲットにしている。

そのうち、アクアリゾートは「アクアミュージアム」「うみファーム」「ふれあいラグーン」「ドルフィンファンタジー」の四つに分かれ海の生き物と触れ合う事を中心としたアミューズメント施設である。アクアミュージアムは700種12万点の生き物たちが展示されており日本でも最大級の水族館である。視察時にはイルカの赤ちゃんも誕生しており、近海の生物の研究保護や繁殖にも力を入れていた。うみファームは海の生き物を育てる、獲る、食べるを通して自然環境を学ぶ施設、ふれあいラグーンでは直に海の生き物に触れることが出来、ドルフィンファンタジーではイルカをより自然の海に近い環境で見ることが出来る。







【所見】八景島シーパラダイスの水族館は総合リゾートとして八景島の魅力の一つとして整備運用されている。来場客も水族館で魚やイルカを見るだけでなく、食事やお土産、八景島シーパラダイスでのアトラクションなどに乗ることを目的に一日遊ぶためにやってくる。ホテルなども併せて運営することで運営団体の経営力が高まり、また施設それぞれの魅力を高めることが出来ている。施設の改修はそれぞれの施設を順に改修していくことで一つの魅力だけでなく継続して運営している。水族館が一つの目玉としてのショーに頼る事無く全体として魅力向上に努めていることも併せて、総合リゾートとしての魅力をどう作っていくのかという課題において参考になる事例であった。またイルカの繁殖にも成功しているなど研究施設、保護施設としても能力を高めている。環境問題に厳しい時代に社会理解を得られる価値も提供していることも参考にすべきである。

政務活動費領収書等貼付用紙

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	7
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書		西日本旅客鉄道株式会社様	
Receipt	領収年月日	2019.12.10	
	金額	¥198,480	(消費税等込み)
		[クレジット扱い]	
購入商品	JR乗車券類	JR tickets	
(30542	24枚)		
西日本旅客鉄道株式会社			
三ノ宮駅			
三ノ宮駅F5発行	40543-01		
		印紙税申告納	
		付につき大淀	
		税務署承認済	

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)	横浜視察	小計(単位:円)	198,480
------	------	----------	---------

令和元年12月20日

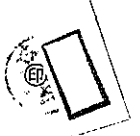
市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市議員団

会派の代表者の氏名

外海開三



管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により海外での管外調査を行うことになりましたので、お届けします。

1 調査目的

令和元年6月にインド国ナレンドラ・モディ首相が来神され、インドグジャラート州アーメダバード市と神戸市の経済等交流に関する意思確認書が締結された。今回は神戸市から久元市長以下視察団を結成し、同了解覚書締結を主目的とした調査視察を行う。

2 調査内容

インド国の現状と日本との協力、協働状況を視察、調査する。
インド国グジャラート州アーメダバード市における神戸市との協働テーマを議論、確認する。
帰国後の窓口や今後の交流促進のための準備を行い、必要な手続きをする。

3 調査項目

- ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について
- ・日本からの進出企業について
- ・アーメダバード市・神戸市双方の交流について
- ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換
- ・グジャラート州政府との意見交換

4 調 査 先 (訪 問 先)

- ・デリー 日本大使館 JETRO JICA 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会 現地大学

5 調査者氏名

住本かずのり 高橋としえ 辻康裕

6 調査期間

令和2年1月20日(月)～令和2年1月25日(土)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

7 調査経費

2, 415, 830 円

(内訳)

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
宿泊代	287,400	@23,900×2泊×3名=143,400 @24,000×2泊×3名=144,000
航空賃	1,440,000	@480,000×3名
鉄道賃等	0	
日当	145,800	@8,100×6日×3名
諸経費	212,120	空港税、燃油代、VISA費用等
合計	2,085,320	

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	備 考
備車費用	229,710	@76,570×3名
通訳等費用	100,800	@33,600×3名
合計	330,510	

8 調査の代表者及び緊急時の連絡先

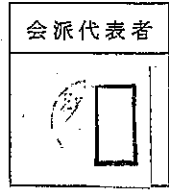
住本かずのり 携帯電話

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO、JICA ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AIO10	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問(調印予定) ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について 日系政府機関 視察訪問 ・在アーメダバード市の企業、法人の視察及び意見交換 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション	アーメダバード
5	1/24	アーメダバード 空港発 デリー空港着	午前 午前 18:45 20:20	専用車 AIO11	JETROでのブリーフィング又は日系企業視察訪問 ・神戸市との経済交流の可能性について 現地有力大学訪問、大学生との意見交換等 ・神戸市との教育交流の可能性について 空港、デリーへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	
6	1/25	デリー空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 関西国際空港着	00:20 05:45 08:15 15:45	TG316 TG672	空港、経由便にて関西空港へ	

[様式 5の2]

市 会 議 長 様



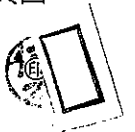
令和2年2月23日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

住本 かずのり



管 外 調 査 報 告 書

このたび、海外での管外調査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

住本かずのり 高橋としえ 辻康裕

2 調査先

- ・デリー 日本大使館 JETRO 在印日本企業
- ・グルガオン DFL サイバーハブ 在印日本企業
- ・アーメダバード アーメダバード市庁 グジャラート州政府機関
グジャラート印日友好協会 グジャラート大学 サバルマティ駅舎工事現場

3 調査日程

令和2年1月20日(月)～令和2年1月25日(土)

※ 詳細は、別紙「調査活動日程」のとおり

4 精算額

① 旅費

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
宿泊代	287,400	287,400	0
航空賃	1,440,000	1,440,000	0
鉄道賃等	0	8,580	▲8,580
日当	145,800	145,800	0
諸経費	212,120	90,300	121,820
合計	2,085,320	1,972,080	113,240

② 現地経費等

(単位：円)

区 分	届出額	精算額	過不足(不足▲)
備車費用	229,710	229,710	0
通訳等費用	100,800	100,800	0
WiFi費用	0	34,624	▲34,624
イヤホンガイド費用	0	5,676	▲5,676
備品	0	534	▲534
合計	330,510	371,344	▲40,834

5 調査結果の概要・成果

(訪問先での意見聴取・意見交換の内容, 調査で得られた成果, 今後の取り組み等)
別紙報告書の通り

6 参加者の所見

別紙報告書の通り

住本 かずのり

高橋 としえ

辻 康裕



((C))

((C))

調査活動日程

	月日	都市名	現地時刻	交通機関	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
1	1/20	関西国際空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 デリー空港着	11:00 15:45 20:00 23:10	TG623 TG315	空路、バンコク経由にて、デリー視察へ 到着後、専用車にてグルガオンへ	グルガオン
2	1/21	デリー	午前 午後	専用車 専用車	在インド日本国大使館 ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について JETRO ・日印の友好、交流状況及び経済協力の状況について インド・デリー日本人会 意見交換	グルガオン
3	1/22	デリー空港発 アーメダバード 空港着	午前 16:40 18:00	専用車 専用車 AIO10	在グルガオン日系企業 ・日本からの進出企業について(意見交換) 在デリー日系企業 空路 アーメダバードへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	アーメダバード
4	1/23	アーメダバード	午前 午後	専用車	アーメダバード市 視察訪問 ・アーメダバード市、神戸市双方の交流について サバルマティ駅建設現場 ・ムンバイ-アーメダバード高速鉄道建設の視察 グジャラート印日友好協会 視察訪問 ・グジャラート州政府との意見交換 アーメダバード市主催レセプション	アーメダバード
5	1/24	アーメダバード 空港発 デリー空港着	午前 18:45 20:20	専用車 AIO11	ガンディ アシュラム視察 リバーフロントハウス訪問・調印 現地有力大学訪問、大学生との意見交換等 ・神戸市との教育交流の可能性について 空港、デリーへ移動 到着後、専用車にてホテルへ	
6	1/25	デリー空港発 バンコク空港着 バンコク空港発 関西国際空港着	00:20 05:45 08:15 15:45	TG316 TG672	空港、経由便にて関西空港へ	



インド管外調査報告書

神戸市会 インド訪問議員団

2020/01/20~01/25

はじめに

神戸市議員団有志は、2020年1月20日から同1月25日までの日程で、インド国 デリー、グルグラム、アーメダバードの各都市を視察いたしました。

この視察は、市長を始めとする公的な訪問団、および上組 堀内常務を団長とした経済訪問団とともに、総勢51名で結成されたビジネスミッションでありました。

日印友好神戸市議員連盟は、2015年からインド国アーメダバード市との経済文化等提携を目指しており、これまでも幾度か調査視察と協議を行ってきました。2019年には、ナレンドラ・モディ インド国首相がG20大阪会議に参加される際に来神され、ヴァルマ インド国全権大使と久本神戸市長との間で協力に関する意思確認書が調印されました。

しかしアーメダバード市は600万人を抱える大都市で、かつ産業の中心でありながら、州都ではないという事情があります。その為州の管理官立会のもと、正式に署名及び手交をする必要がありました。その為、視察団を結成し、アーメダバード市を訪問いたしました。

この度の視察団として議連に参加を呼びかけたところ、

自由民主党から

安井俊彦会長 河南忠一議員 植中雅子議員 岡田ゆうじ議員 上畠寛弘議員 山下てんせい事務局長

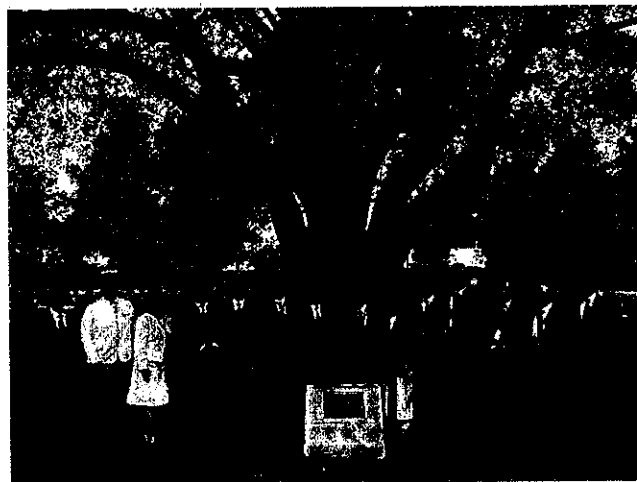
こうべ市民連合から

大井としひろ副会長

日本維新の会から

住本かずのり議員 高橋としえ議員 辻康裕議員

以上10名の有志にご賛同いただき、実りある視察となったことをご報告いたします。



日程

1月20日(月)

07時15分 神戸空港会場ターミナル発

11時00分 関西国際空港発 TG 623 タイ国際航空にて出発

15時45分 バンコク着

20時00分 バンコク発

23時00分 デリー着 (日本との時差は3時間半)

宿泊地 グルグラム

1月21日(火)

08時00分 ホテルよりバスにてデリー市内視察

09時00分 ①ジェットロ視察訪問

11時00分 ②在インド日本大使館視察訪問

15時00分 ③DLF サイバーシティー視察

16時00分 ④NRM international 視察訪問

19時00分 インドデリー日本人会と意見交換

宿泊地 グルグラム

1月22日(水)

午前中 ⑤KOBELKO Noida 視察訪問

⑥丸紅インド株式会社視察訪問

16時40分 デリー発

18時00分 アーメダバード着

ホテル到着後ビジネスミッション団と合流し、結団式

宿泊地 アーメダバード

1月23日(木)

午前中 ⑦高速鉄道(サバルマティ駅)建設地視察訪問

午後～ ⑧アーメダバード経営者協会訪問

13時00分 歓迎式典

日本情報・学習センター視察

14時00分 ⑨ビジネスセミナー

18時00分 神戸訪問団歓迎イベント

21時00分 アーメダバード市主催歓迎レセプション

宿泊地 アーメダバード

1月24日(金)

- 09時00分 ⑨ガンジーアシュラム(ガンジー記念館)視察訪問
- 10時00分 ⑨アーメダバード市ネーラ管理官、パテル市長、久元市長による LoI 調印式
(リバーフロントハウス)
- 11時30分 ⑩グジャラート大学視察訪問
- 12時30分 グジャラート大学生との意見交換
- 16時00分 アーメダバード空港着
- 18時45分 アーメダバード発
- 20時20分 デリー空港着

1月25日(土)

- 00時20分 デリー発
- 05時45分 バンコク空港着
- 08時15分 バンコク発
- 15時45分 関西空港着

જાપાનીઝ ગાર્ડન સાથે અમદાવાદ-કોબે જાપાનીઝ સાંસ્કૃતિક સમારોહની શક્યતા

51 સભ્યનું જાપાની ડેલિગેશન અમદાવાદ શહેરનું મહેમાન બન્યું

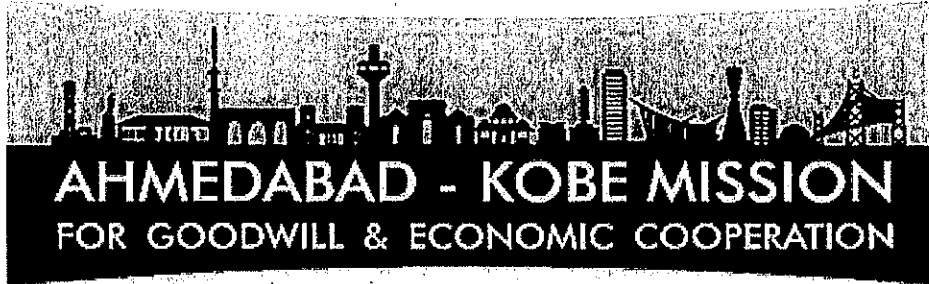


નવગુજરાત સમગ્ર > રાજકોટ

અમદાવાદના મેયરની હોદ્દાવાલીના રૂત 2019ના 15 સભ્યના રેસિડેન્સ જાપાનના કોબે શહેરથી ટોચી સહિતના જાહેરની મુલાકાત લીધી હતી ત્યાર બાદના મેયર સમગ્ર અમદાવાદમાં જાપાનીઝ ગાર્ડન તૈયાર કરવા માટેની રજૂઆત કરી હતી. હવે જાપાનના કોબે શહેરના મેયર સહિત 51 સભ્યનું રેસિડેન્સ અમદાવાદનું મહેમાન બન્યું છે. તેના જાપાન ડેલિગેશન ટૂંક સમયમાં જ રજૂઆત કરવામાં આવશે. કોબેની એક જાપાનીઝ નર્ચી અમદાવાદમાં સ્થાપિત છે. આમ તેઓ પણ જાપાન

આ અંગે મેયર સમગ્ર રજૂઆત કરી જાપાન નર્ચીય એસોસિએશનના પ્રેસિડેન્ટ મુકુંદ પટેલે જણાવ્યું હતું કે ભારતના કોબે એક ગોઠવણ સિદ્ધિથી આવેલું આ સોબી મોટું હોય છે. 51 સભ્યના જાહેરની મુલાકાત મહેમાન બન્યા છે. તેમાંથી 32 સભ્ય જાપાન હોવાનું સારું સંકેત છે. એ અમદાવાદ અને જાપાન જુજરાત ઓકનામિક કોઓપરેશન સેમિનાર માટે જુજરાતમાંથી 200 પ્રેસિડેન્ટ દ્વારા સંસ્થાન કરવામાં આવ્યું છે. કોબેની એક જાપાનીઝ નર્ચી અમદાવાદમાં સ્થાપિત છે. આમ તેઓ પણ જાપાન

જેવા જ ઉત્સાહથી ભારતમાં અને જુજરાતમાં રોકવાની તકે શોધી રહ્યા છે તેઓ અમદાવાદ અને ગુજરાતમાં કલ્ચરલ એન્ડ ટેરિયોરિયલ મંત્રી તરીકે તેમાં પણ તકે શોધવા માંગે છે. મેયર વિજયભાઈનું મહેમાન બન્યા છે. અમદાવાદમાં આવી બેઠકે જાપાનની સંસ્કૃતિની અલગ મહેમાને તેમની અમદાવાદ-કોબે સાંસ્કૃતિક મહેમાને વાગે જુજરાત વિચારણા હેઠળ છે તેમજ જાપાની ડેલિગેશનને જાપાન ગાર્ડનની મોરચા માટે સ્વચ્છ અને અમદાવાદની મુલાકાત કરવાનો ત્યારબાદ તેના પર સંસ્કૃતિ સિદ્ધિ થવાનો



You are cordially invited to participate in the
**KOBE-AHMEDABAD & HYOGO-GUJARAT
ECONOMIC COOPERATION SEMINAR**

at 2.30 to 5.00 pm on Thursday, 23rd January, 2020
at Ahmedabad Management Association
H.T. Parekh Convention Centre, ATIRA Campus, Ahmedabad 380 015.

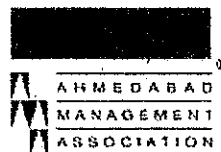
HIGHLIGHTS OF THE SEMINAR

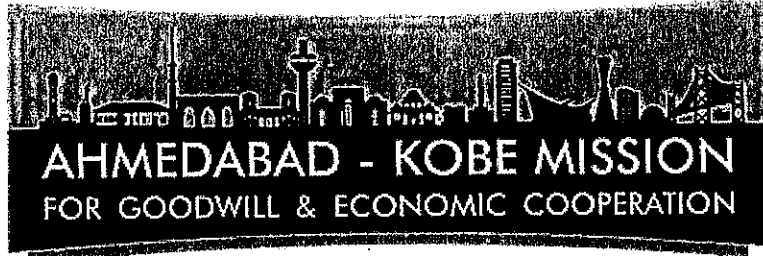
- *Theme Address on*
"Opportunities for Economic Cooperation with Kobe"
by **Mr. Kizo Hisamoto**, Hon'ble Mayor of Kobe
- *Motivational Address on*
"Key Elements for Doing Successful Business with the Japanese"
by **Mr. Kenichiro Toyofuku**, Director, Maruti Suzuki India Ltd.
- *Inspirational Presentation on*
**"Real Success Story of a Japanese SME in Gujarat -
Fuji Silvertch Concrete Private Limited"**
by **Mr. Shunsuke Irie**, Chairman
- *Presentation on*
"JETRO's Activities for attracting Overseas Companies"
by **Mr. Minoru Arahata**, Chief Director,
Japan External Trade Organization (JETRO) Kobe
- *Presentation on "Avenues for Business Collaborations in Gujarat"*
by **Dr. Rahul B. Gupta**, IAS, Industries Commissioner, Govt. of Gujarat
- Greetings from Hon'ble Consul General of Japan in Mumbai
Mr. Michio Harada

Malay Mahadevia
President
Ahmedabad Management Association
Ahmedabad, Gujarat

Mukesh Patel
President
Indo-Japan Friendship Association,
Gujarat

Yatindra Sharma
Chairman
Economic Cooperation Council,
UFA





MEDIA CONFERENCE INVITATION

Dear Friends of the Print & Electronic Media...

You are Cordially Invited to
THE MEDIA CONFERENCE

To Meet & Interact With
Mr. Kizo Hisamoto
Hon'ble Mayor of Kobe

And Leaders of the Goodwill Mission from Japan
To Further the Kobe-Ahmedabad
Sister City Relationship.

Mr. Michio Harada
Hon'ble Consul General of Japan In Mumbai
and
Ms. Bijal Patel
Hon'ble Mayor of Ahmedabad
will also address the Media Conference.

Date & Time : at 4 pm on Thursday, 23rd January, 2020

Venue : Ahmedabad Management Association
AMA Complex, Dr. Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015.

Malay Mahadevia
President
Ahmedabad Management Association

Mukesh Patel
President
Indo-Japan Friendship Association,
Gujarat

Yatindra Sharma
Chairman
Economic Cooperation Council,
IJFA

Torrent-AMA Management Centre, Core-AMA Management House,
ATIRA Campus, Dr. Vikram Sarabhai Marg, Ahmedabad 380 015
Gujarat, INDIA

Phone : (079) 26308601-05
Fax : (91-79)26305692
E-mail : ama@amaindia.org
Website : www.amaindia.org

①インド視察 JETRO訪問報告

岡田ゆうじ

21日の午前には、JETRO インド総代表ニューデリー事務所を訪問した。林橋靖之事務所長と、海外投資アドバイザーの大穀宏氏がご対応下さり、最近のインドの経済状況と今後の見通しをお伺いした。

インドの成長の決め手は、やはり現在大手企業に限られている海外企業の進出が、今後中小企業にも広がるかということ。その為には、様々な社会インフラのみならず、法体系や各種規制の改革も必要となるとのことだ。もしインドがそれに成功すれば、10年後には日本を抜いて世界第三位の経済大国になるが、それができなければ、20年後もまだまだ世界トップには上がらないのではないかと、このことで、インドが今後いつ日本を経済的に追い越すかについて、活発な意見交換が行われた。

また、インドの企業活動で最もネックとなるのは盛んな労働争議であるとのこと。それぐらいインドでは労働争議が盛んであり、かつ毎年10%近い勢いで賃金が上昇しているため、雇用対策こそが、インドの日系企業の生き残りにとっては最も重要な要素であるとのこと。その対策の一つとして、女性の雇用を増やすことが有効だとして、インドの企業は女性の雇用拡大に取り組んでいるとのこと。

更に、インドは中国に比べ公平な司法制度が確立しており、それが中国と違うインドの強みとのこと。インドで大きなシェアを誇るスズキが、昨今大型訴訟で勝訴したが、中国ではありえないこと。この公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、諸外国のインド進出を助け、促す可能性があるとのことでした。

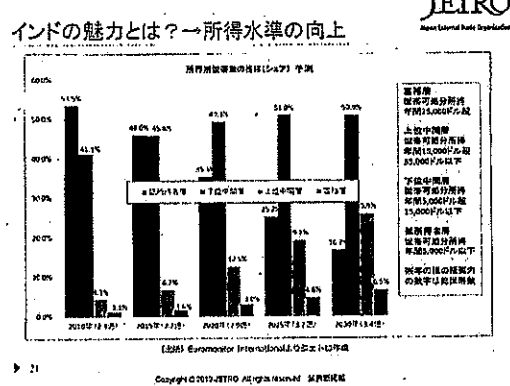
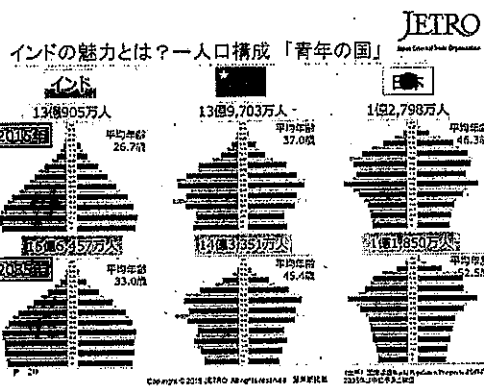
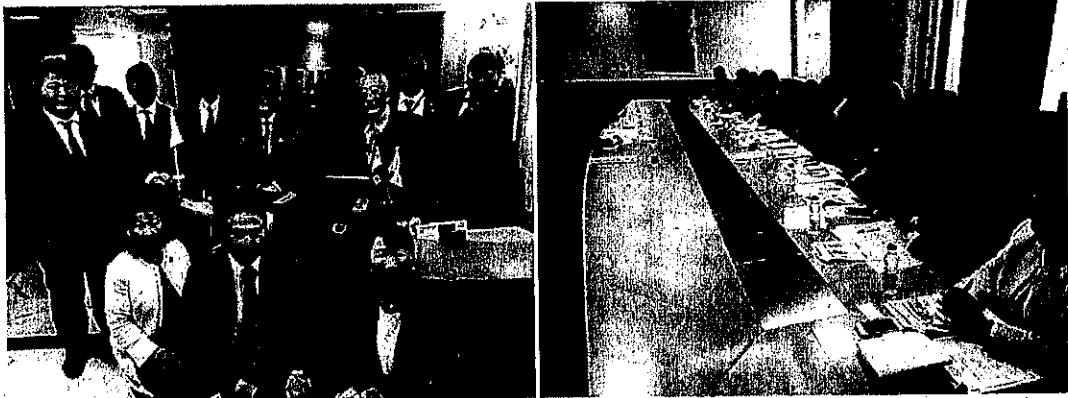
インドの強みは、何と言っても「若い国」だということ。日本は言うに及ばず、中国も15年後には高齢化社会を迎え、現役世代よりも60歳以上の世代がはるかに多くなる「逆ピラミッド」の人口構成を迎え、国民の平均年齢も今の日本と大差ない45歳以上となる。しかしインドは、年5~7%平均の急速な成長を遂げたのちも、以前ピラミッド型の「若い国」のままで、かつ人口は増え続ける。これだけの大きな潜在力を持った国は、インドを除いて世界にない。

そしてインドのもう一つの強みは、豊かな国内市場があるということ。現在年収500万円を超える富裕層は、国民のわずか3%の一握りに過ぎないが、それでも13億人の3%なので、4千万人近くの日本人以上に豊かな市場が既に存在している。それが、後10年で倍以上に膨れ上がることが間違いないとのこと。

また、急速にネットショッピング等のIT産業も盛んになりつつある。これまでインドの市場では、品質の信頼のなさから「ノータッチ・ノーペイ」(触って確かめてからでないと買わない)が原則だったが、今では「タッチアンドペイ」((スマホの画面を)タッチして買う)に急速に変化しつつある。日本のように翌日到着、とはいかないが、それでも1週間待

てば、大概のものが手に入るような社会になりつつあるとのこと。

インドと日本とでは人口規模や国土面積がまるで違うので、倣うことはあまりないのではないかと思われたが、経済成長の決め手が雇用、司法制度、規制改革ということで、日本と課題が同じであったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出は日本も見習うべき点が多いだろう。神戸市としての独自の政策を考える上でも、大変有益であった。



JETRO
Japan External Trade Organization

インドの魅力とは？→消費の多様化が始まる

F&N (F&N) 代表される
各社のインターネットショッピングも
拡大化

25

Copyright © 2015 JETRO. All rights reserved. 資料提供

②在インド日本国大使館訪問報告

辻康裕

21日午前、JETRO に引き続いて在インド日本国大使館を訪問した。次席公使 安藤氏、経済公使 宮本氏(ら全6名)がご対応くださり、最近のインド情勢(政治・経済)や日印関係、今後の見通しについてお伺いした。

特に、躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、関わりを構築できるのか、大変興味深く活発な意見交換が行われた。

① 進出企業の大部分が大企業

2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEAN に比べて多いとは言えない数である。これは、税制や規制等において課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからという。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かってはいても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

しかし、業種によっては、中小企業の進出が進んでいる自動車業界の例もある。10年前から現地で事業を始めたスズキは、今や日本での営業利益よりもインドの方が多い(インド国内6割のシェア)そうだが、スズキの進出に合わせて関連する中小企業もやってきたという。

② 中小企業がインドで成功するためには

しかし、こういった特殊な例を除き、中小企業が単独で、しかもインドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。

そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。インド人技能実習生は、2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。技能実習生に関心がある方(企業)がいれば、宮本氏が紹介できるそうだ。

③ 日本語教育は動き出したばかり

技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。日本企業の中には、インドで研修センターを設けているところがあるが、極めて稀である。そもそも日本語教師

が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げている(現在2年目)。

④ 確保すべき人材層

インドといえば、トップクラスが欧米企業にスカウトされ注目されているが、日系企業は、(層の厚い)中間層こそ注目すべきであり、今後、いかにこの層を取り込んでいくかが重要という。また、インドの企業活動でネックとなるのは、労働争議とのことだが、労務管理上、女性には問題が起きにくいようで、女性だけで回している日系企業もあるとのこと。インドの女性に対する差別は、他の国に比べて酷いそうだが、女性の社会進出を促すという意味でも目を向けていくべき貴重な人材層といえるだろう。

訪問の最後に、大使館中庭にて1960年12月1日に皇太子殿下・妃殿下(現 上皇陛下・上皇后陛下)が御植樹された菩提樹の前に記念撮影させていただいた。

60年の歳月を経た菩提樹のように、今回の我々訪問団がアーメダバード市との交流で、大きな幹と枝葉を伸ばしていけるようお願いしつつ、次の視察先に向かった。



③ DLF サイバーシティ視察

山下てんせい

この度の視察において、宿泊先を従来のデリーではなく、隣接するハリヤナ州グルグラム（旧都市名グルガオン）に指定いたしました。この地はインディラ・ガンディー国際空港から20分程度の距離にあり、元々は辺鄙な農村でありました。1970年にスズキ自動車の子会社であるマルチ・スズキが工場を建設し、また国際空港との間にハイウェイが出来たことで急速に発展した。現在ではインドにおける金融業やIT産業の有数の拠点となっております。

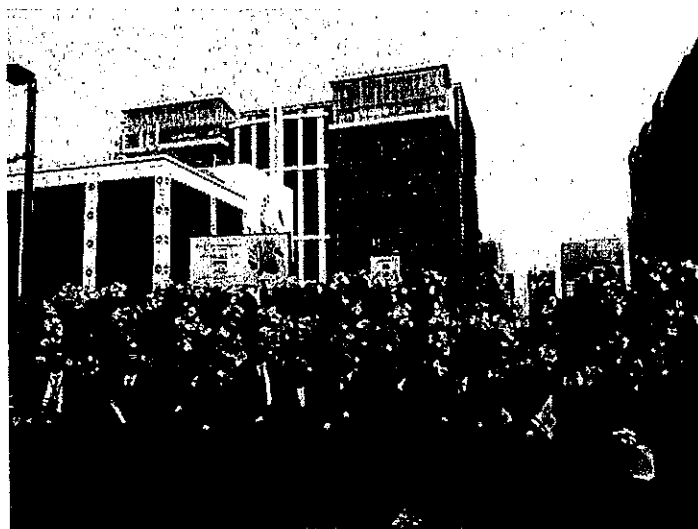
そんなグルグラムの象徴ともいえるべきDLFサイバーシティは、インド最大の不動産デベロッパーであるDLF社により2010年から順次開発されました。

ビル群には、グーグル・オラクル・ヤフーなど、インドに進出したIT企業が数多くオフィスを構え、主要な地区はすべてメトロ（高架鉄道）駅で結ばれています。

通常のオフィスビルとは異なり、ビル内にレストラン等は用意されていません。食事や休憩などはサイバーハブという地区に集約されております。日本からユニクロが進出した際、デリーに続いて二番目に出店したのが当地であります。

サイバーシティに勤める多くの人々が休憩時間を楽しむサイバーハブは、様々な料理のレストランやファストフード店が軒を連ね、また雑貨屋や服飾店、パブやレクリエーション施設なども揃っている。デリーと比べると、およそインドらしくない近未来都市が広がっているためか、若者のレジャーやデートコースにもなっており、またそのためか日本から駐在するワーカーの皆さんもグルグラム周辺に居宅を探す傾向にあるようです。

これもまた、今のインドの姿であるといえます。



④NRM International にて。

植中雅子

22 日午後からの DLF サイバーシティ視察後、NRM INDIA を訪問し、大澤誠司 GM 日本支社長から日系企業の進出状況や NRM 社の事業内容についての説明を受けました。

2008 年の創業以来、インドの不動産業をベースに、インド・日本・英国・トルコに拠点を有する NRM ホールディングスとして成長し、「誠実さ、勤勉、透明性」を基本理念に、日系企業と日本人の皆様が、いかなる場所にいようと様々なニーズに応え、創造力と組織の力で皆様のお役に立ちたいと、代表取締役の Fatih Aksel 氏と Punit Majithia 氏は考えておられるとのことでした。

事業内容は

- ① インド進出日系企業へのコンサルティング
- ② 不動産仲介事業
- ③ 不動産売買事業
- ④ インテリアデザイン事業
- ⑤ 内装工事業
- ⑥ ビジネスセンター事業
- ⑦ 不動産事業に関するその他全般
- ⑧ 情報誌、その他書籍の企画制作事業
- ⑨ インターネット、その他通信サービスを利用した情報発信事業と多岐にわたります。

印象に残ったのは、インドは大家族で一緒に暮らすので、3 BHK や 4 BHK が一般的であるとのことでした。日本では核家族化が進み、1 DK や 1 LDK 物件が多く望まれています、こちらでは広い住居が用意されています。

住まいの広さにも依りますが、賃貸費用は家具無しで 15 万円～、家具付きで 18～21 万円、サービスアパートは 14 万円程度とか。しかし、インドは停電が多く、バックアップ設備や安全の為にガードマンも必要とのことでした。

扱っている物件はアパート 8 に対してオフィス 2、収益はアパート 6 に対してオフィス 4 と、日本からの進出に対するオフィスニーズや都合の良い物件を求める創業ニーズが高まっているといえます。

183 名の従業員の皆さんの中には、現地の優秀なインテリアデザイナーが何名もおられ、現地ならではのセンスが活かされ、「独創的で新しいデザインのオフィス」「洗練されたお洒落なオフィス」と好評を得られています。

ビジネスセンターは、インド法人設立の起業オフィスとして、グルガオンのランドマーク「サイバーシティ」に位置し、1～70 名まで利用できる便利でコストパフォーマンスに優れたオフィスであります。起業を目指される方には大いに役立つことでしょう。

しかし、2019 年に進出の日系企業は 100 社の内 60 社は撤退とのことでした。

成功には、「如何に信頼できるインド人のパートナーをみつけるか」「英語力」「安価であること」「税制度」等々の問題のクリアーは必須だと痛感しました。

2029年にDGPで日本を抜き世界第3位になると云われているが、インド全体の貧困人口は2億6000万人にもものぼりこの底上げは大きな課題であります。

街中の学校へも行けず、物乞いをするこども達に胸が痛みます。

今後、インドが求めているのは、「省エネ」「環境汚染」「ライフライン」と考えられ、日本企業はその方向性を目指すべきと考えます。

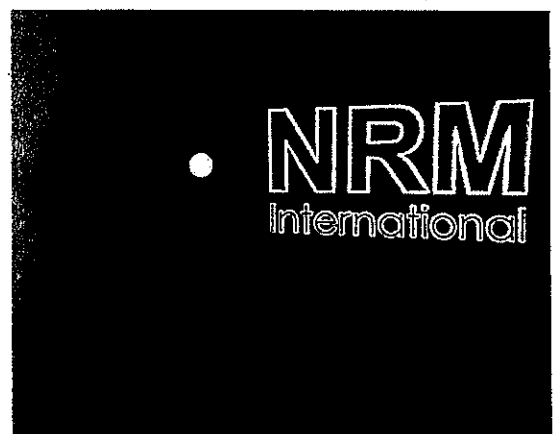
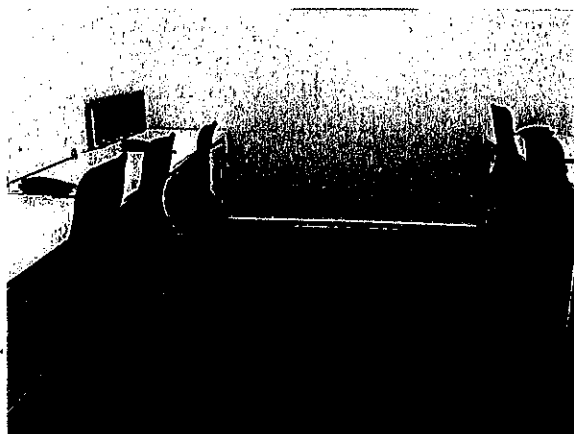
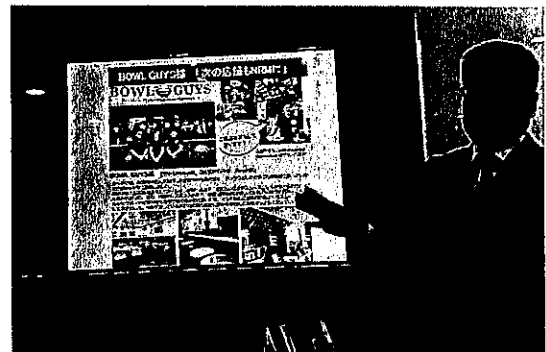
大澤 GM 日本支社長は神戸市出身で、阪神淡路大震災の際も神戸で被災されたとのこと。

6年間で13名のインターン生を導入し、3～6カ月の間の住宅、食事、携帯電話等々の補助をされています。

インドと日本の架け橋となって下っていることに感謝です。

ありのままのオフィスを見せていただいたことにも心より感謝です。

以上



⑤インドコベルコ訪問記

住本かずのり 高橋としえ

神戸市を代表する企業の一つに神戸製鋼社があるが、1月22日神戸製鋼の海外関連会社であるコベルコ・コンストラクション・エキップメント・インディア（ノイダ市、中川浩二社長）を訪問した。この工場が所在するノイダ市は、現在インド政府が新しい国際空港建設を計画されており、空港計画地周辺の開発促進に向け高速道路産業開発局と産業開発公社が中心となって着実に周辺開発を進めており、いたるところで建築中の建物が見られ、日本に置き換えれば高度成長初期のような活気あふれる雰囲気であった。

当該法人は神戸製鋼社の子会社であるコベルコ建機株式会社と伊藤忠商事の合併会社で、2006年に設立された油圧ショベルなどの建設用建機を製造するメーカーである。コベルコ建機が97%を出資し、残りの3%を伊藤忠商事が出資という、コベルコ建機側の実質100%に近い出資となっている。

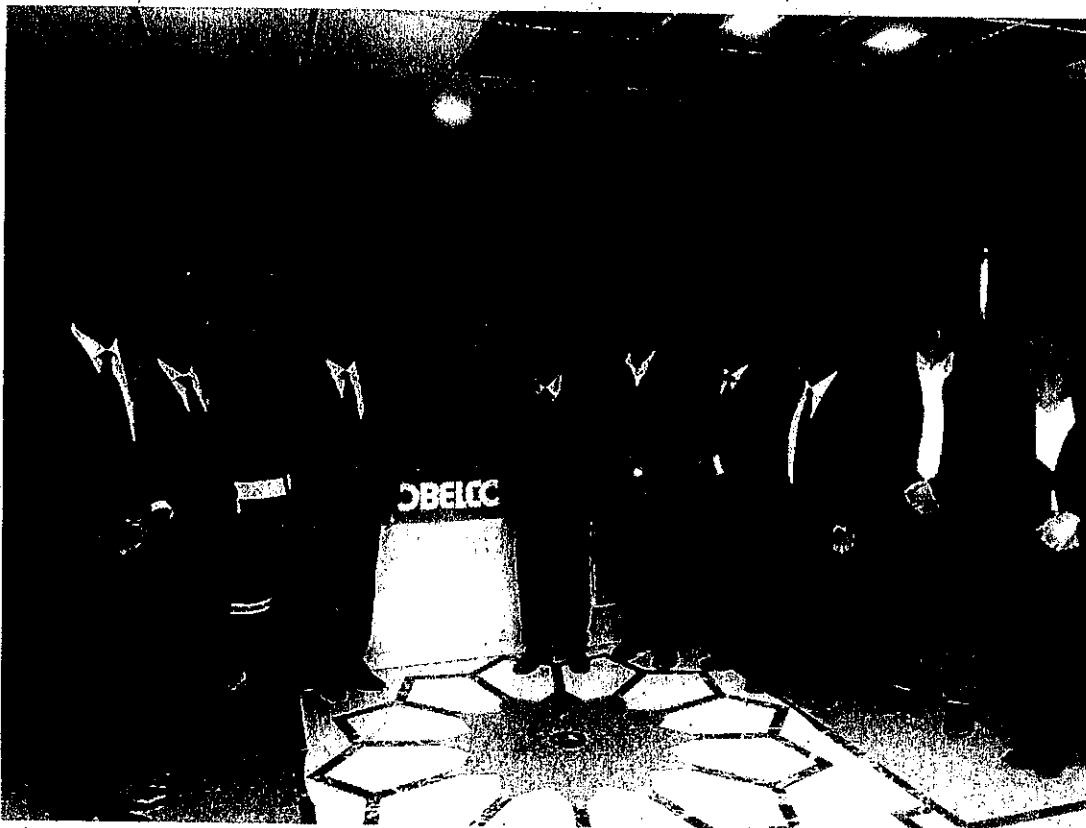
当日は中川社長自ら案内役をしていただいたが、その説明では現在インドでは、高い経済成長率を背景とし、インド政府のインフラ投資額が増加の一途をたどっており建機需要が激増している。それに伴い、当該法人では設立年度の2011年に、年産1200台の生産体制でスタートしたが、現在では年産2000台を生産しており、昨年8月には累計生産台数1万台の記録を達成したとのことであった。また、新たな新年度目標台数は年産3000台にまで生産拡大を計画している。

当該法人の製造部品はすべて日本から調達しており、そういう観点からは神戸製鋼社本体のみならず、日本の建機部品メーカーの売り上げ貢献に寄与している。

また現在の雇用は100人の契約社員を含む650人程度となっているが、現在の経営上の悩みは、インドでは労働争議が盛んに起きていて、また毎年10%近く賃金上昇が続いているとの事で企業運営上の難点となっている。またインド特有のカースト制度に起因する雇用問題もあるとの事であった。

当該法人の製造する油圧ショベルなどの建設用建機は、日本の厳しい排ガス規制をクリアしており、また低燃費で環境にやさしい高性能モデルであることから現地での評価も非常に高いものがあるとの事であった。

もう一つの経営上の悩みは、東南アジアにありがちな役人への賄賂等の法整備の不備もあり、日系進出企業はどの企業もコンプライアンス確立に苦慮しているとの事であった。経済成長著しいアジアの中でも、その筆頭がインドであることから、生き残りを模索し、数多くの日本企業がすでに進出し、またこれから進出しようとして計画している企業多数があるが、第一線の駐在員は現地での諸問題を何とか解決すべく日夜奮闘され、その中で成果を挙げられていることに頭が下がる思いであった。



⑥ 丸紅インド訪問報告

上島寛弘



丸紅インド会社の鈴木社長に河南、植中、上島の3名の議員で訪問。海外における商社の役割は外務省以上に情報収集に長けており、各国の駐在員の情報は、オペラートに包まれておらず、まさに生の情報として貴重であるとして、商社たる丸紅からみたインドの情勢についてヒアリングを実施した。以下、丸紅インド会社 鈴木社長との面談によって、知り得た情勢について所感も交えてレポートする。

インドは1991～2013年経済危機の成長期であった。湾岸戦争による原油高騰等により外貨準備高が急減。その後、IMF融資を梃子に経済の立て直しに成功。但し、お金を貸す代わりに再建施策を要求し、経済自由化へ。その後、2014年モディ政権が成立。2019年には第二次モディ政権が成立。モディ政権は「メイク・イン・インド」「デジタル・インド」「クリーン・インド」「スタートアップ・インド」の方針を掲げた。モディ政権に対して、インドは変わりつつあると丸紅は高評価。

「デジタル・インド」によりインドのデジタル化は急速に進み、信号もデジタル化が進み、これまで横行した警察官によるもみ消しや賄賂も減ってきた。「クリーン・インド」により空気や水の質の向上を目指し、EV政策にも注力。政権は100%EV化と言っ

たが難しい状況で、補助金なしではやっていられない状況。現在、目標値はEV車30%であり、EV車、EV関連車（ハイブリット）の導入を進めている。空気、水の質の向上については日本にとっては商機である。

一方、丸紅は1918年に伊藤忠合名会社カルカッタ出張所を開設、1940年には丸紅商店ボンベイ出張所開設、その後、デリー、マドラス店開設。商材拡大型として錦糸輸出から繊維製品、食料・食品、化学品、紙パルプ、電力機器、産業機械等へと商材拡大し、火力発電所のタービンなども手掛ける。1994年には事業・投資案件への参画を開始し、海洋油田や電力事業にも進出。1996年、商社初の現地法人化を行い、丸紅インド会社設立し、デリーを本店とする。そして、1994年～2013年の事業投資案件は10件。その内、6社は撤退し、現在では4社のみ。過去5年は撤退の歴史である。元々、インドは社会主義志向であり、国の形は社会主義的につくられてきた。官僚主義、国营企業、国营銀行もあり、金融危機により公金を投じる予定もある。

丸紅インド会社の活動状況は、総人員は114名うち、駐在員22名（出向者2名含む）、なお事業会社所属の現地雇員は含まない。インド、ネパール、ブータン、スリランカ、モルディブ。（支配人管轄はバングラデシュ、パキスタンを含む）現在、インドに対しては6000億円程、投資している。ネパールについては駐在大使が中国に勝てないと嘆いている状況で中国に対する依存、中国の影響がかなり強い。スリランカも昨年の政権交代において親中派の大統領が就任し、益々中国依存に拍車がかかる。（ブータンはインド大使が兼任している）また、丸紅インド会社は、インド国内には、デリー、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、ゴア、ベンガルールの6拠点がある。ベンガルールはインドのシリコンバレーとして、エンジニアが多く集まっている。また軍需産業関連で、ボーイング社が進出。事業会社は、RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltd、PPN Power Generating Company Pvt,Ltd、Hino Motor Sales India Pvt,ltd、Unipres India Pvt.Ltdの4社。RAVVA OIL(Singapore)Pte,Ltdは、チェンナイ沖の海上油田で石油採掘を行い、2025年までの権益を取得していたが、2035年までの権利を得た。PPN Power Generating Company Pvt,Ltdについては火力発電事業をするが、あまりうまくいっていない。

インドでは日本の商社は、丸紅よりも三井物産が圧倒的に強い。丸紅インド会社のエネルギー部は、主にインドの輸入をサポートし、石油トレードについては、Indian Oil、Bharat Petroleum、Mangalore Refinery、Oil & Natural Gas Corporation(ONGC)等の製油所で生産される石化原料用余剰ナフサの一部を東アジア向けに出荷。インド各港において、バンカー用重油の邦船社向け販売等を取り扱い。LNGトレードについては、インド国営ガス公社(GAIL)、Petronet、Indian Oil、Gujarat Petroleumや、民間Torrent Power、H Energy社とのLNGマスター契約に基づき、LNGを輸入販売。石油ガス開発事業については、1994年10月、インド東海岸沖のRavva石油ガス田鉱区について25年間の生産分与契約当事者(12.5%持ち分)として参入し、1996年以来本格生産を開始。ピーク時の原油ガス生産量は日量50000バレル。本鉱区は、チェンナイから北北東へ約460kmのインド東岸沖合に位

置し、生産された原油・ガスはインド国内の製油所・ガス公社 GAIL へ販売。インド政府以外の事業パートナーは、Vedanta Limited (旧 Cairn Energy)、ONGC、Videocon Industries Limited。2019 年 10 月インド政府との間で、生産分与契約の 10 年間の延長に合意。2029 年までの契約となり、採掘作業実施により原油・ガスの増産を進めてゆく。

丸紅インド会社の食料部は、大豆粕、飲料原料、香辛料等の輸出取引。ライフスタイル部は、綿糸・繊維製品の輸出取引、繊維原料の輸入取引。ユニクロの第一号店が進出し、丸紅としてもユニクロとの付き合いは深いところである。

建設・自動車・産業機械部は、自動車・部品輸出取引、産業機械の輸入取引を担当。金属部は、鉄鉱石、合金鉄、非鉄、軽金属（アルミ）の地金・加工品の輸出入取引。主に輸入が多い。フォレストプロダクツ部は紙パルプ、建設資材の輸入取引。日本の紙を輸入している。プラント部は、製鉄プラントの輸入取引、交通・エネルギーインフラ、医療機器関連案件の開拓。ジャジャールのインドのリライアンスグループ（財閥）の販売代理を担当している。

化学品部は、基礎化学品（エチレン・プロピレン・合繊原料（MEG・アクリロニトリル）、クロールアルカリ（PVC、苛性ソーダ）、無機資源・化学品（チタン鉱石・ヨード・硫黄・硫酸・アンモニア）、プラスチック、スペシャリティーケミカルの輸入が多い状況である。

これからの 100 年に向けたインドの強みとして、丸紅の認識は、第一に国際競争力を有する IT 産業と人材との認識。IT 人材は日本では 90 万人からピークアウトし、減少傾向、人工知能の開発についても遅れている。一方、インドにおいて IT 人材は 400 万人、巨大 IT 産業で、TCS 時価総額は約 12 兆円、過去五年間のスタートアップ操業は 8000 社、そのうち、時価総額 2 兆円を超えるいわゆるユニコーン企業は 18 社となる。インドのスタートアップは中国のスタートアップでの成功に倣っている。インドの大学は 8 割が理系であり、インド工科大学など、国を挙げて IT 人材を育てている。パナソニックや東芝、日立は、人材を得る為に活動している。特にパナソニックの取組みは顕著。

第二に、中間層の購買力拡大である。人口 13 億人であるが、うち、中間層は 450 百万人。2028 年には世界一となる。平均年齢は 28 歳で、人口ボーナスは 2050 年迄継続する。一人当たりの GDP については 2016 ドル、都市部ではすでに 3000 ドル超に登る。GDP 3000 ドルはモータライゼーション、車の普及期である。

第三に経済自由化の進展と経済成長である。経済改革が本格化は 1991 年以降で中国は 1978 年で 13 年間の差。現在のインドは中国の後をおいかけており、今の中国は 10 年後のインドである。足元の経済はスローダウンしているものの年間 5% 程度の成長、2029 年には GDP で日本を抜いて世界 3 位となる。タタの時価総額は 12 兆円。

インドに投資するにあたって解決すべき社会課題として、一つに国家インフラであるとする。それは輸送（道路・港湾）や電力供給に主力中なるも、電力、運輸、通信、水道、衛生の整備には 5 兆ドルを要する見込みとし、インド政府は国家的プロジェクトとして水道

省も創設した。また、中央・地方政府の財務体質の弱さからPPPスキームが確立されていない。水道の料金の回収が出来ないという実態もある。これはある意味、民主主義国家ならではの悩みであり、中国のような一党独裁国家であれば、水道の料金を中央政府で決定すればそれで終わりであえるが、インドは中央、地方ともに選挙の伴う民主主義社会であることから、水道料金を徴収することを徹底することによって、貧困層の支持を得られなくなることを恐れる政治家によってそのような水道料金徴収システムも確立できていないということである。民主主義は人類普遍の価値観であるかもしれないが、開発途上によっては一定の開発独裁も許容しなくては発展出来ない実態もあることを痛感する。

2つ目の社会問題は、貧困である。特に農村地域の貧困は深刻である。インド全体の貧困人口は2000年の時点で2億6000万人、経済格差のみならず電気、水、衛生施設などの基礎インフラへのアクセス、教育、保健、医療など社会サービスへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が課題。

3つ目の社会課題は、環境汚染とエネルギー政策である。大気汚染指数AQIはインドが最悪で、大気汚染の要因は、工場、火力発電の排煙、生誕利用、薪炭材、牛糞の使用、花火、農業廃棄物の焼却、収穫後の稲、麦わら、切り株等、粉じん工事現場、自動車の排ガスがある。化石燃料からの転換が焦眉の課題。尚、石油は中東に依存し、貿易赤字の要因。石油価格の高騰は経済悪化の際たる原因。

これら社会的課題はあるが、インドは金融危機の状況でも年間5%の成長をしていく見込みであり、凄まじい潜在力である。丸紅インド会社としての今後の足元の戦略と施策は、1、Utilize Indian Strength (インドの強みを活かす)、2、Learn from experience (経験に学ぶ) 3、Transform Business Model (ビジネスモデル) の3本である。

1のインドの強みを活かすとは先述の通り、IT産業、人材を活用し、全社で推進するDXを支援 (ITベンダーのUse Case、優良SU)、中間層の購買力増加に依拠したビジネスの推進 (不動産、金融、物流、消費者関連)、経験に学ぶとは、インドにおける失敗要因 (調停やライセンスも難航する複雑な商慣行、とにかく安い、クオリティより安さのハイパー価格競争、パートナー・人脈と言った影響力の見極め)、ビジネスモデルの転換とは、トレード案件のDX化の推進、SUとの連携によるB2Cへの展開である。

インドのハイパー価格競争で生き残った日本企業は、ダイキン、ユニ・チャーム、スズキである。スズキはある程度、壊れることも前提として品質を落とすことで成功、またダイキンもスズキと同様に品質を落とし、修理サポートをビジネスとしている。不動産業界は、住友不動産、清水建設、大成建設が進出中、住友不動産はムンバイに土地を取得し、高層ビルの建設に着手する。日本企業にとってもインドの潜在力や成長は魅力的であるが、公的事業のプロジェクトであっても、政治的リスクもあり、支払いについて、たとえインドの自治体の保証があったとしてもそれがたとえ州政府の保証であったとしても、その懸念は払拭することは難しく、日本政府やJICAの保証がないと中々手出しができないのが現状であ

る。しかしながら、環境や省エネ分野においては、日本にとって優位に展開できるチャンスである。

また、地方自治体は州政府を含めて、ガバナンスがなかなか機能しづらい状況であり、神戸市という自治体としては、そのようなガバナンスコンサルティングの観点からインドにサポートすることが神戸市のインド国内における優位性を高めることに貢献できるのではないかと感じる。インドでは他国に比較して中国系企業、中国人は少ないが、最近は徐々に増えている状況であり、日本にとってリスクがあるからと躊躇するのではなく、国として安心して進出できるサポートが必要である。神戸市独自の進出にあたっての保証やサポートも確立することによって、神戸企業の進出サポートが肝要である。

⑦ ムンバイーアーメダバード高速鉄道の進捗

山下てんせい

ムンバイーアーメダバードをつなぐ高速鉄道計画は、2023年の全線開通を目指し鋭意建設が進んでいる。今回はその起点となるサバルマティ駅の建設現場を視察しました。

サバルマティ駅はターミナルハブとして、近隣の鉄道駅と地下鉄駅を陸橋でつなぐ形となります。二つのビルディングが計画されておりその規模は125541.91平米です。西側の建物はオフィスビル、東側の建物は5つ星のホテルを誘致する予定で、その二つのビルディングの3階を連絡橋で繋ぐ計画であります。

天井には太陽光発電パネルを設置し環境にもやさしい建物となるよう配慮し、また外観はガンディー氏の生い立ちを追うような、シンボリックなデザインとなる予定です。

昨年5月27日から工事に着手し、総工事費は33億Rps(約49.5億円)。30か月後の2022年2月22日の完成を目指しておりますが、1月23日現在の進捗状況は16%であり、だいぶ遅れている印象です。現在600人が本工事に従事しておりますが、インド独特の「自分の仕事の範囲しかしない」性格のため、ゆっくりとした進行になっているのではないかとも思います。

ただ当地は始発駅となるため、願わくばスケジュール通りの開業がかないますようお願いしております。



⑧ アーメダバード経営者協会訪問

「インド視察レポート」

報告者:大井としひろ

2020. 1. 23 14:00~17:30

アーメダバード経営者協会 (Ahmedabad Management Association)

神戸アーメダバードビジネスミッション

「アーメダバード経営者協会主催ビジネスセミナー」

現地企業を中心とした経済関係者の関係者が集まるビジネスセミナーで、神戸の産業と投資環境についてプレゼンを行った。

・AMA と言われているこのアーメダバード経営者協会の建物は日本のODAによって建てられたものであり、2階には日本情報センターがあり、タッチパネルで日本各地の観光情報が表示されるようになっている。また、約1000冊もの日本の本が置いてあり、日本文化情報発信に一役買っている場所である。

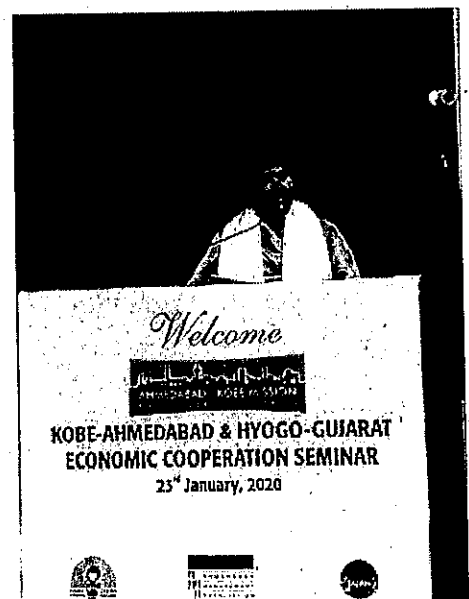
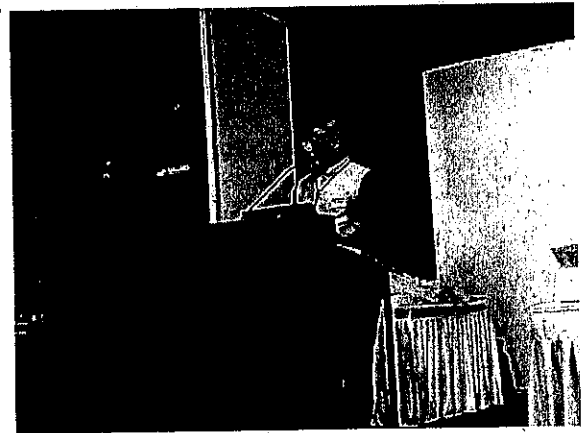
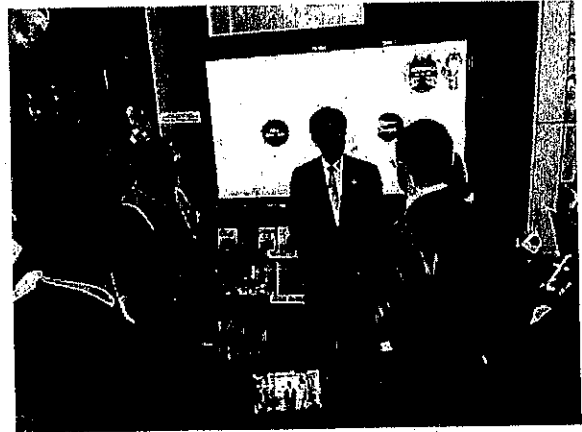
・ムケシュ・パテル グジャラート印日友好協会会長の司会で始まりました。

・経済セミナーでは、久元神戸市長を始め、在ムンバイ日本国総領事原田氏、日本系企業(マルチスズキ・不二コンクリート)、JETRO、グジャラート州の産業紹介、そしてアーメダバード市パテル市長から挨拶があった。

以下要旨

パテル・アーメダバード市長：(スピーチ要旨)

ようこそアーメダバードへお越しいただきました。心より歓迎いたします。私も昨年12月に神戸を訪問致しまして、大変「美しい街」に感激しました。地下鉄、バス、新幹線、神戸港、神戸空港も整備され、発展している都市が「神戸」です。これからも神戸の思い出を大切にしたいと思います。



明日、両都市間の経済交流等についての「共同宣言に」署名する予定です。
今回の訪問団の皆様も快適にお過ごしいただきたいと願っています。と、ご挨拶いただきました。

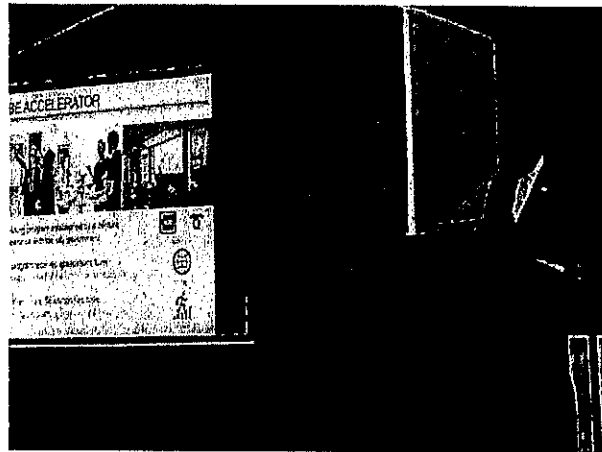
久元市長：(プロジェクターを使って、英語でスピーチされた。)

神戸市の紹介他

神戸とインドとの関係は、100年以上の歴史があるインド倶楽部があり、1000人以上のインド人が神戸に住んでいます。そして西日本最大のインドのお祭り「インディアンメーラー」を毎年開催している。昨年で10回目を迎えた。

2016年11月にモディ首相が来神され、兵庫県とグジャラート州が覚書を取り交わしました。その後2019年6月にG20で大阪にお越しの時にモディ首相が神戸を訪れ、アーメダバード市との経済交流の意思確認書を交わした。

そして昨年12月にパテル・アーメダバード市長に神戸に訪問いただき、今回の連携の訪問に繋がった。



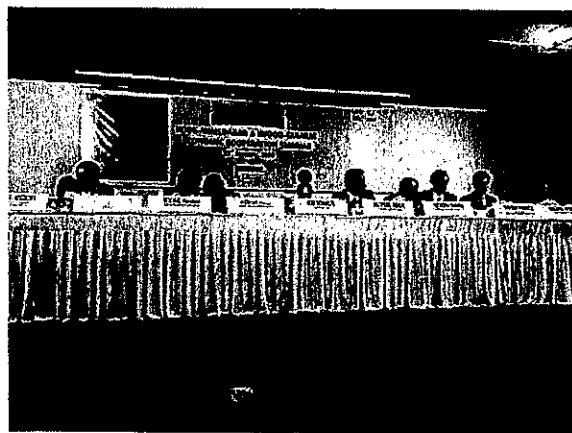
神戸はスタートアップに力を入れている。

2016年より世界で最もアクティブなシード投資家が集まる500スタートアップとパートナー結び、500スタートアップアクセラレーターで起業家養成に力を入れている。500神戸アクセラレータープログラムはシリコンバレー発のベンチャーキャピタル500スタートアップと神戸市が連携しての起業家支援プログラムで、2018年には237社の応募があったが、半数が海外からの応募であり、もちろんインドからの応募もあった。そのうち、56社が起業し、77億円の資金調達に成功している。

アーバンイノベーション神戸は、神戸市の行政が抱える課題をスタートアップと神戸市と一緒に解決する。このプログラムでのスタートアップのノウハウを取り込みつつ、諸課題を解決する。参加企業は神戸市で自社のサービスと商品を実験することができます。行政の抱える、3/4が解決され、14社のスタートアップを支援することができた。

神戸は医療産業都市を推進し我が国最大のバイオメディカルクラスターとして成長している。

1998年にスタートし、現在11000

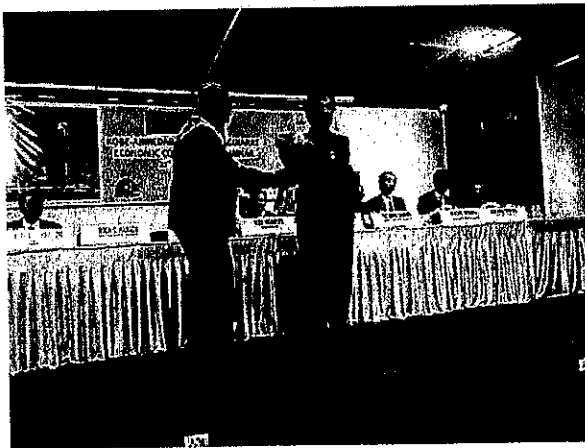


人が働いており、約370社の企業・研究所が集積している。日本最大のクラスターであり、ノーベル生理学賞を受賞した、本庶 佑先生にリードして頂いている。

神戸医療産業都市は、バイオ、メディカル、シュミレーションクラスターと3つのエリアからなり、それぞれのクラスターがお互いに機能することで、イノベーション機能を果たすことを期待している。

そして、研究、医療関連機関が集中し、非常にコンパクトシティになっている。

最後に紹介するのが、エネルギー分野での水素スマートシティ構想で、2つのことがある。1つは、世界で初めての市街地での水素で100%エネルギーを供給する実証実験である。2つめは、オーストラリアの未利用エネルギーの褐炭から液化水素を製造し、神戸空港島まで運搬、貯蔵、利用までを一体して行う実証実験である。先日、世界初の水素運搬船の進水式が川崎造船所で行われた。



在ムンバイ日本国総領事原田美智雄氏：日印神戸ビジネスミッションで来られた51名の皆様ようこそ。アーメダバード市の良さ問題を是非日本に持ち帰り、今後のビジネスの参考にしていただきたい。モディ首相や安倍首相の友好関係もあり、環境は整いつつあるが、やはり企業家の皆様の努力こそ重要である。神戸・アーメダバードはこの度、経済連携のパートナーとなるとのことだが、この

関係を深化するにはお互いの市長の理解と努力が必要となるであろう。今後はグジャラート、アーメダバードでのビジネスがうまくいくよう期待する。

マルチ スズキ インド Ltd.

取締役（経営企画）豊福健一朗氏：

先ほど神戸市長とお話しする機会があり、神戸市とアーメダバード市とでビジネスを支援していきたいという話があった。

両市のビジネスをプロモートしていければと思っている。自己紹介をすれば、14年間インドで仕事をしており、最初はニューデリーの大使館からJETROに移り、そのうち3年間はアーメダバードに駐在して

いる。アーメダバードに来た当初は、日本人現地駐在員は5人だったが、現在300人以上の日本人が仕事をして生活している。そして昨年より、マルチスズキで仕事をして



いる。そしてこれまで、300社以上の日本企業にアドバイスをしている。インドでビジネスをしていく上で、何が重要なのか問題点は何なのかをこれまでの経験を踏まえ話しをしたい。大きく3つの重要な点がある。1つの重要な点は、インドはハードルが高いイメージがある。確かに苦戦している企業もある。海外進出企業は大企業が有利のように思っているが、実は日本の中小企業に大きなチャンスがある。1つの例として、2012年に来た時には1つも日本の中小企業の工場がなかったが、その時初めて、日本でしかビジネスをしたことがなかった中小企業が、アーメダバード市に世界初進出した会社の社長が豊田ミノルさんという方で、本日もこの会場に来てもらっている。

豊田社長の豊田工機は、今まで、日本にしか生産拠点がなかったが、毎月2週間に1度はアーメダバードに訪問して設立準備やパートナー探しをした。現在は3つの工場があるほどになり、業績も良いと聞いており、中小企業が成功した例である。中小企業の方がインドでビジネスをするのには合っているのではないかと。本日、日本から来ている中小企業の方もビジネスチャンスは十分にある。

2つめの点は、インドにあった製品、技術、求められているサービスが何かの見極めが重要である。インドの情報は日本にいても得られるが、それは限られたものであり、実態は知られていない。日本にただけではどういうサービスや製品が求められているのかを知ることができない。それと、ムンバイ、チェンナイ、デリーなどの大都市の情報しかない。それは、駐在員が大都市にしかいないためである。大都市人



口は国全体の2~3割で3億人、7~9割は農村部に住んでおり10億人と圧倒的に農村部が多い。インドは5%経済成長率と低迷しているが、農村部はバイク、冷蔵庫、携帯電話を買ったりしており、劇的な変化がある。

3つ目は、インドは27州あり地理的に広く、州ごとに文化などが違う。そのため、どこの州、都市とパートナーを組むのかを考えないといけない。大都市は色々な企業が進出しており、競争も激しい。適切なパートナーというか右腕となるようなインド人スタッフを見つけることが必要で、皆さん苦労している。アーメダバード市での共同経営スタッフを探した企業はうまくいっている例が多く、それだけ他の大都市に比べても信頼できるのではないかと。そして、アーメダバード市は外国企業を大切にしてくれる一番良い都市である。

それでは、どのようなパートナー探し活動をすればよいか。アーメダバードでまずはインドの方を2、3人探し日本語を教える。そして、半年くらい神戸のあなた方の企業で働いてもらい、日本企業文化等を理解してもらい、インドで頑張ってもらおう。それがベ

ストな方法ではないか。

不二コンクリート工業株式会社

代表取締役 入江俊介氏 :

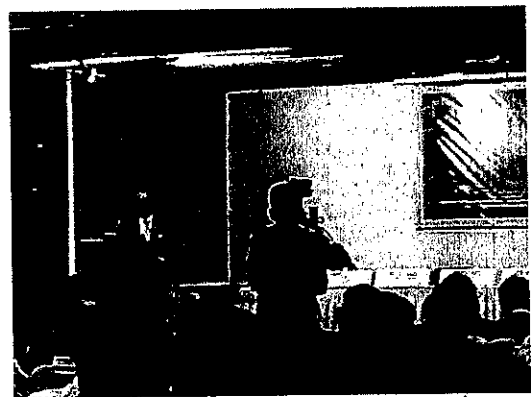
本社は佐賀県武雄市で売り上げ20億、
従業員100名の会社である。

特殊コンクリートを作っている会社
で、6年前にこちらのプリティッシュ社
の社長から日本の入江さんの会社を見
せて欲しいと見学に来た。そして、是非
インドでやりたいので教えてくれない

か、という事であった。観光がてらにインドに来たのだが、こちらでの会社を見たとき、
手作業、人力の会社でありとても品質の高いコンクリートができるとは思えなかった。
それならば、入江さんの会社が来てくれということになった。50年前に設立された我
が社も最盛期には売り上げ40億、従業員200名程いたのだが、経済成長も終わり、
バブルも崩壊後は年々売り上げが低下し、このままでは会社がつぶれるのではないかと
いう危機感があつた。アーメダバード進出がビッグチャンスだと思い、インドには日本
の1000倍の仕事量があることなど理由にして、1週間で社員に賛同をもらい進出し
我が社はここにある。

初年度の利益は出なかったが、2年目からは4億ルピー、3年目には11億ルピー、
今期も8%の伸びが期待できる。インド人との契約締結までは様々なディスカッション
があり、時間がかかった。しかし、一度合意すると彼らは決して裏切らない。そして日
本人とインド人の気質は全く正反対のものである。インド人の問題点は何でもノープロ
BLEMという事ですませてしまう事で、それがプロBLEMである。我が社が今後大きく
なることが、インドが良くなることだと思っている。

○今回の参加企業の紹介があつた。各社二分程度のプレゼンテーションが行われた。



・JETRO 神戸事務所 (日本語でプレゼンを行い、インド人通訳が英語で通訳した。)

荒畑稔神戸 JETRO 事務所長：

神戸から参りました神戸 JETRO の荒畑と申します。本日このような機会を与えていただき誠にありがとうございます。私は、インド企業の方々が、日本でビジネスを行う上で、日本に進出するため、どの様なお手伝いをする事が出来るかお話いたします。

JETRO は、日本政府が創った貿易・投資を増やすために創られた機関です。世界 54 カ国に 74 の事務所と日本国内に 48 の事務所を設けています。

海外と地方都市とを直接橋渡しをする機関になっています。日本から海外への企業の投資はもちろんですが、海外から日本へ投資する企業、関心のある企業にもお手伝いさせていただいています。現地の地元の JETRO に連絡して頂きますと、ご相談・対応をさせていただきます。インドにも 5 か所の事務所がありまして、アーメダバードに事務所を設置しています。

神戸市にも JETRO の事務所がありまして、アーメダバードと神戸の事務所が連携しまして、お手伝いをします。

1 つは、専門家をお願いしましてご説明させていただきます。

例えば、日本で投資をする際どのような手続きが必要か、専門的を相談のアドバイスを致します。

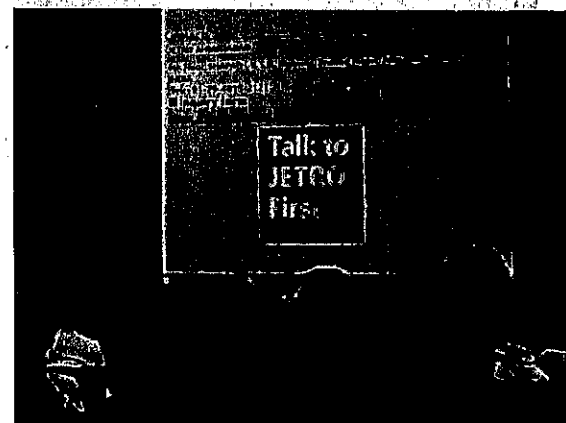
もう一つが、テナポラリーオフィスの提供です。50 日間は無料で事務所・オフィスをお貸ししています。

兵庫県・神戸市の融資などの支援策がありますので、自治体と連携しながらお手伝いします。

日本に出てこられた後もフォローアップしますので、分からないこと事があればご相談に乗ります。

JETRO のホームページから様々な日本の制度がどうなっているか知っていただけます。日本の産業別の情報等も掲載され、どんな情報も経済状況もウェブサイトから無償で見ることが出来ます。

新しいビジネスを日本に持ち込んでいただくことも大歓迎ですので、是非日本で



の投資もご検討ください。

市長のお話しでもありましたが、神戸は医療産業都市として良質な医療を提供しています。

そういった所で新しいビジネスを構築して頂く事もいいのではないかと思います。是非、神戸の方へお越しください。

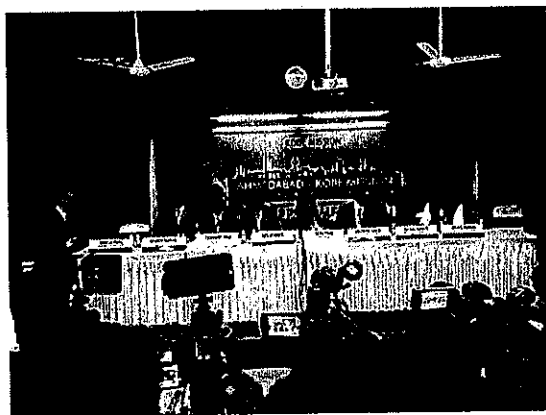
神戸にご関心のある方は、JETROの方へアーメダバードのこちらの住所・電話番号へご連絡ください。ありがとうございました。

○ビジネスセミナー時に別室でメディアカンファレンスが行われた。(写真左下)

・久元市長・安達議長・安井日印友好議員連盟会長・在ムンバイ原田総領事・ペテル・アーメダバード市長

・堀内ビジネス団団長(株式会社上組 常務執行役員)・細川副団長(川崎重工株式会社 理事総務本部長)

○在インド日本大使館鈴木権大使(中央)と



⑨ ガンディー・アシュラム訪問

リバーフロントハウス調印式

山下てんせい

2020年1月24日、サバルマティ川流域のリバーフロントハウスにおいて、アーメダバード市のネーラ管理官、同パテル市長、神戸市からは久元市長によるLoI調印式が行われました。これは2015年から目指してきた両市の協力提携が成立する瞬間であり、神戸市会としても大きな成果と考えます。

それに先立ってビジネスミッション団は、ガンディー・アシュラム（サバルマティ アシュラム）を視察いたしました。ここはマハトマ・ガンジー氏の生涯とインド独立運動がわかるガンジーの家が保存されており、博物館が併設されています。

1915年から1930年まで、ここアーメダバードを拠点とされたガンジー氏は、この居宅で糸を紡ぎ、また非暴力非服従による独立運動を計画していたでしょう。インドの中でも比較的穏やかで静かなアーメダバードにおいて、当地は輪をかけて静かな環境であり、アーメダバード市民にとって心の拠り所となっていることが感じられました。

リバーフロントハウスには新聞社やテレビメディアが多数詰めかけ、改めて注目度の大きさを感じます。

冒頭、改めてアーメダバード市の概要を説明いただきました。

「アーメダバード行政自治体 466万平米の面積を持ち、インド国の中では6番目に大きい800万人が暮らしております。600年の歴史を持ち、先ほどユネスコの世界遺産として旧市街全体が指定されました。またインドで最も清潔な都市と言われており、福祉や健康に関する政策は先進的といえます。主な産業はハンドクラフト（織物）であり、その流れで、紡績機械を始まりとしたものづくりが盛んになりました。」

「またアーメダバードは、サバルマティ川リバーフロント開発機構と、スマートシティ機構といった外郭団体を持っており、インフラ開発やイノベーションにおいて積極的な活動を行っております。そのためアーメダバードはインド国内でも特に経済発展が著しく、国内2位の成長率です。」

「神戸市とのsister city（注・現地ではそのような紹介がされました）によって、ものづくりにおける人材交流や、大学における相互交換などが進むことを期待しております。またインド国は日本国からメトロ（高架鉄道）や高速鉄道において円借款や、またスズキの車など、様々なベネフィットを得ることがで

きております。行政同士の連携の中で、そういったベネフィットが得られることを望んでおります。」

その後、管理官立会いの下、パテル市長と久元市長との間でLoI文書に署名・手交がなされました。この模様は現地のニュースなどでも大きく取り上げられ、テレビでも放映されました。



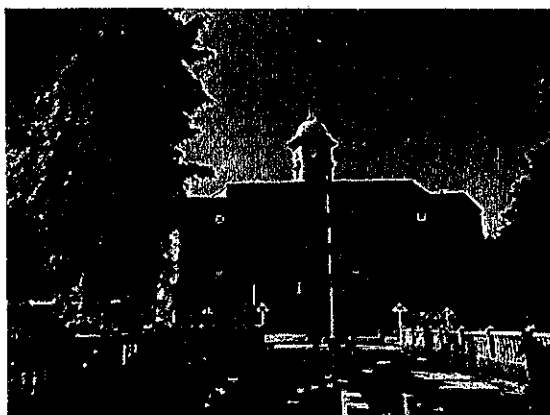
⑩ グジャラート大学 視察訪問

山下てんせい

グジャラート大学のヒマンシュ学長は、AMAのパテル会長とともに度々日本を訪問されており、また追手前大学との学生交換交流の提携もあって、非常に日本に詳しくされております。

今回の「交流促進の意思確認書」において、アカデミアの交流も含まれており、大学としてもこの部分をお願いしたい。特に医療産業都市において、ヘルスケア分野で将来を見据えるテクノロジーの進展、あるいはスポーツに関する企業立地や行政と企業のコラボレーションにより、市民に役立つことができないかを考えているとのことでした。

その後レセプションにて、学生との懇親を深めました。



参加者による所感

インド（アーメダバード）視察報告

安井俊彦

2020年1月20日 日印友好神戸市会議員連盟会長としての立場で報告をいたします。

今回の視察は、議員側は安達和彦議長を筆頭に11人の議員が参加し、神戸市側は久元喜造市長を筆頭に国際部長をはじめ港湾局、そして神戸財界を含めて約50人で視察を行った。アーメダバード市との経済友好提携の確認に伴う調印式、そして実質両市の経済をどう生かし両市民の為になっていくかの相談でもあった。

その為には両市の持つ特色と弱点を補完する事が大切である事から、事前にヴァルマ駐日インド特命全権大使と面談、また同氏の講演を神戸市会本会議場で2時間に渡って開催（2019年11月27日）、またシャム在大阪・神戸インド総領事と何回と会い学習すると共に、色々な商社また書籍によってかなりの情報を持ってこの日に備えてきた。その結果、アーメダバード市は豊かな農産物を持つが産地から消費者に届くまでに腐食してしまう。従って流通システムの構築、特

に冷凍を備えたものの知識と会社が必要との事であった。またこれから多くの日本企業が進出する上で必要な日本レストランと日本語学校が欲しい等たくさんの要望があった。一方、神戸市側はアーメダバード市のあるグジャラート州は、IT 産業も盛んで優秀な IT の学校もあり、それらの人材を神戸市を窓口年全国に紹介すると共に、神戸の IT 企業との連携によってお互いの IT の基地化を計りたいと考えていた。また、アーメダバード市はムンバイ市との間でインド初の新幹線がつく。しかもその工事を手掛けるのは日本が最有力となっており、アーメダバード市はインドの 6 大都市であり、スマート市として経済的な伸び率は高く、そのようなところから上組の堀内敏弘海外事業本部担当取締役常務執行役員に団長を、川崎重工業の細川勝伸総務本部長に副団長をお願いし、総勢約 50 人で使節団を組んだ。

細部に渡っての報告は各議員の方々がして下さっているので、今回の視察を踏まえて今後の進め方と考え方について報告をいたします。まず私は、インドは人口 13 億人の国、そのインドの GDP が世界第 3 位の日本の GDP を約 6~7 年以内に追い越す事になる予想を立て、日本の企業が中国からインドに流れを起こす時代に備え、インドと

の交流の窓口として日本中で神戸市が最先端を走るべく用意をする。

その為に実質的な交流を始めておきたいと考えている。

この件で在インド大使館で議論した際、日本の GDP をインドが追い越すのは 10 年はかかるとの意見があった。しかし、現地のジャイカまたコベルコ商社、あるいは兵庫県人会の人々の意見は、5~6 年で日本を抜くだろうと語る。いずれにしても日本を抜く事は明らかであるが、その時期に日本企業が中国からインドに流れるには法的な整備や環境整備が必要となるが、インドが仕上げるかどうかの問題である。その点で神戸市からのアドバイスが重要になってくる。

次に提案ですが、今後インドだけでなく、現在議連を持っているドイツ、フランス、アメリカ、オーストラリア、リガ、アフリカ等との経済提携を進める事は国際都市神戸にとって重要である。その為には国際課に良き人材を集め、国際課から国際局に大きくして人数も 5 倍にする必要がある。これからは地方自治体が外交はできないが経済及び文化交流をしなければならないし、するべきである。その見本を今回の視察は示したと感じる。

神戸市会議員団インド（アーメダバード）視察報告

所感：大井としひろ（こうべ市民連合議員団）

日印友好神戸市会議員連盟が結成されておよそ5年が経過し、安井会長をはじめ議連のメンバーが、インド大使、インド大阪神戸総領事、神戸インド・コミュニティの皆様と頻りに意見交換・交流をさせて頂き、総領事をはじめインド・コミュニティの皆さんと良好な関係を築く事が出来ました。

市長からも「実のある交流を」と、経済・文化・学術交流などについて、インド・グジャラート州、アーメダバード市と日本・兵庫県、神戸市と経済交流を主体にインド大使、在大阪神戸総領事と密接に連携、お付き合いをさせて頂きました。商工団の訪印を実現するため活動してきた5年間でありました。

今回、念願の神戸市の企業十数社のビジネスミッション団を結成し、久元市長、安達議長をはじめ神戸市会日印友好議員連盟安井会長と共に10名の議員団も参加し、企業13社17名、神戸大学坂井副学長他学術関係者、県市の行政関係者が参加し、50名を越えるビジネスミッション団を結成してインド・グジャラート州・アーメダバード市に訪問できたことは、はじめの一歩としては「大成功」と言っても過言ではないと自負しています。

また、インドアーメダバード市側の対応も素晴らしく、ビジネスセミナーでは、日本側商工団の皆さん全員が企業紹介を行い、200名を越えるインド人セミナー参加者から種々の質問を受け、インドの皆さんの日本企業への関心の高さを感じました。日本側商工団の皆さんには、インド側から名刺をたくさん差し出されたそうです。

基本的な数字で比較したいと思います。インド共和国の人口が、13億5,177万人、日本の約10倍の人口で、世界第2位の人口です。2020年代に中国を抜いて世界1位になると言われています。3億人を越える巨大な中間所得層があり、その他農家から出稼ぎで都会に出て来ている人たちもオートバイを乗り回し、携帯電話や冷蔵庫を持つほどに劇的に変化し、国中を移動する中間所得層予備軍として5億人はいると言われています。

このようなグローバルパワーがインドの台頭を後押ししています。

今回印象に残ったのが、マルチスズキの豊福取締役が、インドでの3つの成功のカギについて、ご教示していただいたことです。

1) インドでは、特に中小企業にビジネスチャンスが広がっている。中小企業の方が、インドの人たちになじみやすいと思う。

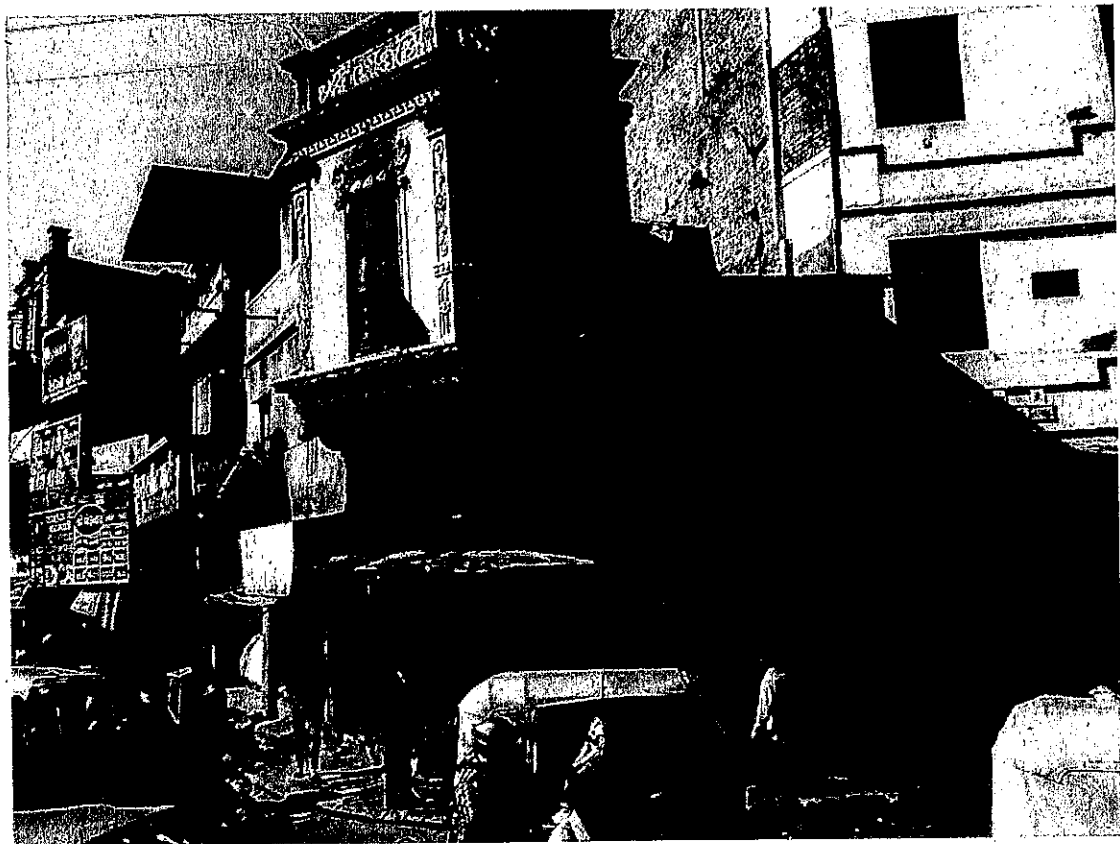
2) インド人にあった製品、それが何か見極めてビジネスを進める。インドの実態を知る。どういった製品、サービスが受け入れられるか。見極めが大事。チェンナイ、ムンバイ、デリーなど都会の情報も大事だが、都市部住民は3億人。7割～9割の農民は、10億人います。圧倒的に農村部にいます。成長率も都市部では減速しているが、農村は劇的に変わった。オートバイを乗り回し、携帯電話をみんな持っています。冷蔵庫も持っています。これからは、農村部の人たちへの絞った製品、マーケット改革が必要。

3) 文化を知り、どこの州、どこの都市とパートナーを組むのが大事な点。大都市は競争が厳しく、アーメダバード市で、スタートする日本の企業は非常にうまくいっている。信頼できる人、企業がアーメダバードには多い。進出する企業もまだ少ない。パートナーを見つけやすい。最後にどうやってスタートアップするか、アーメダバードで、優秀なインド人を見つけて、日本語を教えて、日本で一緒に仕事を覚えさせてからインドへ出てくるのが良いのではと思っています。と、貴重な体験に基づくお話で、商工団の皆様にとっていいアドバイスを頂きました。

今後は、神戸の経済を下支えする中小企業の皆さんが、インドとの経済交流によってウイン・ウインの関係構築がより実現出来るよう後押しが出来ればと願っています。本市において、国際局の創設やインドと神戸市内の企業、JETROとの橋渡し役・専門官（出来ればインド人）の配置を要望して参りたいと思います。

最後に、今回の訪印に関しては、同議連の安井会長・山下事務局長の卓越した指導力で、神戸市内の企業、神戸市市長室、JTB、在日本インド大使館・総領事館、在インド日本大使館、神戸インド・コミュニティ、JETRO等との献身的な先方との調整によって、友好議員連盟結成わずか5年間で実現できたものだと思っております。

1月20日～25日の六日間、びっしり詰まった強行日程ではありましたが、中身の濃いインド国訪問となりましたのも会長・事務局長のおかげと同時に訪問議員団のチームワークの良さで無事成功裏に帰国できたことに感謝するとともに、今後の議会活動に活かしてまいることをお約束し、インド訪問の所感とします。



インド視察所見

植中 雅子

令和元年 12 月 9 日午後 2 時に神戸市役所第 2 委員会室に日印友好神戸市会議員連盟でアーメダバード市のパテル市長をお迎えし、インド視察に向けての質問をさせていただいた際に、日本とインドの間には十分な補完性があり、高取引以外にも様々な協力ができるとお聞きし、倫理的思考力や高い計算能力の下、国際競争力を有する IT 産業と人材の育成に興味を湧き、是非この辺りを勉強したいと思った次第です。

実際に訪れてみて、人口 13 億 3400 万人といわれるだけに、どこもが人で溢れ、オートリキシャが至るところで活躍しているのに驚いた。そして、デリーでもアーメダバードでも、学校にも行けず物乞いや路上で芸をしているこどもが多いことに胸が痛んだ。インド全体の貧困人口は 2000 年時点で 2 億 6000 万人。2029 年には GDP は日本を抜き第 3 位になると云われているが、この貧困層の引き上げが大きな課題であると思う。中間層は、4 億 5000 万人と云われ、平均年齢 28 歳、一人当たりの DGP は、2016～3000 ドル。やっと車を持つことが出来るようになったということです。IT 人材は 400 万人（日本は 90 万人から減少傾向）巨大 IT 産業はグローバルトップを誇り、過去 5 年間のスタートアップ創業は 8000 社に

上り、米中に次ぐ第3位ということである。

解決すべき社会問題は、経済格差のみならず、電気・水・衛星施設等の基礎インフラへのアクセス、教育・保健・医療等社会サービスのアクセス、ジェンダーや社会格差解消の課題がある。大気汚染も最悪で、グルガオンの日系企業を視察訪問する際も、バスは濃霧の中を走っているようでありました。肥料を使わぬ焼き畑農業、工場、火力発電所の排煙、石炭、薪炭材、牛糞の使用、花火、自動車の排気ガス等々、化石燃料からの転換が早急の課題であります。1月25日には、リバーフロントハウスにて、久元神戸市長とパテルアーメダバード市長が調印書にサインをされ、無事経済交流意思確認書の締結ができました。インドで成功するには、「信頼できるインド人のパートナーが必要であること」「英語が堪能であること」

「安価であること」「税制度」がキーワードと促えました。

インドが求める、「輸送・電力・運輸・通信・水道・衛星」への日本企業の進出と、豊富な人材を有するインドから日本への労働力の確保に努めることで双方の補完性が担保できると思う。日本の支援によりデリーの地下鉄ができ、女性の社会進出ができたと嬉しい話も聞かせていただき、どの視察先でもおもてなしの心で接していただいたことに感謝です。

インド視察に関する所感 KEM CHHE KONNICHIIWA

河南ただかず

2020年1月20-24日までインドのデリーとアーメダバードを訪問し、感じたことを列挙したい。私は、商社マン時代、欧州・アフリカと駐在し、中でもアフリカで必ず進出しているのがインド料理と中華料理。インド人が場所を問わず進出することの逞しさに敬意を持っていた。今回、インド訪問でその逞しさの源泉を知る機会となった。さて、デリーに入った翌日、ホテルの窓を開けて驚いたことは霧？スモッグ？に包まれている。これはPM2.5の影響で空気の状態 大気汚染指数 Air Pollution が非常に悪いということを知った。道路等の不整備はアフリカ各国の状況で想像が出来ていたが、空気の汚れはなかった。AirVisual というアプリで空気の状態を見てみると、Air quality Index(AQI) PM2.5は150超(参考までに神戸の指数約30)で『不健康な状態』というこゝろで表示される。GDPで将来的に日本を抜く国でありながら、まだまだ公害対策ということを含めて基礎インフラが完備していないことを肌で感じた。又、現地企業訪問した丸紅インド会社で様々な事を教えていただいた。インドが解決する社会課題が3つある。1つは国家インフラ(輸送・道路・港湾・電力・水道・衛生)の整備が急務である事。2つ目は、貧困、基礎インフラへのアクセス、ジェンダーや社会的格差の解消が急務である事。3つ目は、環境汚染とエネルギー

政策である。アーメダバード市と神戸市の経済交流が深まることを考えると、アーメダバード市としては社会問題の解決のために神戸の知見と経験を活用する事になる。一方で我々神戸は、IT等での人材確保とインド経済成長の分野で神戸と協業できないか？3つの課題の分野で神戸の企業の力を上手く使えないかと考える。一筋縄で行かないのは、現地の商環境だ。労働争議が多い国なので、日本企業としては、いかに良いパートナーと事業を行うのか？という点も大事である。この点は、神戸の企業単独ではなく、日本の総合商社や現地資本パートナーを上手く活用することも大切だ。又、PPPの仕組みが確立されておらず、お金の回収が簡単ではないことも同時に勘案し解決していかなければならない。かつてインドが新明和の飛行艇に興味を持ち、購入を検討していたとの報道があったが、インド国家としては、海難救助の解決にお金と労力を割くより上にあげた3つの分野に関わる事に貴重な人的資源と財源を割くために購入が進まないようだ。今回の経済交流の促進に関する覚書に沿って経済交流が実現できるようにするためには、先に述べた現地商環境の特殊性も考慮の上、神戸市には各分野への商・公交流の報告とその推進をお願いしたい。又、我々議会としてもその動きをサポートし神戸経済への一助となるように応援していきたい。

インドと日本とは人口規模や国土面積がまるで違うので、視察により、日本の制度、神戸の制度に一体何を取り入れることができるのか、訪問前は少々戸惑いがあったが、実際にJETROや大使館、現地神戸関連企業や兵庫県人会の企業駐在員の方々にお話をお伺いすると、インドの経済成長の可否の決め手が、雇用、司法制度、規制改革という、日本と何ら変わらない課題であったことが印象的だった。特に急激な女性の社会進出促進は日本も見習うべき点が多い。神戸市の独自の政策として何が出来るのか、考える大きな端緒を得た。

視察中、議員団内で話題に出たのが、市場規模と経済発展との関係であった。どれだけ生産性を上げて、市場がなければ経済は成長しない。日本が生産性の国際ランキングを四半世紀の間、坂を転げ落ちるように低下させてきたのは、日本人がサボっていたり、ICT化が遅れたりしたことでなく、人口減少により国内市場が縮小したことが主因だ。消費がなければ生産性が上がるはずもない。従って、日本の生き残る道は、海外市場を得る外にない。これは韓国にも共通する課題で、どれだけ韓国がICT化やバイオシミラーなどの医療産業を強化しても、日本や中国等の市場を得なければ、絶対に生き残れない。

その上で、日本にとって、神戸にとっての市場として考えられるのは、アジアでは中国とインドのみだ。日本の市場規模を超え得る国はこの両国しかない。しかし中国は政治的な関係で、必ずしも安定的なビジネスを展開できる国ではない、カントリーリスクがある。よって、将来的には、日本の、神戸のパートナーとして十分な存在は、インドしかないのかもしれない。

いずれにせよ、神戸市も日本も人口減少が避けられず、即ち市場が縮小することが絶対避けられない中で、我々が今後生き残る道は海外に展開するか、海外の投資を呼ぶ込むかの二択しかない。どれだけ生産性を上げて、技術革新を遂げて、市場がなければ全く意味がない。国内市場だけで成長できる将来は、日本には残されていないのだ。「だったら人口を増やせば良い」ではあまりに無責任だ。

インドの強みは、公平な司法制度と国民の平均年齢の低さである。インドの公平な司法制度は「イギリスの置き土産」とも言われ、判例文化と共に、日本のインド進出を助けるだろう。そして、中国ですら避けられない少子高齢化を、今後10～20年、インドは迎えないということも大きな強みだ。そしてインドが親日国であることも非常に重要だ。

アーメダバード市については、神戸市との姉妹都市関係となるには、今後さらに様々な合意と締結が必要であり、途上に過ぎないが、アーメダバード市の強みでもあるIT産業が世界に展開する際、日本上陸の際にその拠点を神戸として選んでもらえるよう、他都市との差異化に何が有効であるのか、神戸市の市独自施策として何が可能であり、アーメダバード市に対して提案できるのか、我々としても更に考えていかなければならない。

この度のインド訪問は神戸市長率いる行政当局、上組、川崎重工業を筆頭とする神戸財界、そして我々議連有志による訪問である。

アーメダバード市はグジャラート州の州都に位置し、兵庫県は既に同州と経済等の分野で相互協力に関する覚書が2016年に締結されている。その後、昨年のG20で訪日したモディ首相立ち合いのもと、神戸市とアーメダバード市との経済交流促進に関する意思確認書が締結。この意思確認書に拠って本調印することが主目的とされた訪問であった。

今回の調印において日本の自治体であれば、なぜこの調印にそのような時間がかかるのかとインド側の動きが日本人として理解できなかった。それは信託を得た市長であっても、トップダウンで出来るガバナンスではないということである。日本であれば、市職員は任命権者が市長であり、市職員は市長の部下であり、市長の補助機関として職務を遂行していく、様々な抵抗があれども最終的には市長が決定できる。

一方でこのアーメダバード市はパテル市長とは別に管理官という執行部門の長が存在する。インドにおける自治体の市長は名目上の存在であり、州政府の権限が強い。この管理官は、市議会が決定した政策の執行する責任を負うが州政府が任命し、市職員を指揮する立場であり、実質的な権限はこの管理官がもっている。アーメダバード市長は前向きであったことから、覚書は大変容易なものであろうという楽観的観測があったが、それは大きな間違いで、市関係者によれば、アーメダバード市の管理官がこの度の覚書の調印に対しては消極的であったと聞く。これによって、市長室や議連役員の方々は大変な苦勞をされた。しかしながら、神戸市側の粘り勝ちであった。

ガバナンスが異なる中で、神戸市側の議会と行政が連携協調し取り組まなければ、締結には至らなかったと感じる。一方で、神戸市は、粘り強い交渉過程で色々学んだ。インド共和国における統治機構のガバナンスは勿論のこと、自治体の言葉が保障にはならないということ、また、日本の政界にも地方、中央問わず存在する政治ゴロの言葉が如何に信用にならない張りぼてであるかということである。今後、神戸市はアーメダバード市との覚書を端緒に更なるインド国内における優位性を国内は勿論、海外の自治体以上に高めなくてはならない。横浜市もすでにインドの都市との交流を行っている。セレモニーは要らない、それ以上に実質的なメリットが必要である。

セレモニーは要らないが、インド国内における自治体の信頼はどうであろうかと、セレモニーに参加した複数の経営者と話をすると、自治体に対する信用はあるようだ。また、我々神戸市側は覚書であるという認識であり、調印文書にもその旨は書かれているが、市の管理官もメディアも経営者も姉妹都市になったという認識である。市の管理官はあえてそのように発言している感があるが、それは国内向けのものであり、あえて訂正する必要もないと判断を神戸市長はされたのではないかと感じる。幸いなことに若手起業家・経営者は日本の神戸市に対する関心をもっており、日本とのビジネスの意向があり、その意識は高い。かつて東南アジアの人々が日本に対して憧れをもっていたが、憧れとは異なり、日本は儲かると感じていることは、事実である。その上で彼らが求めているニーズの把握は、今後インド資本を神戸市に呼び込む上で大変有効であろう。何よりも複雑なガバナンスであるインドの自治体との覚書を締結した経験は、

貴重な日本のノウハウとして、もしかしたら、将来ライバルになるかもしれないが他自治体にもコンサルティングすることで、ひいてはインド内の日本の優位性、そして神戸市の優位性を高めることになるので、国益にもかなう。兵庫県がモディ首相の出身であるグジャラート州と覚書を締結し、神戸市が州都アーメダバード市と覚書を締結したことは各段に優位になっている。今後の展開として、兵庫県・神戸市で県市インドイニシアチブ会議を設置し、県・市の協調政策として、インドに進出する企業に対する融資・保証、投資を行うことを提案したい。以上

JETRO looks to double Japanese companies in Gujarat in 5 years



The Ministry of Economic Affairs in Gujarat has announced that JETRO is looking to double the number of Japanese companies in the state in five years. The plan will be undertaken through a series of investment promotion activities in Gujarat. According to state government officials, there are presently more than 1,000 Japanese companies operating in the state.

As a result of doubling the number of Japanese companies in Gujarat, the state will become a more attractive investment destination for Japanese firms. The government is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies.

The government is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies. The center will be located in the state capital, Gandhinagar, and will provide a one-stop service for Japanese companies.

The government is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies. The center will be located in the state capital, Gandhinagar, and will provide a one-stop service for Japanese companies.

JETRO is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies. The center will be located in the state capital, Gandhinagar, and will provide a one-stop service for Japanese companies.

The government is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies. The center will be located in the state capital, Gandhinagar, and will provide a one-stop service for Japanese companies.

The government is also planning to set up a Japanese business center in Gujarat to provide information and support to Japanese companies. The center will be located in the state capital, Gandhinagar, and will provide a one-stop service for Japanese companies.

GUJARAT-JAPAN TIES AT A GLANCE

Total Japanese companies in India	1,441
Japanese companies in Gujarat	100
Japanese investment committed to Gujarat	\$3.5 bn
Government of Gujarat and trade and industry (GATI) have established a framework for implementation of projects by joint ventures	
GATI	Group
1,121	650
Manufacture	311
2,000	2,000

Japanese garden to come up on riverfront

The Gujarat government has announced that a Japanese garden will be set up on the riverfront of Ahmedabad. The garden will be a joint project between the Gujarat government and the Japanese government. The garden will be a symbol of friendship between the two countries.

The project is being undertaken as part of the sister city agreement between Ahmedabad and Kobe. Every year, a Japanese garden will be set up on the riverfront. The garden will be a symbol of friendship between the two countries.

The project is being undertaken as part of the sister city agreement between Ahmedabad and Kobe. Every year, a Japanese garden will be set up on the riverfront. The garden will be a symbol of friendship between the two countries.

SECTORS WITH INVESTMENT EXPECTED

今回議連有志のメンバーとして、久元市長並びに経済界の皆様と共にインドアーメダバード市を訪問した。2001年に起きたインド西部大地震の際、兵庫県民からの義援金をもとにグジャラート州では学校再建を目的としたスクールプロジェクトが実施され、それをきっかけとして兵庫県とグジャラート州の親交が深まった。

このたび神戸市とグジャラート州アーメダバード市との「経済協力等に関する意思確認書」が調印されるにあたりその場に同席させていただいた事は誠に光栄に感じた。ここに至るまでの安井俊彦会長、山下てんせい事務局長他の並々ならぬご尽力があったものと拝察し、深く敬意を表するところである。

今回の訪問ではジェットロ、在インド日本大使館、デリー日本人会、日系企業、グジャラート大学などを訪問させていただき、現地の目覚ましい経済発展を目のあたりにすると共に、海外で活躍する同胞の皆様のお姿に深く感動した次第である。

インドにおいても女性の社会進出は目覚ましく、女性の就業拡大や社会進出も著しいと感じることができた。一方でカースト制度などの古い慣習も残っているものの今後は徐々に刷新されていくとも感じた。それは現在のモディ政権がベティ バチヤオ ベティ パダオ（ヒンドゥー語で『少女を救おう 少女を教育しよう』）という女子や乳幼児の保護と教育促進政策を掲げているからである。この政策は現在強力に推進され本プログラムは640カ所で実施され、また女性による起業については約1000万ルピー（日本円で約1600万円）まで公的融資より援助するスタンドアップ インディアが実施され、累計で約690億ルピー（約1100億円）の援助額を記録している。インドにおいても労働力に占める女性の割合が上昇しつつあり、また企業や自治体で重要な役職に就いており徐々に男女間の所得格差の是正が進んでいる。その象徴的な女性であるアーメダバード市の Bijal Patel 市長とも固い握手をさせていただいた。久元市長は挨拶の中でアーメダバード市と神戸市の親交を深め、経済協力だけでなく人と人との交流をいっそう促進していくと所信を述べられた。現在のインドは人の波が溢れ、至るところで建物が建設され、著しい経済発展を遂げている活気あふれる状況であつたが、その光景を体感でき実りある6日間の視察であつた。最後に本視察にアテンドなどご尽力いただいた関係者の皆様に改めて深く感謝したい。

【インド視察所感】

住本かずのり

今回初めてインド、グルガオン市とアーメダバード市に視察に訪れたのだが、訪問する前はどうか神戸市との関係性があり、今後どうつなげていくのかは漠然としたものでしかなかった。日本の産業ではスズキ自動車が進出に成功していて、インド国内でかなりの車両が流通していることは報道もされているので知っていたが、日本企業、特に神戸の企業がどの程度進出されているのかは、実際現地においてみて初めて分かったことも多々あった。

移動中にバス内から見る限りでは、街中でも人が多く、若者が溜まって談笑している姿が目についた。また、道路インフラがまだ不十分で、バイク、オートリキシャ、自動車が多くむやみにクラクションを鳴らしており騒がしいことこの上ないのには閉口した。近代的なショッピングセンターもあれば、スラムもある。路上にはゴミが散らばっているが、ゴミ箱がある。家の無い路上生活者らしき人が、野良犬に餌をやっている。しかし、このような猥雑な人々の生活には力強ささえ感じた。後にこれらのことの意味がわかるのだが、全ては、宗教とカースト制の名残からくるものだという事を現地駐在の日本企業の方から聞いて納得した。人口規模もやがて中国を抜き世界2位になる。やがて購買力ベースでのGDPが米国を抜き世界2位になるとも言われている。これだけの人々がしっかりと教育を受け、雇用先があり、生産率を向上させれば、決してそのこ

とも夢ではないだろう。

しかし、道路、鉄道網などのインフラ整備や上下水道の衛生管理、教育環境の整備などはやはり遅れていると感じた。そこに、日本企業がビジネスチャンスとして進出している理由だろう。神戸からも、シスメックスやKOBELCO建機など進出しているし、今回も商機があれば検討したいとのことで、神戸市の企業団も訪問していた。今回、神戸市とアーメダバード市は経済連携の覚書書に締結したので、神戸市内の進出希望企業が進出しやすい環境作りとしては大きく前進した。神戸市もそうだが、日本も今後、人口減少は避けられず、内需は縮小する。神戸市も外需に期待するには、インドのような民主国家の大国は絶好の国であろう。しかしながら、法整備、労務管理、宗教、カースト、など成熟した国家になるにはやはり10年単位の時間が必要である。道州制のため、知事の意向が変われば、建設中のものもストップしてしまう。やはり、進出企業も長期投資より短期投資に向いていると感じた。

何よりも魅力な事は若者人材の豊富さであろう。インドがIT関連で進歩しているのは、力をつけた若者は身分差別のない外国で勝負することに情熱を燃やしている。現に過去アメリカのシリコンバレーを訪問した時には、多くのインド人が日本人を抜いて大活躍していた。神戸市もそこに着眼点をおき、人材の確保に努めていけば500スタートアップ施策などの前進につながるのではないか。今後の関係性の発展に大いに期待したい。最後に今回訪問した、JETRO、コベルコ建機、日本大使館、また、現地在住の兵

庫県人会の皆さまに感謝したい。



INDO-JAPANESE MUSICAL FUSION

インド日本音楽融合

रघुपति राघव さくら sakura さくら sakura
राजा राम

**A Scintillating Blend of
Japanese and Indian Vocal &
Instrumental Music**

このたび、海外視察に帯同させて頂く貴重な機会を得たことに、まずは感謝の意を表したい。

躍動するインド巨大経済に、神戸の企業群(特に中小企業)が今後どう進出し、どう関わりを構築できるのか。10~15年後には、おそらく日本を抜くであろうインドとの関わりこそ、神戸経済活性化の一端となりうると期待をこめて参加させて頂いた。

インド市場の魅力は、なんといってもその市場規模と成長性にある。人口が中国に次いで第2位。15年後には、中国を抜いて1位と予想されている。しかも、中国ですら避けられない少子高齢化の影響を(その時点で)インドは迎えない、まさにこれからという点だ。並行して、所得水準の向上も見込まれる。現時点で、年収400万円レベルは約1.6億人であるが、15年後には約4億人になると予想されている。しかも、年収400万円以上は約1億人である(日本を遥かに凌ぐ巨大市場!)。しかし、バラ色の投資環境が広がっている訳ではない。2018年10月時点で、インドへの進出日系企業数は、1441社。ASEANに比べて多いとは言えない数である。これは、インフラの未整備や、税務手続きの煩雑さ、各種規制、行政手続き(許認可等)の煩雑さ等の課題が多く、インドは難しい国というイメージがついているからである。現時点での進出企業の大部分が大企業である(中小企業の割合は15%)ことを考えても、早い時期に飛び込んでいくことで得られる果実が大きいと分かってはいても、中小企業にとっては、まだまだ躊躇してしまう現実があるようだ。

中小企業が、この課題を乗り越え、インドで成功するためには、どうすべきか。それは、いかに信頼できるインド人(或いは)企業パートナーを見つけられるかが鍵という。そのための方法として、大使館では外国人技能実習生制度の利用を勧めている。インド人技能実習生を日本で採用し、(彼らがインドに帰国後)パートナーとして一緒にやっていくというものだ。やはり、国が違っても、人との繋がりこそが全ての基本であることに変わりはない。そういった意味でも、神戸市とアメーダバード市の関係は大切にしていきたい関係である。都市間の結びつきから、文化的・経済的な交流を通して、個人間にもより一層の信頼関係が出来ることを期待したい。

最後に、技能実習生を採用するにあたって欠かせないのは、日本語教育である。インドでは、そもそも日本語教師が不足していて、初歩の初歩(入口)レベルの人材が教師をしているという。そこで、大使館では、インド政府と協力し、5年で日本語教師1000人育成を掲げているそうだが、いっそのこと、神戸の民間が進出し、まずは日本語と(日系企業の各リクエストに応じた)人材教育を行う学校を立ち上げ、日系企業向けに人材供給を行ってみては

如何だろうか。インド人技能実習生は、今後ますます増える傾向にある。2018年は20人のみだったが、2019年には400人に急増している。求められるのは、より良質な人材である！

これは、ほんの一例だが、今回の視察で、インドに大いに可能性を感じた人も多いのではないか。神戸市とアメーダバード市の関係が、今後さらに進展し、経済交流が進んでいくことに期待したい。



インド視察 所感

山下てんせい

今回の視察を立案準備するにあたり、インド駐在経験のある皆様に多数助言をいただきました。また現地との連絡やコーディネートも、まさに今現地に駐在している兵庫県人会の皆様にも多大な協力をいただきました。

またアーメダバード市との交流については、ムケシュ・パテル 印日友好グジャラート経営者会会長との出会いが全ての始まりであり、他のインド諸州では、こうはいかなかったであろうと回想します。

併せて前回の訪問から今回の調印に至るまで、現地の州政府やインド国と粘り強く交渉いただいた、ヴァルマ全権大使、B・シャム神戸大阪インド領事館総領事をはじめ領事館の職員の皆様、そして神戸市国際課の職員の皆様の努力に感謝いたします。

これまでに延べ4回、アーメダバードを訪問いたしました。その度に積み重ねた、人とのふれあいや交流こそが、今回の LoI へとつながったと思います。

この度の神戸市とアーメダバード市との調印において、両市は共同宣言を行っており、人材交流・貿易投資・観光振興・芸術文化の振興の4分野について交流を促進していこうという方向性が示されました。神戸市としてもITの高度人材が、アメリカでなかなか就労できなくなっている現状を鑑み、そういった人材に選んでもらえるよう、人材に焦点を絞った交流が始まっていきます。すなわち我々も、そういったインド人材の皆様を選ばれるよう、教育や福利厚生インフラを整えなければなりませんし、何ができるのか知恵を絞らねばなりません。

また反対に、神戸市からアーメダバード市を訪れる人が多くなればとも期待しております。まだまだインドは遠い国ですし、イメージばかりが先行しております。しかし今回の訪問メンバー誰一人として体調を崩さず、タフな日程を乗り越えられましたし、誰一人として危険な思いもしませんでした。この経験を伝え、できれば若者に、目的をもって訪印する基盤を作ることができれば、両都市の結びつきはより堅固なものとなるでしょう。

最後に、この度の視察企画に賛同いただき、指揮協力いただいた安井会長、また趣旨に賛同いただき同行いただいた大井副会長等8名の視察団の皆様、また現地1泊という強行スケジュールにも拘らず今回の視察団に参加いただいた安達議長、ビジネスミッションに参加いただいた多くの経営者・会社の皆様、関係者の皆様に心からの感謝を申し上げ、私からの所感とさせていただきます。

ありがとうございました。

使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	8
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてご確認ください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥2,225,607
振込手数料 ¥550

お受取人は

[Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

カ)ウエイティ-ビー 様

お振込人は

ニッホ・ソイツソノカイ コウヘツカイキ イソタ
ソ タツチヨウ リトミ カイツウ 様

お取扱日 2. 3. 9 電信振込

取扱店	機器	年	月	日	時刻	印紙税申告納 付につき親町 税務署承認済	
59881		2.	3.		909:23 4989		
銀行番号	店番号	口座番号等					
		[Redacted]					

三井住友銀行

※ 内、55,731円は 現地飲食代 (個人負担)

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

海外(インド視察)

小計(単位:円)

2,170,426

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	8
------	-------	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)

ツアー番号 134704-057

請求書

1 / 1



株式会社 JTB

請求書番号 134704057-08-01
 神戸支店
 〒651-0087
 兵庫県神戸市中央区御幸通
 4-2-20
 三宮中央ビル6階
 日本旅行協会の正会員
 支店長 近崎 雄一
 取扱管理者
 担当者
 作成日 2020年 2月13日

日本維新の会 神戸市会議員団 御中

2020年 1月20日 ~ 2020年 1月25日
 神戸市会議員団 インド (アムダバード)

当社をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。
 このたびのお取引につきまして、下記のとおりご請求申し上げます。
 期日までに、お支払いいただきますようお願いいたします。
 なお、請求内容につきましてご不明な点がございましたら、
 請求書受領後、お早めにご連絡をお願いいたします。

今回ご請求額 ①-② (税込) ¥2,169,876

※ 軽減税率対象

代金計 (①)	(税込)	うち消費税
	¥2,169,876	2,815
(10%対象	30,966	2,815
(対象外	2,138,910	0

項 目	単 価	利用数	金 額	摘 要	消費税
ご旅行代金	686,970	3	2,057,910		対象外
燃油・空港税等	27,000	3	81,000		対象外
開空利用料	3,100	3	9,300		10%
WiFi等現地費用	4,362	3	13,086		10%
ペイメント代	2,860	3	8,580		10%

概算受領額 (②) ¥0			
振込先	お支払期日	セールス担当者	
株式会社JTB	2020年 2月28日	電話番号	078-570-0150
備考		作成者	

* 振込手数料はお客様のご負担にてお願いいたします。
 * 今請求書は、前回までのご請求内容を包括しています。

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考) インド視察

使途項目 管外調査費		領収書 整理番号	8
-------------------	--	-------------	---

(請求書・納品書等貼付面)

ご旅行代金清算内訳書 No. 1 (別添) _____

JTB

神戸支店



日本維新の会 神戸市議員団 様

総合旅行取扱管理科

【旅費・現地経費】

担当者
作成日

2020年2月3日

掲記のご旅行の代金を次のとおり見積り申し上げます。

●ご旅行期間 2020年1月20日(月)～2020年1月25日(土)

●ご旅行先 インド

項目	概要	単価	人数	小計
<旅費>				
航空券代	1月20日出発/1月25日帰着 TG (タイ航空) ビジネスクラス 国際線往復 インド国内線 (エコノミークラス)	480,000	3	1,440,000
燃油代	12月18日時点	24,500	3	73,500
現地空港税・諸税		2,500	3	7,500
関西空港利用税		3,100	3	9,300
ご宿泊代	ホテル: グルガオン2泊 (シングル利用、朝食付) ※1泊あたり、23,900円	47,800	3	143,400
ご宿泊代	ホテル: アーメダバード2泊 (シングル利用、朝食付) ※1泊あたり、24,000円	48,000	3	144,000
ベシヤトル利用代		2,860	3	8,580
<現地費用>				
車中・日本語ガイド代	5日間 添乗員費用含む	76,570	3	229,710
	1月20日 デリー空港～ホテル			0
	1月21日 ホテル～デリー市内～ホテル			0
	1月22日 ホテル～グルガオン～デリー空港			0
	1月22日 アーメダバード空港～ホテル			0
	1月23日 ホテル～アーメダバード市内～ホテル			0
	1月24日 ホテル～アーメダバード市内～空港			0
通訳費用	2日間	33,600	3	100,800
	1月23日 アーメダバード市内			0
	1月24日 アーメダバード市内			0
備品代	虫よけ、マスク等	178	3	534
WiFi費用	4G/LTEギガプラン 1,580円×6日間×2台 あんしんバックフル 330円×6日間×2台	2,292	3	6,876
イヤホンガイド費用	親機: 1台 @4,000円+10% 子機: 11台 (議員団10名+通訳1名) @1,200円+10%	1,892	3	5,676
				0
	合計			2,169,876円
			総代金	2,169,876円

(請求書・納品書は重なり合わないよう貼付してください。領収書等を貼付しないでください。)

(備考)

インド視察

使途項目	管外調査費	領収書 整理番号	8-2
------	-------	-------------	-----

(領収書等貼付面)

払込受領書
(コンビニエンスストア支払用)

ゆうちよ銀行又は郵便局でお支払いの場合は左側の2枚だけをお出しく下さい。

払込人氏名
日本維新の会神戸市会議
員団

ご注文番号: 9025838

受取人
株式会社ネットプロテクションズ
お問合せ番号:
akt0087545
20010600155

ご購入店
株式会社ビジョン

金額 8,764円

収入印紙貼付欄
収入印紙不要
領収日付印

(CVS取納用収入印紙貼付欄)
(お客様控え)

払込受領書
(コンビニエンスストア支払用)

ゆうちよ銀行又は郵便局でお支払いの場合は左側の2枚だけをお出しく下さい。

払込人氏名
日本維新の会神戸市会議
員団

ご注文番号: 9084303

受取人
株式会社ネットプロテクションズ
お問合せ番号:
akt0087545
20011400075

ご購入店
株式会社ビジョン

金額 8,764円

収入印紙貼付欄
収入印紙不要
領収日付印

(CVS取納用収入印紙貼付欄)
(お客様控え)

払込受領書
(コンビニエンスストア支払用)

ゆうちよ銀行又は郵便局でお支払いの場合は左側の2枚だけをお出しく下さい。

払込人氏名
日本維新の会神戸市会議
員団
住本かずのり

ご注文番号: 9083725

受取人
株式会社ネットプロテクションズ
お問合せ番号:
akt0087545
20011400051

ご購入店
株式会社ビジョン

金額 10,220円

収入印紙貼付欄
収入印紙不要
領収日付印

(CVS取納用収入印紙貼付欄)
(お客様控え)

wi-fi

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考)

イント管外視察

小計(単位:円)

27,748

令和2年 1月 30日

市 会 議 長 様

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名

団長 外海 開三



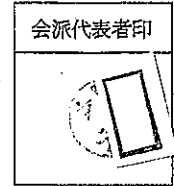
管外調査について(届出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 外海 開三 三木 しんじろう	高橋 としえ 山本 のりかず 黒田 武志	さとう まちこ 辻 康裕 川口 まさる	
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
2・4	有田川町	ウォークスルー型図書館	<input type="checkbox"/> (15:00頃) ・ 否
2・4	有田川町	地域創生・ポータルランド交流	<input type="checkbox"/> (16:00頃) ・ 否
2・5	和歌山県	IR誘致・産業振興	<input type="checkbox"/> (10:00頃) ・ 否
2・5	和歌山県	ICT活用・起業誘致	<input type="checkbox"/> (11:00頃) ・ 否
2・5	紀の川市	食育	要 (14:30頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/>
上記のとおり調査期間は 令和元年 2月 4日から 2月 5日まで 2日間			備 考
① 議 員 (8 名分)		199,040円	移動、ま <input type="checkbox"/> 用を考慮 し車を利用 <input type="checkbox"/> ることを 認める。山本議員は所用により、4日のみ参加。
② 政 務 調 査 員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		199,040円	

[様式 5]

市 会 議 長 様



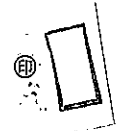
2020年 3月 7日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

外海 開三



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

外海開三 三木しんじろう 高橋としえ 山本のりかず 黒田武志 さとうまちこ
辻康裕 川口まさる

2 調査先

有田川町、和歌山県、紀の川市

3 調査期間 2020年 2月 4日から 2020年 2月 5日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 8名 政務調査員 名	199,040 円	円	円
精 算 額	議員 8名 政務調査員 名	190,849 円	円	円
過 不 足 (不足△)		8,191 円	円	円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

和歌山視察報告書

<視察地>

- ・有田川町地域交流センターALEC
（図書自動貸出システム・まちづくり）
- ・和歌山県庁（IR・ICT）
- ・紀の川市役所（食育）

<視察期間>

令和2年2月4日（火）～令和2年2月5日（水）

<報告者>

日本維新の会神戸市会議員団

【日時】 令和2年2月4日(火)15:00～16:00

【視察先】 和歌山県有田川町地域交流センターALEC

【報告者】 山本のりかず

【担当者】 有田川町教育部班長 青石賢治氏

株式会社富士通マーケティング和歌山支店長 霜野良介氏

有田川町議会議長 殿井堯氏

【内容】 「ウォークスルー型図書自動貸出システム」について

和歌山県有田川町において、ICT活用により図書館利用者の利便性向上や業務の省力化が推進されている。民間活力により、ICタグや自動貸出の導入を図っている。

ウォークスルー型の図書自動貸出システムの特徴は、以下の3点に集約される。

1、誰でも簡単に貸出手続きができ、さらに職員の業務省力化を実現

図書館を利用する人は、バックに利用者カードを入れておけば、そのまま本を持って読取ゲートを通すれば、貸出手続きが完了。その後に登録メールアドレスに借りた本のお知らせが届く。返却時は、自動返却ポストを活用することで、プライバシー保護にも資する。さらに、貸出と返却手続きをセルフ化することで、職員窓口作業量を大幅に削減できる。

2、明るく開放的な図書施設コンセプトに合ったデザインを採用

地域住民の交流の場として、施設コンセプトとの一体感を重視し洋書風のデザインを採用。

3、高い認識率を実現するため、オリジナル読取ゲートを構築

他の自治体で活用している自動貸出機は利用者自身で貸出操作が必要だが、操作や作業が不要となる読取ゲートを構築。

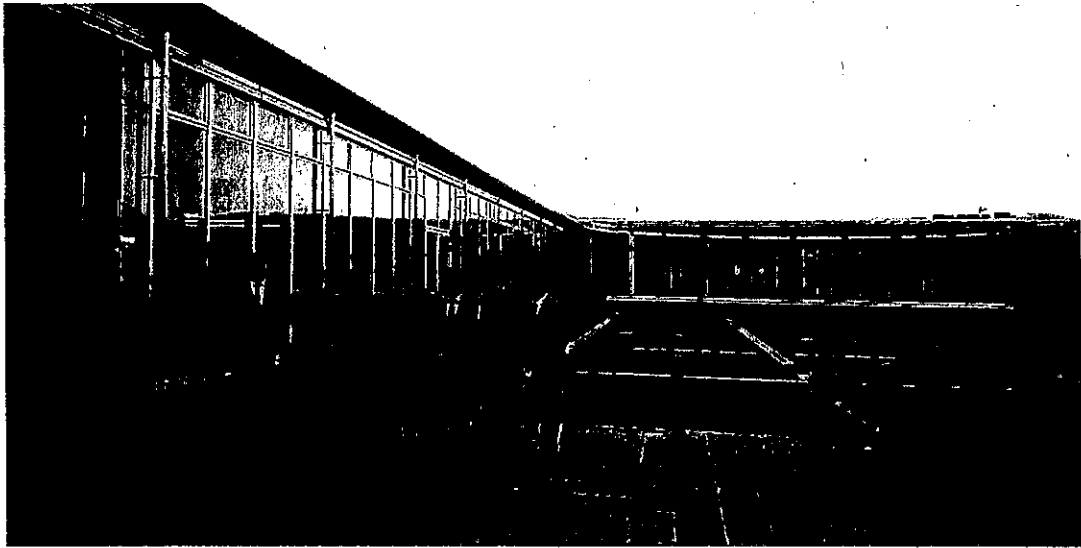
指定の通路を通すだけで、限りなく誤読を防ぐシステムを構築。

課題は、2020年1月7日から「ウォークスルー型図書自動貸出システム」の運用を開始しているが、一部システムエラーが生じているとのこと。具体的には、利用者による本の持ち方によってエラーが生じることや、本そのもののデータが読み込めていない場合もあり、今後データの集約と原因把握をしていくとのこと。

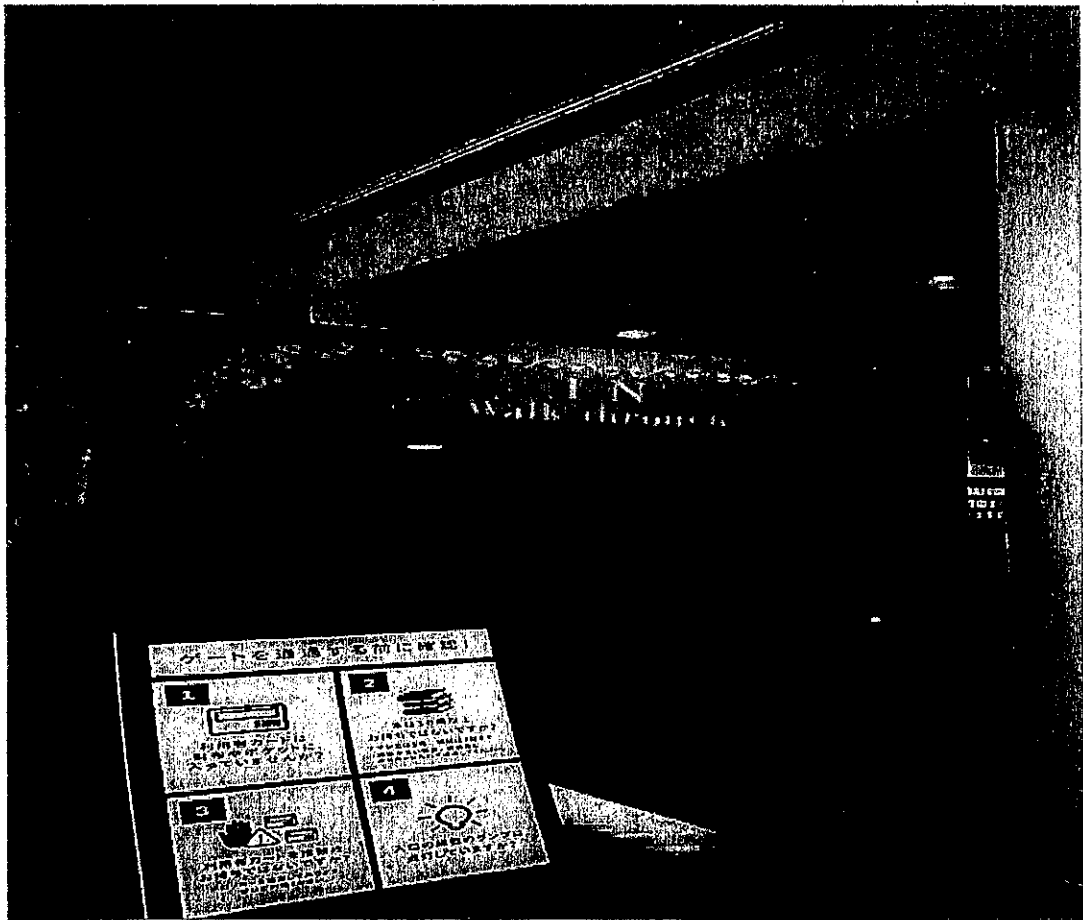
【所見】

神戸市立図書館において、Rakuten OverDriveとの連携協定により、2020年4月まで電子図書の貸出サービスを試行実施している。

活用事例は違うが和歌山県有田川町の事例を参考にして、ICTを積極的に推進している神戸市においても図書館再整備に際して活用できるところもあったので、会派として議会や委員会等で提案していく。



※和歌山県有田川町のウォークスルー型図書館



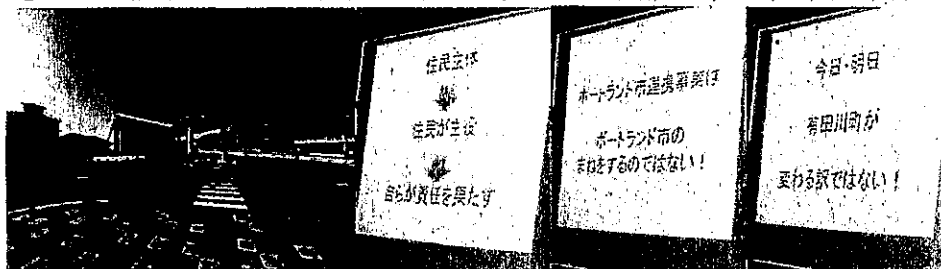
※ウォークスルー型図書館の貸出ゲート入り口

【日時】 令和2年2月4日(火)16:00~17:00

【視察先】 和歌山県有田川町地域交流センターALEC

【報告者】 三木しんじろう

【担当者】 有田川町総務政策部企画調整局企画調整班主任 高垣昌弥氏

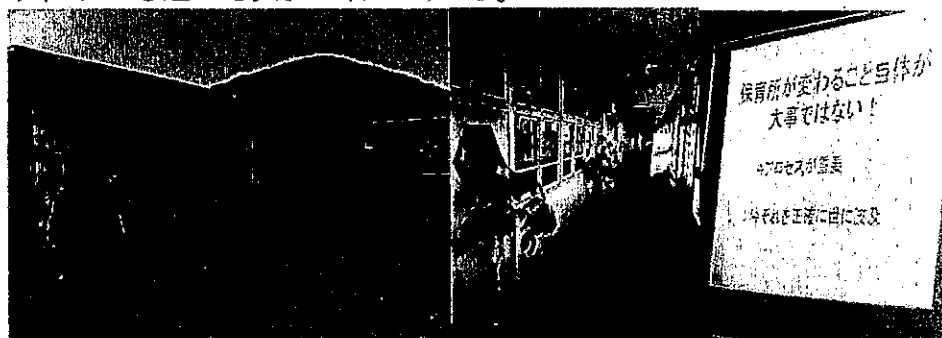


【内容】 ポートランド流まちづくりについて

2040年、有田川町の人口は現在の約27,000人から約8,000人減少し、働く世代1人が高齢者1人を支える人口構造になり、人口減少によって町の税収が減る一方で、医療費などの社会保障費や老朽化する公共施設・設備の更新など自治体にかかる負担が大幅に増加することが予想される。このような公共サービスが維持できない事態となることが、いわゆる「消滅する自治体」と言われる問題であり、有田川町を含む和歌山県内の8割の自治体が同様の課題を一斉に抱えている。

和歌山県有田川町の人口減少の問題対策として、暮らす豊かさを見つめ直し、「住む」「暮らす」に焦点をあてる地方創生プロジェクトがスタートした。特徴として、住民主体のまちづくりを学ぶため全米で最も住みたいまちである、ポートランド市と連携事業を行い、ポートランド方式でもあるネイバーフットアソシエーション（住民主体のまちづくり）を導入し、地域課題は地域で解決を図っている。この連携事業により、若者がまちづくりに関われるきっかけができ、色々な事業へと展開され成果も出している。

プロジェクトの1つとして、廃園になった保育園を再利用して地域住民と民間組織と行政がワークショップを企画し、新たな活用アイデアを出し合い、実行委員会である若手住民チームが、全てDIYでリノベーションし、カフェや交流スペース、ビール工房などが作られ多くの地域住民が集い、お茶を飲んだり、子ども達とも交流を行っている。



また、有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、女性が住みたいまちづくり・暮らして楽しいまちづくりの実現・ずっと住みたいまちづくり・地域の魅力を活かした住民主体のまちづくりに取り組んでいる。

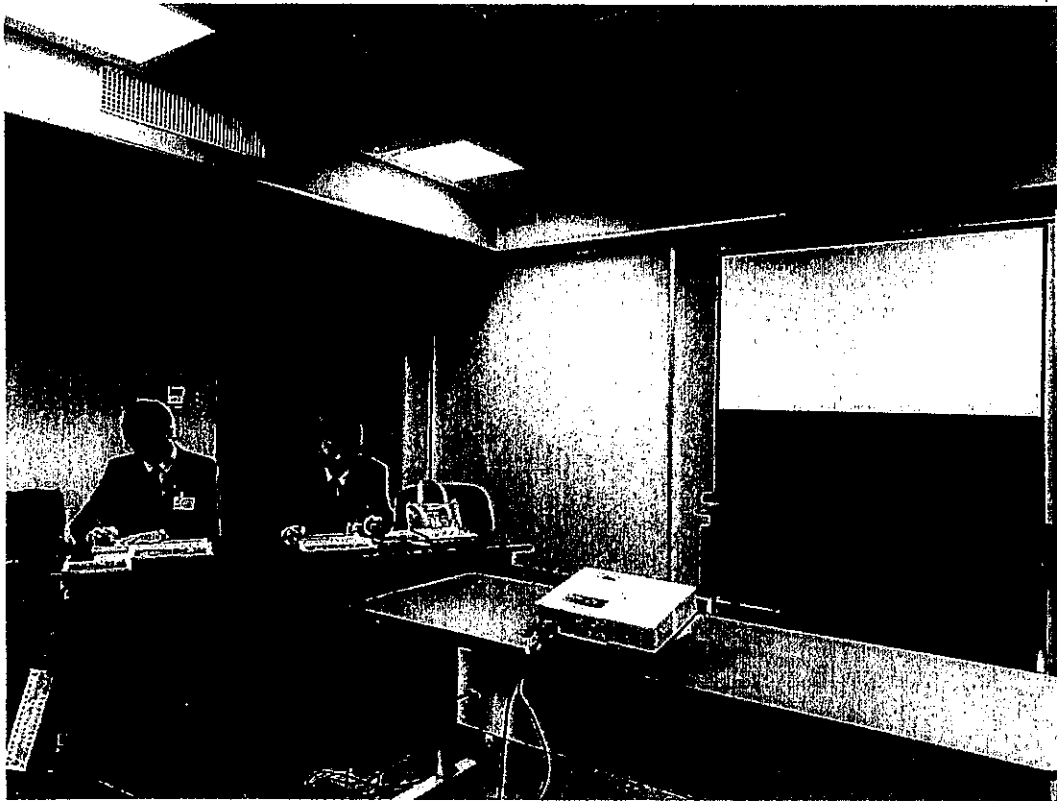
【日時】 令和2年2月5日(水)10:00~11:00
【視察先】 和歌山県庁
【報告者】 つじやすひろ
【担当者】 和歌山県企画部企画政策局企画総務課 IR 推進局
課長補佐 安井信彰 氏・主査 田井慶祐 氏

【内容】 IRについて

その経済効果の高さから日本経済の起爆剤になると注目されている IR。
誘致に向けて積極的に取り組んでいる和歌山県の(IR 誘致の)現状について、お伺いした。

①和歌山県が目指す IR とは？

美しい海・山が織りなす豊かな自然や温泉、グルメ、世界的に注目されている
2つの世界遺産(高野山・熊野古道)といった「多種多様な観光資源を背景にし
たリゾート型 IR」を掲げている。



②区域認定に向けて和歌山県の戦略とは？

(現状)

IR 整備法によると、IR の区域認定数は上限 3 ヲ所。
既に誘致を表明しているのは 4 ヲ所(和歌山県、横浜市、大阪府・市、長崎
県)。

予定または検討中が2ヶ所(東京都、名古屋市)。

(国の見解)

IRが整備されることになる地域のバランスは求めている。
地域を問わず、申請があった計画から優れたものを認定する。

(事業者の見解)

IRは近くに複数あった方が相乗効果があって良い。

世界を見ても近接して存在するIR多く、和歌山と大阪はWin-Winの関係が可能。

→(県としては)関西圏に2ヶ所のIR誘致は十分に可能と考えている。

③県民の生活は守られるのか?

過去3年間で県民向け説明会を開催(参加者合計3170人)。県と事業者で、IRカードをつくり、使い過ぎ・破産リスクを防ぐとともに、県をあげて総合的な依存症対策、交通渋滞・治安の悪化対策等に取り組むとしている。

【所見】

正直なところ、和歌山は大阪という圧倒的存在に霞み、見劣りしてしまうと感じる人が多いのではないかと。しかし、(和歌山県は)経済波及効果や雇用創出効果の算定、区域認定における戦略において、和歌山と大阪の両方にIRがあることを前提として試算・想定しており、3番手として滑り込もうという「弱者の戦略」に徹する冷静さ強かさがある。楽観はできないが、可能性は十分あるのではないかと。果敢に挑戦する姿勢は神戸市も見習うべきことが多いと思う。

和歌山県では、IRによる雇用創出効果は約2万人と試算している。冷静に考えても、従業員による消費額もばかにならない。IRはホテル業界同様、24時間365日営業。従業員食堂も連日フル回転である。供給される従業員向け食材だけでも大きなビジネスチャンスとなる。その他消費は、もちろんである。地方再生・活性化をかけた和歌山県の挑戦を今後も注目していきたい。

【日時】 令和2年2月5日(水)11:00~12:00

【視察先】 和歌山県庁

【報告者】 川口賢

【担当者】 和歌山県企画部企画制作局情報政策課

課長 桐明祐治氏・ICT利活用推進班長 宮井孝敏氏

【内容】 ワークেশョンなどICT活用について

ワークেশョンとは、ワークとバケーションを組み合わせた造語で、ICTの活用等により、リゾート地や地方等、普段の職場とは異なる場所で、働きながらも地域の魅力に触れられる取り組みのことである。一般的なテレワークは「子育てや介護体制の確保」「通勤時間のストレス緩和」「交通渋滞緩和や環境負荷の軽減」などの、社会的課題解決策として有効だと考えられているが、ワークেশョンは、さらに価値創造ツールとしての効果も期待されている。和歌山県においては、「関係人口の創出」「地域でのビジネス創出」「ICT人材の集積」「地域の魅力発信」などの効果を想定している。

和歌山県には、熊野古道に代表される観光資源があり、ビーチへ10分の距離の南紀白浜空港がある。また、人口に対するWiFiスポットの密度は全国二位であり、NICTによって耐災害ネットワークの整備も行われている。ストレスフリーで仕事ができる環境が整っており、すでにNECソリューションイノベータやセールスフォースなどの企業が、サテライトオフィスを設置している。とくに白浜町では、観光資源とICT企業を組み合わせ「顔認証システム」や「キャッシュレス」の実証実験を行っている。

【所見】

本市においても、たとえば六甲山は優れた観光資源であり、すでにネット環境の整備に取り組んでいる。六甲山の環境をPRしつつ、ネット環境の整備を推進し、ICT企業の誘致を図ることは、本市の雇用創出に有効なのではないかと考える。

一方で、ワークেশョンという働き方が、生産性にプラスの効果を長期的にももたらすのか、注意しておく必要があると考える。



【日時】 令和2年2月5日(水)14:30～15:30

【視察先】 和歌山県紀の川市

【報告者】 黒田武志

【担当者】 農林商工部部長 神徳政幸氏・農林振興課課長 木村昌嗣氏
農業振興班班長 丸山博大氏・副主査 中豊春氏
市民部次長 谷口永司氏

【内容】 たのしい、おいしい「食」を育む取り組みについて

基本的施策の方向性として、①家庭における食育の推進 ②保育所(園)・幼稚園・学校における食育の推進 ③地域における食育の推進 ④紀の川市に根ざした食育の推進 の4つの基本施策を柱に食育を推進している。

乳幼児期、小中学校期、高等学校期、青年期、壮年期、高齢期などライフステージの特徴に応じて、取り組みの方向性が明確に定められている。また農業体験、伝統的食文化の伝承、食の安全・安心など紀の川市の農業に根ざした食育の推進に取り組んでいる。

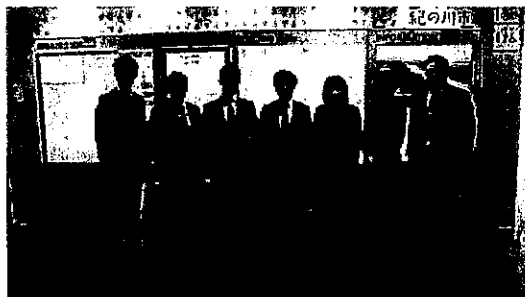
日本の食料自給率は約38%だが、紀の川市の食料自給率は57%である。

地元で生産された農作物を地元で消費する地産地消を推奨することは、自然・食に関する関わる人々への感謝の気持ちを育み、郷土に対する関心を高めていくことにもなっているとの事。また市は毎月「食育だより」を発行し、管理栄養士が地元の伝統食や生活に役立つ知識を広報したり、「給食だより」では使用される地元食材を紹介するなど、地元の恵みを知ってもらう取り組みに力を入れている。

【所見】

地産地消を進める上で重要な農作物、果物の調達や流通に関しては主に市内2箇所のJAに委託しているとの事。市は6次産業化された商品の広報支援や、フルーツ体験ができる博覧会を開催するなど様々な取り組みがあり、農業から食育までの支援策が充実していると感じた。

大消費地に近い近郊農業が盛んな西区、北区の農業を推進する上で、地元農業に根ざした地産地消の食育の取り組みは学ぶ事が多く大変、勉強になった。



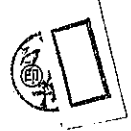
[様 式 4]

2020年 2月 6日

市 会 議 長 様

会派の名称 日本維新の会神戸市会議員団

会派の代表者の氏名
外海 開三



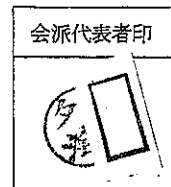
管 外 調 査 に つ い て (届 出)

このたび、下記により管外調査することになりましたので、お届けします。

調査者氏名 つじ やすひろ			
月 日	調査先	調 査 項 目	文 書 依 頼 の 要 否 (到着予定時刻)
2・7	(株)Azit	日本版ライドシェア	要 (: 頃) ・ <input checked="" type="checkbox"/> 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
.			要 (: 頃) ・ 否
上記のとおり調査期間は 2020年 2月 7日から 2月 7日まで 1日間			備 考
① 議 員 (1 名分)		32,680円	
② 政務調査員 (名分)		円	
③ 管外調査費合計 (①+②)		32,680円	調査代表者 つじやすひろ

[様 式 5]

市 会 議 長 様



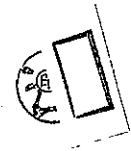
2020年 3月 7日

会派の名称

日本維新の会神戸市会議員団

調査代表者の氏名

つじ やすひろ



管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、下記のとおり報告します。

記

1 調査者氏名

つじ やすひろ

2 調査先

(株)Azit

3 調査期間 2020年 2月 7日から 2020年 2月 7日まで

4 精 算 額

区 分	調 査 者	調査費合計額(①)	①のうち航空賃	①のうち鉄道賃 (急行料金、座席指定 料金等が必要なもの)
届 出 額	議員 1名 政務調査員 名	32,680 円	円	29,460 円
精 算 額	議員 1名 政務調査員 名	32,680 円	円	29,460 円
過 不 足 (不足△)		0 円	円	0 円

※航空賃、鉄道賃(急行料金、座席指定料金等が必要なものに限る。)については、領収書を様式18に貼付のうえ提出してください。

5 調査結果の概要

別紙報告書参照

【日時】 令和2年2月07日(金)12:00-13:00

【視察先】 株式会社 Azit (アジット)

【報告者】 つじやすひろ

【担当者】 取締役 CCO 須藤信一朗氏、地方創生部 岡本大佑氏

【視察趣旨】

地方の公共交通(バス)は大きな課題を抱えている。

- 地域公共交通の輸送人員は軒並み大幅な下落傾向にあり、全国の6割の事業者が赤字。
- 特に地方部のバス事業の収支率は、低い水準。また、低賃金、長時間労働などにより、自動車運転者を志望する人が減り、人手不足が深刻化し、交通の空洞化が懸念されている。

また、地域住民(特に高齢者)が、移動手段の確保に不安を覚えている。

- 高齢者の免許人口の増加とともに、免許返納の数は、近年大幅に増加。
- その一方で、免許返納すると移動手段が限定され不便を強いられ生活できなくなるのではないかと、という声が多い。

地方における交通手段の維持・確保等、公共交通(バス)だけに頼らない新たな仕組みが、今こそ必要であり、(予算審議を前に)今回の視察となった。

【内容】

株式会社 Azit(アジット)は、地方部・都市部で公共交通を補完する新たなモビリティサービスを提案している2013年設立のスタートアップ企業である(東京・渋谷区)。須藤氏、岡本氏のご対応くださり、互助モビリティプラットフォーム CREW についてお伺いした。

① アジットの配車サービス「CREW (クルー)」とは？

登録した自家用車の運転者と乗客をアプリでマッチングするサービスであり、乗客は、距離と車種に応じてガソリン代の実費と同社への手数料を支払い、加えて任意の謝礼(0~1万円)をドライバーに支払うことができる。無許可の有償運送「白タク行為」は法律で禁止されているが、このサービスは、自発的に支払われた謝礼金は有償に当たらないとする国土交通省の通達に則っているとしている。

また、ドライバーには書類や面接で事前審査を課し、サービス終了後にアプリで互いを評価するシステムも設け、安全性を高めているという。

ちなみに、代金の支払いはアプリ内で完結する。現金のやり取りはない。そのため、スマホ

とクレジットカードは必須であるとのこと。

② 地方での取り組みは？

地方交通課題に向けた取り組みの分類として、大きく「高齢者移動」「観光客移動」「買い物難民移動」など地方都市に多い課題解決を、それぞれの自治体とともに実証実験を行ってきた。

斜里町(北海道) 地域住民の移動手段の確保を。利用者は住民を想定。

課題: 車のない住民の移動をサポート。公共交通がない時間も移動需要あり。

解決: 8-26 時までの間、地域住民同士がドライバー・ライダーとなり移動を助け合う。

結果: 20 日間の実証実験で、36 回のライドが発生。

那須塩原市及び那須町(栃木県) 現地交通協議会と共に観光客対応。

課題: 毎日朝夕に 100 組程度の観光客が、駅前で立ち往生してしまう。

解決: タクシーを補完する形で、20-50 名の CREW ドライバーを現地で確保。

タクシー送迎+互助送迎で観光需要を創出。

結果: 10 以上の現地団体から成る交通協議会を母体とした互助モビリティ提供が実現

与論島(鹿児島県 与論町) 観光客 7 万人/タクシー 8 台の島

課題: 観光客の数に対して、交通手段が足りない(特にハイシーズン)。

解決: タクシーを補完する形で、10-20 名の CREW ドライバーを現地で確保。

タクシー送迎+互助送迎で観光需要を創出。

結果: 現地タクシー会社・観光協会・町役場と協議し 2 ヶ月で合意。

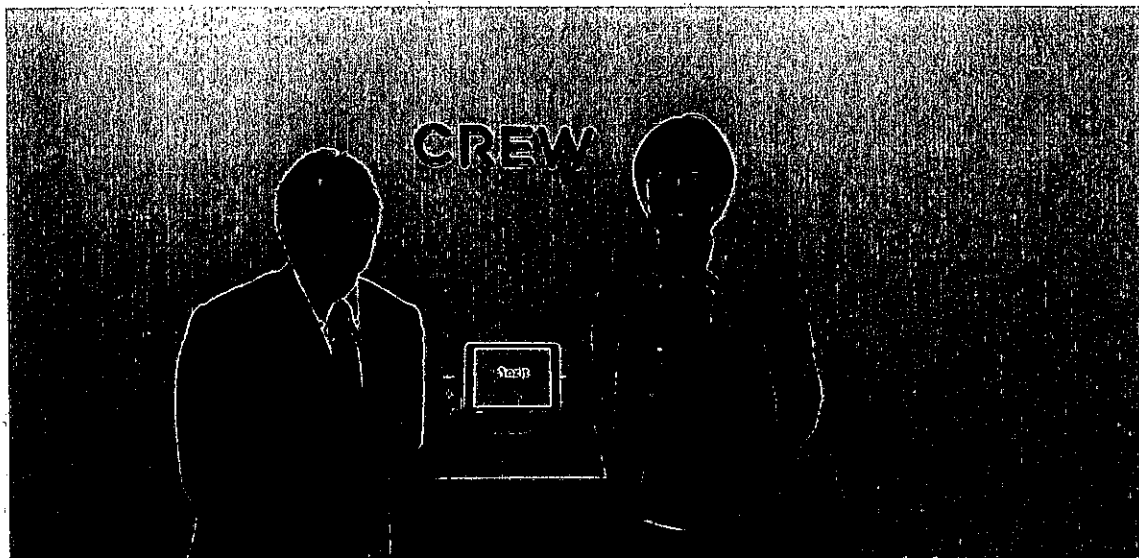
2019 年 6 月から定常運行に。

【所見】

タクシー会社と異なる不安な点は、事故時の損害対応が考えられる。その点を確認したところ、ドライバーの登録にあたって、任意保険/車検証/免許証(取得から 1 年以上経過していること)/自賠責 対人賠償無制限/対物賠償 3000 万円以上、全て有効期限確認のうえで対応しているとのこと。また、安全性は確保出来るかという点においても、ドライバーはもちろん、ライダーもアプリでの登録にあたってクレジットカード情報等含め入力するため、確保出来るとのこと。

最後に、実際にこの仕組みが神戸にフィットするかどうかは、実証実験からやってみなければわからない。「高齢者移動」こそやってみる価値があると思われるが、ネックとなるのは、必須となるスマホとクレジットカードである。高齢者でクレジットカードを所持していな

い方も多いのではないか。この点をどう解決するか？まずは、有馬温泉等の観光客向けに、タクシーや公共交通(バス)を補完する形でできるか否か、可能性を探ることから調べてみたい。全国的な問題であるからこそ、神戸市が先駆けて取り組むべきと感じた、大変有意義な視察であったと感じている。



使途項目	管外調査 費	領収書 整理番号	9
------	--------	-------------	---

(領収書等貼付面)

領 収 書		日本維新の会神戸市会議員 様	
Receipt			
領収年月日	2020.-2.-6		
金額	¥29,460 (消費税等込み)		
[クレジット扱い]			
購入商品	JR乗車券類 JR tickets	印紙税申告納 付につき大定済 税務署承認済	
(40466 4枚)			
西日本旅客鉄道株式会社			
三ノ宮駅			
三ノ宮駅F2発行	50467-01		

(領収書等が重なり合わないよう貼付してください。請求書や納品書を貼付しないでください。)

(備考) 辻議員 東京	小計(単位:円) 29,460
-------------	--------------------